

**「IT投資促進税制の効果分析の調査」
調査報告書**

2003年10月

KPMGビジネスアシュアランス株式会社

目次

．本編

1	調査概要	6
1.1	調査の背景・目的	6
1.2	調査の指針と進め方	7
1.3	データの収集と分析枠組み	7
1.4	報告書の構成	8
2	IT投資への取組とIT投資促進税制に対する状況調査	9
2.1	IT投資状況の満足度、要因	9
2.1.1	IT投資状況の満足度	9
2.1.2	IT投資状況の要因	13
2.2	現在及び今後IT投資において最も重視する効果	17
2.2.1	現在IT投資において最も重視する効果	17
2.2.2	今後IT投資において最も重視する効果	20
2.3	IT投資予定の中心となる業務部門	25
2.4	IT投資による業務の中長期的な発展の内容	29
2.5	現在及び今後予定するIT投資の目的	33
2.5.1	現在のIT投資の目的	33
2.5.2	今後予定するIT投資の目的	38
2.6	IT投資促進税制の認知度	44
2.6.1	IT投資促進税制の認知度	44
2.6.2	IT投資促進税制の認知経路	46
2.7	IT投資促進税制の企業のIT投資計画への影響、要因	52
2.7.1	利用度／IT投資計画への影響の有無	52
2.7.2	利用度／IT投資計画への影響の程度	55
2.7.3	利用度／IT投資計画への影響の要因	58
2.7.4	利用度／IT投資計画に影響を与えない要因	61
2.7.5	税制措置考慮の有無	65
2.8	IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容	69
2.9	企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度	73
2.10	IT投資額の実績及び計画額	76
3	IT投資促進税制の効果分析	79
3.1	IT投資促進税制のもたらす現在の効果の分析：認知度、利用度、 利用者の評価	79
3.1.1	IT投資促進税制の認知度分析	79
3.1.2	IT投資促進税制の利用度分析	80
3.1.3	IT投資促進税制の利用者満足度評価の分析	81
3.2	税がいかにIT投資を押し上げるか	82
3.2.1	企業が認識する現状のIT投資水準の分析	82

3.2.2	I T投資のトレンド（実績および計画）の分析	83
3.2.3	I T投資促進税制による投資水準の押し上げ効果予測の推計	85
3.3	I T投資量の増加がI T投資の質の高度化を促進するか	86
3.4	I T投資促進税制が短期のみならず中長期的な企業の発展にも寄与 するか	88
3.5	I T投資促進税制の効果を補完する要因の分析	88
4	まとめ	92

図表目次

図 2.1-1	I T 投資状況の満足度.....	9
図 2.1-2	I T 投資状況に満足でない要因.....	13
図 2.2-1	現在 I T 投資において最も重視する効果.....	17
図 2.2-2	今後 I T 投資において最も重視する効果.....	21
図 2.3-1	I T 投資予定の中心となる業務部門.....	25
図 2.4-1	I T 投資による業務の中長期的な発展の内容.....	29
図 2.5-1	現在の I T 投資の目的.....	34
図 2.5-2	今後予定する I T 投資の目的.....	39
図 2.6-1	I T 投資促進税制の認知度.....	44
図 2.6-2	I T 投資促進税制の認知経路.....	47
図 2.7-1	I T 投資計画への影響の有無.....	52
図 2.7-2	I T 投資計画への影響の程度.....	55
図 2.7-3	I T 投資計画への影響の要因.....	58
図 2.7-4	I T 投資計画に影響を与えない要因.....	62
図 2.7-5	税制措置考慮の有無.....	66
図 2.8-1	I T 投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容.....	69
図 2.9-1	企業から見た I T 投資促進税制の評価、満足度.....	73
図 2.10-1	I T 投資額の実績及び計画額（ハードウェア投資）.....	77
図 2.10-2	I T 投資額の実績及び計画額（ソフトウェア投資）.....	77
図 2.10-3	I T 投資額の実績及び計画額（合計）.....	78
図 3.1-1	各種支援事業の認知度（回答企業数 197 社。経済産業研究所による調査）.....	80
図 3.2-1	現在の I T 投資の水準.....	82
図 3.2-2	平成 12 年度から平成 17 年度までの I T 投資額のトレンド （1 社あたりの平均投資額）.....	83
図 3.2-3	平成 12 年度から平成 17 年度までのソフトウェア投資額のトレンド （1 社あたりの平均投資額）.....	84
図 3.2-4	平成 12 年度から平成 17 年度までのハードウェア投資額のトレンド （1 社あたりの平均投資額）.....	84
図 3.2-5	「I T 投資促進税制」による企業の I T 投資の増加率.....	85
図 3.3-1	最も重視する I T 投資効果の変化.....	86
図 3.3-2	I T 投資目的の変化.....	87
図 3.4-1	業務の中長期的発展の方向性.....	88
図 3.5-1	求められる支援策.....	89
表 2.1-1	I T 投資状況の満足度.....	9

表 2.1-2	資本金別 I T 投資状況の満足度	10
表 2.1-3	黒字・赤字別 I T 投資状況の満足度	11
表 2.1-4	業種別 I T 投資状況の満足度	12
表 2.1-5	I T 投資状況に満足でない要因	13
表 2.1-6	資本金別 I T 投資状況に満足でない要因	14
表 2.1-7	黒字・赤字別 I T 投資状況に満足でない要因	15
表 2.1-8	業種別 I T 投資状況に満足でない要因	16
表 2.2-1	現在 I T 投資において最も重視する効果	17
表 2.2-2	資本金別現在 I T 投資において最も重視する効果	18
表 2.2-3	黒字・赤字別現在 I T 投資において最も重視する効果	19
表 2.2-4	業種別現在 I T 投資において最も重視する効果	20
表 2.2-5	今後 I T 投資において最も重視する効果	21
表 2.2-6	資本金別今後 I T 投資において最も重視する効果	22
表 2.2-7	黒字・赤字別今後 I T 投資において最も重視する効果	23
表 2.2-8	今後 I T 投資において最も重視する効果	24
表 2.3-1	I T 投資予定の中心となる業務部門	25
表 2.3-2	資本金別 I T 投資予定の中心となる業務部門	26
表 2.3-3	黒字・赤字別 I T 投資予定の中心となる業務部門	27
表 2.3-4	業種別 I T 投資予定の中心となる業務部門	28
表 2.4-1	I T 投資による業務の中長期的な発展の内容	29
表 2.4-2	資本金別 I T 投資による業務の中長期的な発展の内容	30
表 2.4-3	黒字・赤字別 I T 投資による業務の中長期的な発展の内容	31
表 2.4-4	業種別 I T 投資による業務の中長期的な発展の内容	32
表 2.5-1	現在の I T 投資の目的	33
表 2.5-2	資本金別現在の I T 投資の目的	35
表 2.5-3	黒字・赤字別現在の I T 投資の目的	36
表 2.5-4	現在の I T 投資の目的	37
表 2.5-5	今後予定する I T 投資の目的	38
表 2.5-6	資本金別今後予定する I T 投資の目的	40
表 2.5-7	黒字・赤字別今後予定する I T 投資の目的	41
表 2.5-8	業種別今後予定する I T 投資の目的	42
表 2.6-1	I T 投資促進税制の認知度	44
表 2.6-2	資本金別 I T 投資促進税制の認知度	45
表 2.6-3	黒字・赤字別 I T 投資促進税制の認知度	45
表 2.6-4	業種別 I T 投資促進税制の認知度	46
表 2.6-5	I T 投資促進税制の認知経路	47
表 2.6-6	資本金別 I T 投資促進税制の認知経路	48
表 2.6-7	黒字・赤字別 I T 投資促進税制の認知経路	49
表 2.6-8	業種別 I T 投資促進税制の認知経路	50
表 2.7-1	I T 投資計画への影響の有無	52
表 2.7-2	資本金別 I T 投資計画への影響の有無	53

表 2.7-3	黒字・赤字別 I T 投資計画への影響の有無.....	54
表 2.7-4	業種別 I T 投資計画への影響の有無.....	54
表 2.7-5	I T 投資計画への影響の程度.....	55
表 2.7-6	資本金別 I T 投資計画への影響の程度.....	56
表 2.7-7	黒字・赤字別 I T 投資計画への影響の程度.....	57
表 2.7-8	業種別 I T 投資計画への影響の程度.....	57
表 2.7-9	I T 投資計画への影響の要因.....	58
表 2.7-10	資本金別 I T 投資計画への影響の要因.....	59
表 2.7-11	黒字・赤字別 I T 投資計画への影響の要因.....	60
表 2.7-12	業種別 I T 投資計画への影響の要因.....	60
表 2.7-13	I T 投資計画に影響を与えない要因.....	61
表 2.7-14	資本金別 I T 投資計画に影響を与えない要因.....	62
表 2.7-15	黒字・赤字別 I T 投資計画に影響を与えない要因.....	63
表 2.7-16	業種別 I T 投資計画に影響を与えない要因.....	64
表 2.7-17	税制措置考慮の有無.....	65
表 2.7-18	資本金別税制措置考慮の有無.....	66
表 2.7-19	黒字・赤字別税制措置考慮の有無.....	67
表 2.7-20	業種別税制措置考慮の有無.....	67
表 2.8-1	I T 投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容.....	69
表 2.8-2	資本金別 I T 投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容.....	70
表 2.8-3	黒字・赤字別 I T 投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容.....	70
表 2.8-4	I T 投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容.....	71
表 2.9-1	企業から見た I T 投資促進税制の評価、満足度.....	73
表 2.9-2	資本金別企業から見た I T 投資促進税制の評価、満足度.....	74
表 2.9-3	黒字・赤字別企業から見た I T 投資促進税制の評価、満足度.....	74
表 2.9-4	業種別企業から見た I T 投資促進税制の評価、満足度.....	75
表 2.10-1	I T 投資額の実績及び計画額.....	76
表 3.5-1	求められる支援策.....	89

1 調査概要

1.1 調査の背景・目的

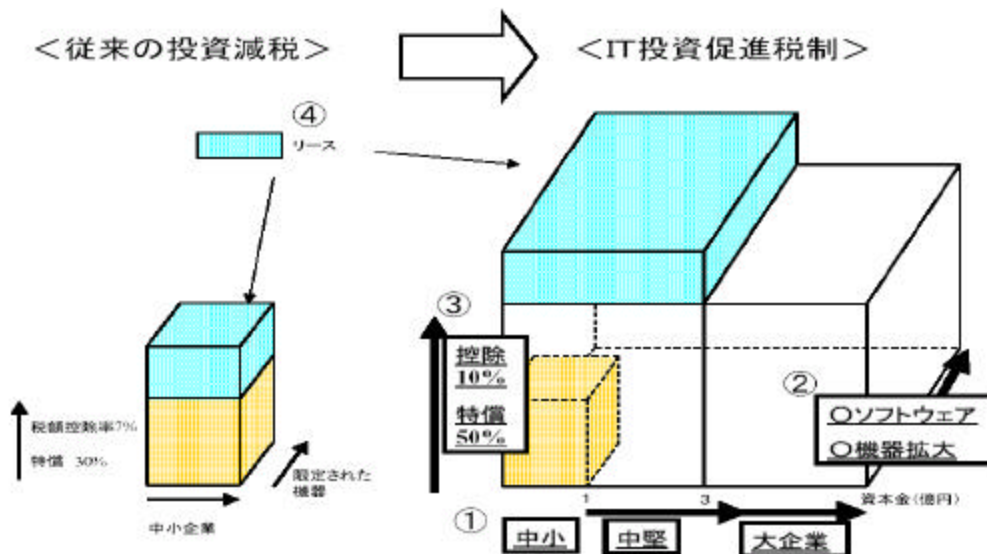
【本調査の背景】

我が国の産業競争力の強化と新たな産業・雇用の創出に向け、IT投資環境を整備することを目的として平成14年度末に「IT投資促進税制」が成立し、平成15年度より施行されているところである。

本税制が具体的にねらいとするところは、「ソフトウェア、ハードウェアの双方のIT投資を促進することで、企画・開発・生産・販売等の全ての段階における企業経営の効率化と新たなビジネス・モデルの創出を加速し、我が国産業の競争力を強化する」ことであるが、その特色としては、以下のような点が挙げられる。¹

大企業を含め全ての企業・業種が対象となっている。
ソフトウェア投資が初めて対象となり、ハードウェアの対象機器も拡大されている。
従前の減税措置に比べ、減税の措置内容が大きく拡大している。
中小・中堅企業（資本金3億円以下）については、リース投資も税額控除の対象となっている。
税額控除と特別償却在企業の状況に応じ、自由に選択可能である。

図 1.1 IT投資促進減税の特色のイメージ



¹ 経済産業省 IT投資促進税制の創設について
http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/pdf/panfu.pdf

しかしながら、本税制は、施行後、未だ間もないことがあり、企業における当税制の認知度、利用度、評価などの状況が、必ずしも明らかになっていない。本税制の今後のあり方を検討する際には、そのような観点から本税制の政策的な効果について、できる限り客観的なデータとして把握した上で検討を深めることが望ましい。このような趣旨から、本調査は、施策の利活用が期待されている企業に対して、「IT投資促進税制」に関するアンケート調査を実施し、調査結果を分析することにより、現状における本税制のこれまでの影響や効果を把握するとともに、今後の効果をも予測することを企図して、実施されたものである。

【本調査の目的】

前述のような状況を背景として、本調査では、以下の3つの観点に留意しながら、「IT投資促進税制」の効果を測定、把握することを目的としている。

- () 今後の「IT投資促進税制」普及啓発活動のあり方の検討に資すること
- () 経済効果測定資料の作成への活用を念頭に置くこと
- () 新たな情報政策を策定する上での参考とすること

あわせて、上記()～()を念頭におきつつ、今後の政策立案の検討作業を支援するデータを与えることを、ねらいとした。

1.2 調査の指針と進め方

本調査の方法論としては、IT投資への取組とIT投資促進税制に対する状況調査として、民間企業を対象とするアンケート調査を実施した。調査対象である企業の選定にあたっては、特定地域や業種に偏ることのないよう考慮し、ランダム抽出を行なった。あわせて、本税制のスキームにおいて、中小・中堅企業（資本金3億円以下）については、リース投資も税額控除の対象となっていることから、企業の規模については、資本金3億円をボーダーとして、資本金の額がそれ以下およびそれを超える企業の数の比率が1対1となるように配慮した。

アンケートの実施にあたっては、展開先として国内10,000社以上、有効回答として2,000社以上から回答を得ることを目指した。また、回答する際の負荷を軽減する見地から、アンケートの設問設計においては、主に選択肢形式を採用することとした。調査において使用されたアンケート調査票については、本調査報告書の付録に採録されている。

1.3 データの収集と分析枠組み

郵送によるアンケート調査の実施実績は、以下のとおりである。

アンケート実施期間	平成15年8月25日～9月9日
アンケート送付数	10,159社
展開方法	郵送による留置法
有効回答数	2,468通（回収率：24.3%）

アンケートの結果集計および整理、および集計結果に基づくIT投資促進税制の効果分析においては、単純集計のほか、業種や資本金額などによるクロス集計を行い、変数間の独立性の統計的な検証方法として、²検定を行うこととした。

各設問に対するクロス集計のための軸としては、以下の3つの属性を分析軸として採用することとした。

- (1) 資本金別クロス分析(資本金3億円以下/3億円超)
- (2) 黒字・赤字別クロス集計(税務上の課税所得が黒字か、赤字か)
- (3) 業種別クロス集計(主たる事業分野をもとに12群に類型化)

その他、今後の政策効果の予測における、将来の介入効果の観測・分析においては、企業の投資行動の現在と将来に関する設問の回答について差分を検証するという比較対照法が併用されている。

本調査においては、政策効果の明確化および予測のための分析枠組として、「IT投資の高度化の発展プロセス論」を採用している。すなわちこの考え方は、「アンダーキャパシティ(設備過少)にある日本のIT投資」が、「政策的なプッシュによって、IT投資の自立的に加速化」へとつながり、「IT投資の“量”的拡大が、“質”的拡大へと高度化」し、それともなって「短期および中長期での企業の発展に影響を与える」とする仮説である。本報告、特に今後の効果の分析・予測においては、この考え方に沿ってアンケート調査で得られた知見が整理・分析される。

なお、調査・分析の結果報告に際しては、円グラフ、ヒストグラムを含む図・表を適宜用いることとし、視認性に配慮することとした。

1.4 報告書の構成

本報告書は、以下のように構成されている。

本章である第1章において、調査研究の結果報告の導入として、調査の背景・目的、調査・分析の方法および枠組みが説明されている。

次章、第2章は、現在の日本の企業のIT投資への取組の現状、およびIT投資促進税制が企業にもたらしている影響、効果について、アンケートによって把握されたデータを整理、分析することを通じて説明する。特に後者に関連して、IT投資促進税制がどのように企業に受け止められているか(認知度)、制度が利用された結果、企業の投資に対してどのような影響を与えられているか、また活用状況はどのようなものか(利用度)、制度ユーザーたる企業がIT投資促進税制にどの程度満足しているのか(評価)といった観点から分析が進められる。

その後の第3章では、アンケートによって観測され、整理された結果に基づいて、前述の作業仮説「IT投資の高度化発展プロセス論」を検証する形で、今後の効果の発現構造や要因、効果の予測を説明する。具体的には、税がいかにIT投資を押し上げるか、IT投資量の増加がIT投資の質の高度化を促進するか、IT投資促進税制が短期のみならず中長期的な企業の発展にも寄与するか、といった観点か、より詳細な分析を示す。

最終章、まとめは、上記の分析結果の要点を概括するとともに、結果の示唆するところを述べて、本報告書のむすびとする。

2 IT投資への取組とIT投資促進税制に対する状況調査

2.1 IT投資状況の満足度、要因

2.1.1 IT投資状況の満足度

企業のIT投資状況に対する満足度を把握するため、企業が自社のIT投資の水準に満足しているかどうかを尋ねたところ、「不足している」と回答した企業の合計が、全体の65.7%を占めた。その内訳は、「かなり不足していると感じる」が15.4%、「多少不足していると感じる」が50.3%であった。

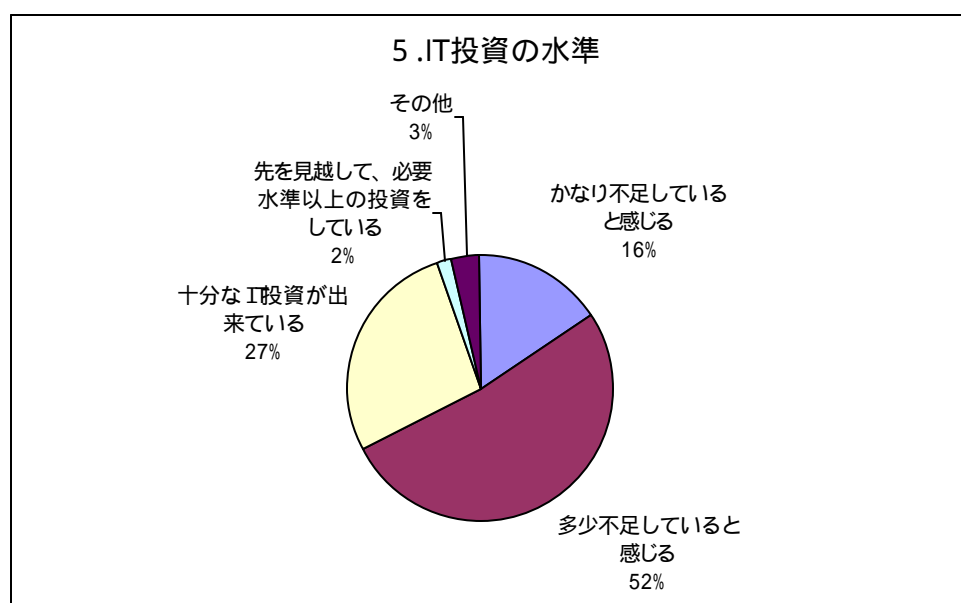
一方、「十分な投資が出来ている」と回答した企業の合計は、全体の29.0%にとどまった。その内訳は、「十分なIT投資が出来ている」が26.9%、「先を見越して、必要以上のIT投資をしている」が2.1%であった。以下の表2.1-1、および図2.1-1は、各回答の割合を示したものである。

表 2.1-1 IT投資状況の満足度

5.IT投資の水準

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	かなり不足していると感じる	381	15.4	15.4	15.4
	多少不足していると感じる	1,242	50.3	50.3	65.8
	十分なIT投資が出来ている	663	26.9	26.9	92.6
	先を見越して、必要水準以上の投資をしている	51	2.1	2.1	94.7
	その他	78	3.2	3.2	97.9
	無回答・無効回答	53	2.1	2.1	100.0
	合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.1-1 IT投資状況の満足度



【資本金によるクロス分析】

IT投資状況に対する満足度は、企業規模によって大きな温度差があることがわかった。回答を企業規模別に見た場合、IT投資状況に満足している企業は、大企業²の中では比較的多いのに対して、中小企業の中では比較的少ない。「かなり不足していると感じる」と回答した企業は、資本金3億円超の大企業では10.4%であったのに対し、資本金3億円以下の中小企業では21.8%であった。その一方で、「十分なIT投資が出来ている」と回答した企業は、資本金3億円超の大企業では32.6%であったのに対し、資本金3億円以下の中小企業では19.9%であった。以下の表2.1-2は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.1-2 資本金別 IT投資状況の満足度

			16. 資本金別 (3億円超、以下)			合計
			3億円超	3億円以下	無回答・無効回答	
5. IT投資の水準	かなり不足していると感じる	度数	143	219	19	381
		%	10.4%	21.8%	21.1%	15.4%
	多少不足していると感じる	度数	701	508	33	1,242
		%	51.1%	50.5%	36.7%	50.3%
	十分なIT投資が出来ている	度数	448	200	15	663
		%	32.6%	19.9%	16.7%	26.9%
	先を見越して、必要水準以上の投資をしている	度数	30	18	3	51
%		2.2%	1.8%	3.3%	2.1%	
その他	度数	35	36	7	78	
	%	2.5%	3.6%	7.8%	3.2%	
無回答・無効回答	度数	16	24	13	53	
	%	1.2%	2.4%	14.4%	2.1%	
合計		度数	1,373	1,005	90	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、IT投資状況に対する満足度は、企業の税務上の所得が赤字か黒字かによっても差が見られた。回答を企業の税務上の課税所得が黒字か赤字かによって分けてみた場合、黒字企業では十分なIT投資が出来ていると回答した企業が比較的多かったのに対し、赤字企業では、十分なIT投資が出来ていると回答した企業が相対的に少なく、不足と回答した企業が比較的多かった。各選択肢に対する回答状況は、「かなり不足していると感じる」と回答した企業は、黒字企業では12.2%であったのに対し、赤字企業では21.9%であった。その一方で、「十分なIT投資が出来ている」と回答した企業は、黒字企業では30.6%であったのに対し、赤字企業では20.0%であった。以下の表2.1-3は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

² ここでは、資本金3億円超の企業を「大企業」、資本金3億円以下の企業を「中小企業」と呼ぶこととする。以下同様。

表 2.1-3 黒字・赤字別 I T 投資状況の満足度

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
5. I投資の水準	かなり不足していると感じる	度数	188	174	19	381
		%	12.2%	21.9%	14.4%	15.4%
	多少不足していると感じる	度数	774	407	61	1,242
		%	50.3%	51.1%	46.2%	50.3%
	十分な I投資が出来ている	度数	472	159	32	663
		%	30.6%	20.0%	24.2%	26.9%
	先を見越して、必要水準以上の投資をしている	度数	39	10	2	51
%		2.5%	1.3%	1.5%	2.1%	
その他	度数	45	29	4	78	
	%	2.9%	3.6%	3.0%	3.2%	
無回答・無効回答	度数	22	17	14	53	
	%	1.4%	2.1%	10.6%	2.1%	
合計		度数	1,540	796	132	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、I T 投資状況に対する満足度は、業種³によっても大きな差がみられた。回答を業種別に見た場合、不動産業、運輸業、鉱業、情報通信業、電気・ガス・水道業等では I T 投資状況に満足している企業が比較的多かったのに対して、水産・農林業、建設業では I T 投資状況に満足していない企業が比較的多かった。「十分な I T 投資が出来ている」という回答は、不動産業で 43.9%、運輸業で 39.6%、鉱業で 37.5%、情報通信業で 34.1%、電気・ガス・水道業で 30.0%であった。一方、「かなり不足している」という回答は、水産・農林業で 42.1%、建設業で 20.9%であった。

³ アンケート実施時は調査票上で 37 の主たる事業分野を設定したが、ここでは報告、分析上の目的から、企業の分類を 37 の区分の主たる事業分野をもとに 12 区分の業種に再編してある。再編の内容は、以下の通りである（括弧内が 37 区分の主たる事業分野。1 業種の中に複数の事業分野が含まれる場合のみ記載）。

- 水産・農林業
- 鉱業
- 建設業
- 製造業（食料品、繊維製品、パルプ・紙、化学、医薬品、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器、輸送用機械、精密機械、その他製品）
- 電気・ガス・水道業
- 運輸業（陸運、海運、空運、倉庫・運輸）
- 商業（卸売業、小売業）
- 金融・保険業（銀行、その他金融、証券・先物取引、保険）
- 不動産業
- サービス業（出版・印刷、サービス）
- 情報・通信業（情報通信、ソフトウェア）
- その他

ここで、情報通信業等、IT投資が不可欠な業種では積極的な投資が行われ、その結果IT投資状況に満足している企業が比較的多いのはある程度予想される。しかし、農業、建設業等、IT投資の重要度が他の業種と比べてあまり高くないと考えられる業種において、IT投資はあまり必要ないという割り切りはなく、IT投資をしたいという意欲があることは注目に値する。農業においては42.1%が「かなり不足している」と回答しており、「多少不足していると感じる」と合せた合計は実に84.2%に達した。建設業においても、20.9%が「かなり不足している」と回答しており、「多少不足していると感じる」と合せた合計は76.8%に達した。つまり、これらの業種では、IT投資の重要度が他の業種と比べてあまり高くないと考えられたことからIT投資に遅れがみられていることから、今後のIT投資への需要が発生していると考えられる。以下の表2.1-4は、IT投資状況の満足度を業種別に示したものである。

表 2.1-4 業種別 IT 投資状況の満足度

		17 主たる事業分野														合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
5 .IT 投資 の水 準	かなり不足していると感じる	度数	8	0	65	85	5	16	65	14	8	41	9	27	38	381
		%	42.1%	0.0%	20.9%	13.7%	16.7%	14.4%	17.7%	9.0%	6.5%	15.3%	7.3%	15.1%	24.7%	15.4%
	多少不足していると感じる	度数	8	3	174	324	14	49	183	90	46	142	63	86	60	1,242
		%	42.1%	37.5%	55.9%	52.3%	46.7%	44.1%	49.9%	57.7%	37.4%	53.0%	51.2%	48.0%	39.0%	50.3%
	十分なIT投資が出来ている	度数	1	3	49	171	9	44	91	39	54	75	42	52	33	663
		%	5.3%	37.5%	15.8%	27.6%	30.0%	39.6%	24.8%	25.0%	43.9%	28.0%	34.1%	29.1%	21.4%	26.9%
	先を見越して、必要水準以上の投資をしている	度数	1	0	7	11	1	0	9	6	2	6	2	3	3	51
	%	5.3%	0.0%	2.3%	1.8%	3.3%	0.0%	2.5%	3.8%	1.6%	2.2%	1.6%	1.7%	1.9%	2.1%	
その他	度数	1	1	10	20	1	2	13	6	7	1	2	8	6	78	
	%	5.3%	12.5%	3.2%	3.2%	3.3%	1.8%	3.5%	3.8%	5.7%	0.4%	1.6%	4.5%	3.9%	3.2%	
無回答・無効回答	度数	0	1	6	8	0	0	6	1	6	3	5	3	14	53	
	%	0.0%	12.5%	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	0.6%	4.9%	1.1%	4.1%	1.7%	9.1%	2.1%	
合計	度数	19	8	311	619	30	111	367	156	123	268	123	179	154	2,468	
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった⁴。

- () 他社に業務委託をする形をとっているので分からない。
- () ガソリンスタンド元売オンラインPOS使用のため自己IT投資不用。
- () 当社は不動産賃貸業で会計業務は関連会社によりオフコンで処理しており特
いまの状態です。
- () 業務により、また、部門によりバラツキがある。

自社の業務上の必要水準と比較して十分なIT投資が出来ているかという問いに対する回答としては、() ~ () のように、業務等を他社、関連会社等に委託してIT投資を独自に行っていないというケースが見受けられた。

⁴ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

また、業務、部門によってバラツキがあるために、社全体として十分かどうか判断できないという回答もあった。

2.1.2 IT投資状況の要因

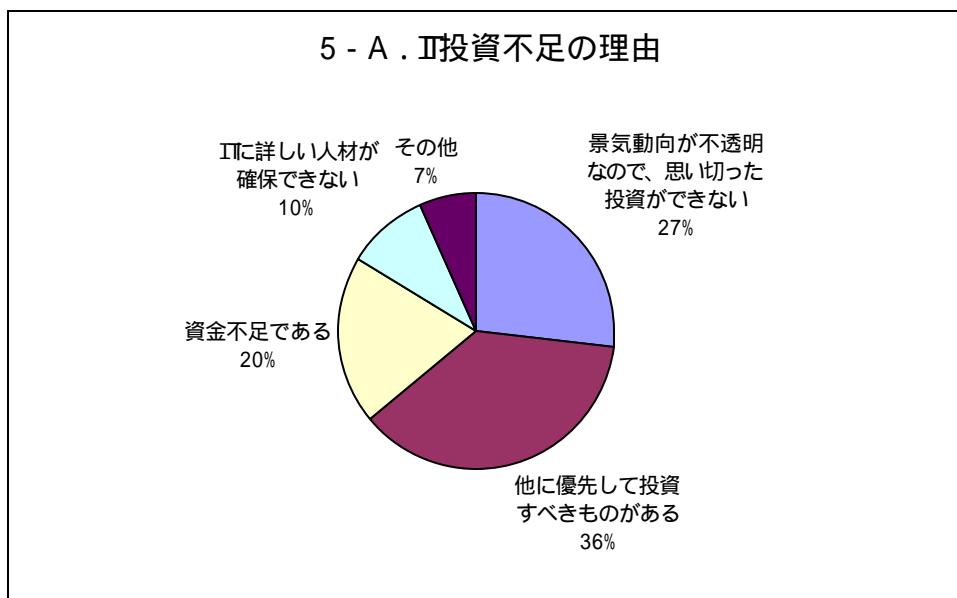
企業のIT投資状況の満足度の要因を把握するため、自社のIT投資の水準に満足していない企業に対してその主な理由を尋ねたところ、「他に優先して投資すべきものがある」という回答が最も多く28.3%を占め、次いで「景気動向が不透明なので、思い切った投資ができない」が20.7%、「資金不足である」が20.7%、「ITに詳しい人材が確保できない」が7.5%、「その他」が5.1%であった。以下の表2.1-5、および図2.1-2は、各回答の割合を示したものである。

表 2.1-5 IT投資状況に満足でない要因

5 - A .IT投資不足の理由

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	景気動向が不透明なので、思い切った投資ができない	336	13.6	20.7	20.7
	他に優先して投資すべきものがある	460	18.6	28.3	49.0
	資金不足である	248	10.0	15.3	64.3
	ITに詳しい人材が確保できない	121	4.9	7.5	71.8
	その他	83	3.4	5.1	76.9
	無回答 無効回答	375	15.2	23.1	100.0
	合計	1,623	65.8	100.0	
欠損値	システム欠損値	845	34.2		
合計		2,468	100.0		

図 2.1-2 IT投資状況に満足でない要因



【資本金に関するクロス分析】

IT投資状況に満足でない要因は様々ではあるが、企業規模によって傾向に差があることがわかった。回答を企業規模別に見た場合、大企業では「他に優先して投資すべきものがある」が最も多く37.0%を占め、次いで「景気動向が不透明なので、思い切った投資ができない」の19.1%、「資金不足である」の12.9%、「ITに詳しい人材が確保できない」の5.3%となっている。一方、中小企業では「景気動向が不透明なので、思い切った投資ができない」が最も多く22.8%を占め、次いで「他に優先して投資すべきものがある」が18.8%、「資金不足である」の18.0%、「ITに詳しい人材が確保できない」の10.2%となっている。このことから、大企業では戦略的に優先投資すべきものがあるために十分なIT投資ができないという、比較的積極的な理由が自社のIT投資状況に満足できない要因となっているのに対し、中小企業では、景気動向への不安、資金不足といった比較的消極的な理由が自社のIT投資状況に満足できない要因となっている。裏を返せば、これらの要因を取り除くことができれば、特に中小企業のIT投資を促進することができるのだといえよう。以下の表2.1-6は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.1-6 資本金別 IT 投資状況に満足でない要因

			16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計
			3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答	
5-A.IT投資不足の理由	景気動向が不透明なので、思い切った投資ができない	度数	161	166	9	336
		%	19.1%	22.8%	17.3%	20.7%
	他に優先して投資すべきものがある	度数	312	137	11	460
		%	37.0%	18.8%	21.2%	28.3%
	資金不足である	度数	109	131	8	248
		%	12.9%	18.0%	15.4%	15.3%
	ITに詳しい人材が確保できない	度数	45	74	2	121
%		5.3%	10.2%	3.8%	7.5%	
その他	度数	54	27	2	83	
	%	6.4%	3.7%	3.8%	5.1%	
無回答・無効回答	度数	163	192	20	375	
	%	19.3%	26.4%	38.5%	23.1%	
合計		度数	844	727	52	1,623
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、IT投資状況に満足でない要因は、企業の税務上の所得が赤字か黒字かによっても差が見られた。回答を企業の税務上の課税所得が黒字か赤字かによって分けてみた場合、黒字企業では他に優先して投資すべきものがあるという積極的な回答が最も多く32.1%を占めたのに対し、赤字企業では、当然だともいえるが、資金不足という回答が最も多く、24.1%を占めた。以下の表2.1-7は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.1-7 黒字・赤字別 I T 投資状況に満足でない要因

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
5 - A . I T 投資不足の理由	景気動向が不透明なので、思い切った投資ができない	度数 %	193 20.1%	129 22.2%	14 17.5%	336 20.7%
	他に優先して投資すべきものがある	度数 %	309 32.1%	131 22.5%	20 25.0%	460 28.3%
	資金不足である	度数 %	96 10.0%	140 24.1%	12 15.0%	248 15.3%
	ITに詳しい人材が確保できない	度数 %	92 9.6%	25 4.3%	4 5.0%	121 7.5%
	その他	度数 %	63 6.5%	17 2.9%	3 3.8%	83 5.1%
	無回答・無効回答	度数 %	209 21.7%	139 23.9%	27 33.8%	375 23.1%
	合計	度数 %	962 100.0%	581 100.0%	80 100.0%	1,623 100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、I T 投資状況に満足でない要因は、業種によっても大きな差がみられた。回答を業種別に見た場合、「景気動向が不透明なので、思い切った投資ができない」と回答した企業は建設業、情報通信業、水産・農林業等で多く、それぞれ30.1%、26.4%、水産・農林業の25.0%となっている。「他に優先して投資すべきものがある」と回答した企業は金融・保険業、電気・ガス・水道業で多く、それぞれ51.9%、42.1%となっている。「資金不足である」と回答した企業はサービス業、水産・農林業、運輸業に多く、それぞれ20.8%、18.8%、18.5%となっている。「ITに詳しい人材が確保できない」と回答した企業は不動産業、電気・ガス・水道業で多く、それぞれ13.0%、10.5%となっている。以下の表 2.1-8 は、I T 投資状況の満足度を業種別に示したものである。

表 2.1-8 業種別 IT 投資状況に満足でない要因

		17 主たる事業分野														合計
		水産 農林 業	鉱業	建設 業	製造 業	電気 ガス 水道 業	運輸 業	商業	金融 保険 業	不動 産業	サー ビス 業	情報 通信 業	その他	無回 答・無 効回 答		
5 - A .IT 投資 不足 の理 由	景気動向が不透明なので、 思い切った投資ができない	度数 4	0	72	83	5	7	42	23	4	41	19	18	18	336	
		% 25.0%	0.0%	30.1%	20.3%	26.3%	10.8%	16.9%	22.1%	7.4%	22.4%	26.4%	15.9%	18.4%	20.7%	
	他に優先して投資すべきもの がある	度数 3	1	33	147	8	23	59	54	17	48	20	29	18	460	
		% 18.8%	33.3%	13.8%	35.9%	42.1%	35.4%	23.8%	51.9%	31.5%	26.2%	27.8%	25.7%	18.4%	28.3%	
	資金不足である	度数 3	0	35	46	2	12	46	6	9	38	12	22	17	248	
		% 18.8%	0.0%	14.6%	11.2%	10.5%	18.5%	18.5%	5.8%	16.7%	20.8%	16.7%	19.5%	17.3%	15.3%	
	ITに詳しい人材が確保できな い	度数 1	0	21	34	2	4	20	5	7	9	1	11	6	121	
	% 6.3%	0.0%	8.8%	8.3%	10.5%	6.2%	8.1%	4.8%	13.0%	4.9%	1.4%	9.7%	6.1%	7.5%		
その他	度数 1	0	8	21	1	5	14	5	6	6	5	5	6	83		
	% 6.3%	0.0%	3.3%	5.1%	5.3%	7.7%	5.6%	4.8%	11.1%	3.3%	6.9%	4.4%	6.1%	5.1%		
無回答・無効回答	度数 4	2	70	78	1	14	67	11	11	41	15	28	33	375		
	% 25.0%	66.7%	29.3%	19.1%	5.3%	21.5%	27.0%	10.6%	20.4%	22.4%	20.8%	24.8%	33.7%	23.1%		
合計	度数 16	3	239	409	19	65	248	104	54	183	72	113	98	1,623		
	% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

²検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった⁵。

- () IT 投資に対する意識が低い。
- () 社員の内高令者（ママ）が多く、IT に対する抵抗感がある。
- () グループで投資しないと当社だけの投資では効果が上らない。
- () IT 投資に対する効果算定ルールが決まっていないため、投資の合理性を評価出来ない。
- () 立地条件により受けられないサービスがあり、（ブロードバンド）独自で受けるには負担が大きいため。

IT 投資が十分ではない理由としては、() のように、IT 投資に対する社内の理解がなかなか得られないということが挙げられている。重点投資すべき分野に対する、社内の認識に差があるということも考えられるが、それ以外の理由としては、() のように、高齢者の社員から理解と協力を得ることの難しさも挙げられている。

また、大企業の場合は、ネットワークの構築、業務の共通化、情報共有等が重要となってくるので、() のようにグループ全体で投資を行わないとなかなか効果があがらないという現実もある。

さらに、() のように、IT 投資の費用対効果を測定するのが非常に難しいため、IT 投資に躊躇している企業もある。これらの企業については、今後先行企業の IT 投資効果が明らかになってきた時点で、IT 投資を増加させる可能性もある。

() のように、IT 投資を行おうと思っけていても、社会の IT インフラの整備がまだ十分とはいえないことを理由として挙げる企業もある。個別の企業の IT 投資を促進させるために、まだまだ社会全体のインフラ整備として出来ることを示している。

⁵ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

2.2 現在及び今後IT投資において最も重視する効果

2.2.1 現在IT投資において最も重視する効果

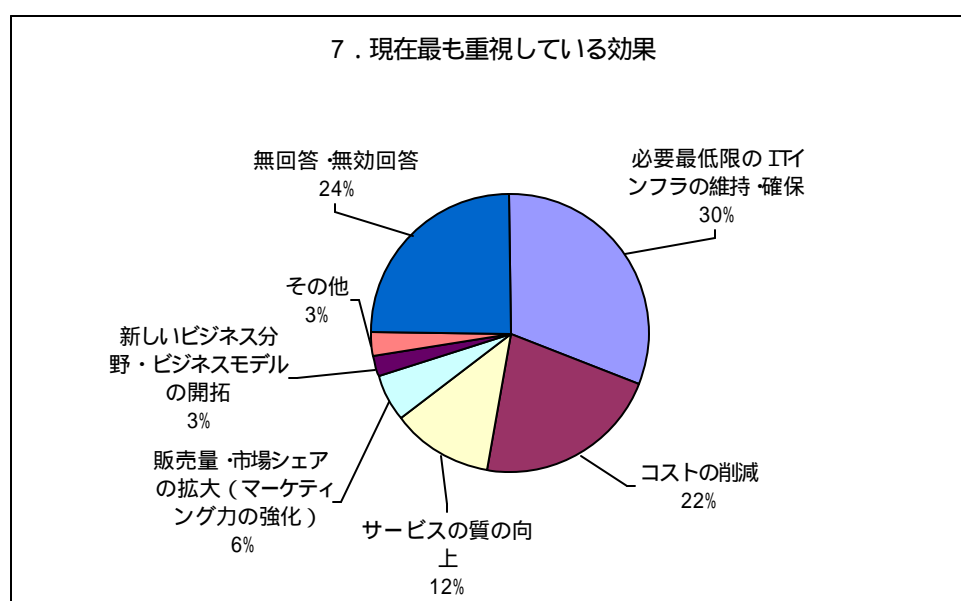
企業が現在IT投資において最も重視する効果はなにかを把握するため、これをアンケートで尋ねたところ、「必要最低限のITインフラの維持・確保」という回答が最も多く31.0%を占め、以下「コストの削減」の21.6%、「サービスの質の向上」の11.6%、「販売量・市場シェアの拡大（マーケティング力の強化）」の5.6%、「新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓」の2.5%となった。以下の表2.2-1、および図2.2-1は、各回答の割合を示したものである。

表 2.2-1 現在IT投資において最も重視する効果

7. 現在最も重視している効果

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
必要最低限のITインフラの維持・確保	764	31.0	31.0	31.0
コストの削減	534	21.6	21.6	52.6
サービスの質の向上	287	11.6	11.6	64.2
販売量・市場シェアの拡大（マーケティング力の強化）	138	5.6	5.6	69.8
新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓	62	2.5	2.5	72.3
その他	67	2.7	2.7	75.0
無回答・無効回答	616	25.0	25.0	100.0
合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.2-1 現在IT投資において最も重視する効果



【資本金によるクロス分析】

企業が現在IT投資において最も重視する効果は、企業規模によって特に大きな差は見られなかった。これはIT投資が大企業にも中小企業にも同じようにメリットをもたらしているという可能性を示唆していると思われる。以下の表2.2-2は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.2-2 資本金別現在IT投資において最も重視する効果

		16. 資本金別 (3億円超、以下)			合計	
		3億円超	3億円以下	無回答・無効回答		
7. 現在最も重視している効果	必要最低限のITインフラの維持・確保	度数 %	426 31.0%	319 31.7%	19 21.1%	764 31.0%
	コストの削減	度数 %	344 25.1%	181 18.0%	9 10.0%	534 21.6%
	サービスの質の向上	度数 %	176 12.8%	106 10.5%	5 5.6%	287 11.6%
	販売量・市場シェアの拡大(マーケティング力の強化)	度数 %	67 4.9%	63 6.3%	8 8.9%	138 5.6%
	新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓	度数 %	33 2.4%	26 2.6%	3 3.3%	62 2.5%
	その他	度数 %	35 2.5%	25 2.5%	7 7.8%	67 2.7%
	無回答・無効回答	度数 %	292 21.3%	285 28.4%	39 43.3%	616 25.0%
合計	度数 %	1,373 100.0%	1,005 100.0%	90 100.0%	2,468 100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、企業が現在IT投資において最も重視する効果は、全体的な傾向としては税務上の所得が赤字か黒字かによる変化はなかったが、「コストの削減」という回答が黒字企業では20.8%であったのに対し、赤字企業では24.5%と、赤字企業が約5ポイント上回った。その一方で、「サービスの質の向上」という回答をみると、黒字企業が13.2%と、赤字企業の9.2%を4ポイント上回っている。これらの差は、企業の置かれている状況をそのまま反映したものだといえる。以下の表2.2-3は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.2-3 黒字・赤字別現在IT投資において最も重視する効果

			16. 税務上の課税所得			合計
			黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答	
7. 現在最も重視している効果	必要最低限のITインフラの維持・確保	度数	488	239	37	764
		%	31.7%	30.0%	28.0%	31.0%
	コストの削減	度数	320	195	19	534
		%	20.8%	24.5%	14.4%	21.6%
	サービスの質の向上	度数	203	73	11	287
		%	13.2%	9.2%	8.3%	11.6%
	販売量・市場シェアの拡大 (マーケティング力の強化)	度数	80	49	9	138
%		5.2%	6.2%	6.8%	5.6%	
新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓	度数	35	23	4	62	
	%	2.3%	2.9%	3.0%	2.5%	
その他	度数	40	23	4	67	
	%	2.6%	2.9%	3.0%	2.7%	
無回答・無効回答	度数	374	194	48	616	
	%	24.3%	24.4%	36.4%	25.0%	
合計		度数	1,540	796	132	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

²検定：有意確率 = 0.011 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、現在IT投資において最も重視する効果は、業種によっても大きな差がみられた。回答を業種別に比較した場合、「必要最低限のITインフラの維持・確保」では不動産業、運輸業からの回答が多く、以下「コストの削減」では農林業、「サービスの質の向上」ではサービス業、金融・保険業、「販売量・市場シェアの拡大 (マーケティング力の強化)」では商業、「新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓」では情報・通信業からの回答が多かった。以下の表 2.2-4 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.2-4 業種別現在 IT 投資において最も重視する効果

		17 主たる事業分野													合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答	
7. 現 在 最 も 重 視 し て い る 効果	必要最低限の IT インフラの維持・確保	度数 6	2	110	198	8	41	96	47	53	79	26	63	35	764
	%	31.6%	25.0%	35.4%	32.0%	26.7%	36.9%	26.2%	30.1%	43.1%	29.5%	21.1%	35.2%	22.7%	31.0%
	コストの削減	度数 8	2	77	161	7	23	79	40	18	49	20	29	21	534
	%	42.1%	25.0%	24.8%	26.0%	23.3%	20.7%	21.5%	25.6%	14.6%	18.3%	16.3%	16.2%	13.6%	21.6%
	サービスの質の向上	度数 0	0	34	48	4	18	41	30	9	52	20	18	13	287
	%	0.0%	0.0%	10.9%	7.8%	13.3%	16.2%	11.2%	19.2%	7.3%	19.4%	16.3%	10.1%	8.4%	11.6%
	販売量・市場シェアの拡大 (マーケティング力の強化)	度数 1	0	6	32	0	1	37	7	5	17	6	11	15	138
	%	5.3%	0.0%	1.9%	5.2%	0.0%	0.9%	10.1%	4.5%	4.1%	6.3%	4.9%	6.1%	9.7%	5.6%
新しいビジネス分野 ビジネス モデルの開拓	度数 0	0	5	9	1	2	7	2	1	8	15	6	6	62	
%	0.0%	0.0%	1.6%	1.5%	3.3%	1.8%	1.9%	1.3%	0.8%	3.0%	12.2%	3.4%	3.9%	2.5%	
その他	度数 1	0	10	19	3	2	3	5	6	3	2	6	7	67	
%	5.3%	0.0%	3.2%	3.1%	10.0%	1.8%	0.8%	3.2%	4.9%	1.1%	1.6%	3.4%	4.5%	2.7%	
無回答・無効回答	度数 3	4	69	152	7	24	104	25	31	60	34	46	57	616	
%	15.8%	50.0%	22.2%	24.6%	23.3%	21.6%	28.3%	16.0%	25.2%	22.4%	27.6%	25.7%	37.0%	25.0%	
合計	度数	19	8	311	619	30	111	367	156	123	268	123	179	154	2,468
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった⁶。

- () タイムリーな情報把握。
- () スピードと効率の向上。
- () トレーサビリティに関する対応、効果。
- () グループ会社向の共通業務ソフト及びネットワークの導入。

現在 IT 投資において最も重視するその他の効果としては、() タイムリーな情報把握、() スピードと効率の向上等が挙げられた。これらはいずれも、IT 技術の持つ「即時性」「スピード」という特徴に着目した使い方である。

上記以外のもとしては、() トレーサビリティに関する対応、効果等も挙げられた。社会状況により要請される最先端の課題と、IT 技術の活用を関連させる考え方である。

また、() グループ会社間のネットワーク化、業務共通化、情報共有等も、重要な課題として挙げられている。

2.2.2 今後 IT 投資において最も重視する効果

企業が今後 IT 投資において最も重視する効果はなにかを把握するため、これをアンケートで尋ねたところ、「コストの削減」という回答が最も多く 21.4% を占め、以下「必要

⁶ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

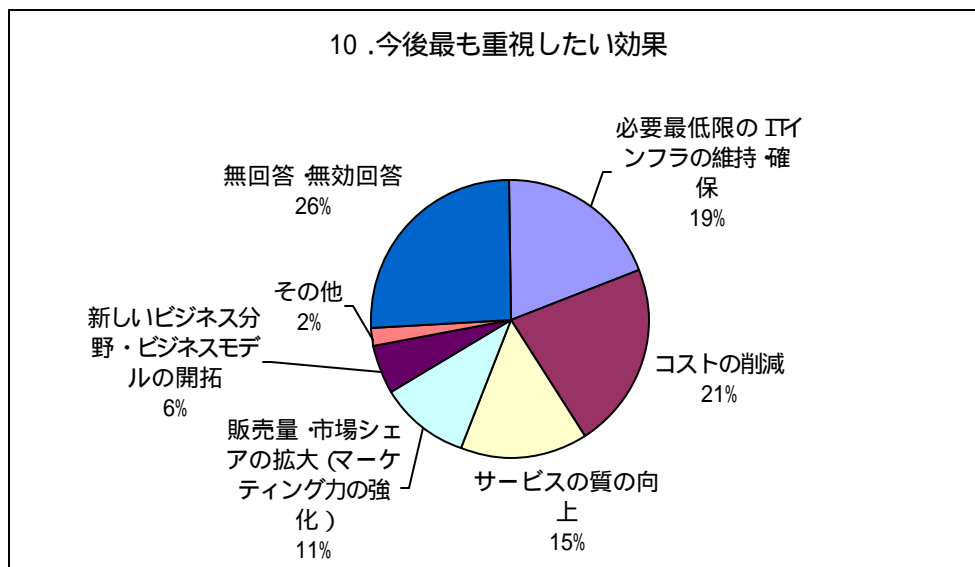
最低限のITインフラの維持・確保」の19.4%、「サービスの質の向上」の14.6%、「販売量・市場シェアの拡大（マーケティング力の強化）」の10.7%、「新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓」の5.5%となった。以下の表 2.2-5、および図 2.2-2 は、各回答の割合を示したものである。

表 2.2-5 今後IT投資において最も重視する効果

10. 今後最も重視したい効果

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	必要最低限のITインフラの維持・確保	480	19.4	19.4	19.4
	コストの削減	529	21.4	21.4	40.9
	サービスの質の向上	360	14.6	14.6	55.5
	販売量・市場シェアの拡大（マーケティング力の強化）	263	10.7	10.7	66.1
	新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓	136	5.5	5.5	71.6
	その他	53	2.1	2.1	73.8
	無回答・無効回答	647	26.2	26.2	100.0
	合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.2-2 今後IT投資において最も重視する効果



【資本金によるクロス分析】

企業が将来IT投資において最も重視する効果は、現在重視している効果と比較した場合に、変化が見られた。大企業では、現在重視している効果とは異なり、「コストの削減」という回答が最も多くなっているのに対し、中小企業においては、その割合は低下してはいるものの、現在と同様「必要最低限のITインフラの維持・確保」という回答が最も多かった。以下の表 2.2-6 は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.2-6 資本金別今後IT投資において最も重視する効果

			16. 資本金別 (3億円超、以下)			合計
			3億円超	3億円以下	無回答・無効回答	
10. 今後最も重視したい効果	必要最低限のITインフラの維持・確保	度数	253	214	13	480
		%	18.4%	21.3%	14.4%	19.4%
	コストの削減	度数	343	173	13	529
		%	25.0%	17.2%	14.4%	21.4%
	サービスの質の向上	度数	246	107	7	360
		%	17.9%	10.6%	7.8%	14.6%
	販売量・市場シェアの拡大(マーケティング力の強化)	度数	142	114	7	263
%		10.3%	11.3%	7.8%	10.7%	
新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓	度数	71	57	8	136	
	%	5.2%	5.7%	8.9%	5.5%	
その他	度数	27	22	4	53	
	%	2.0%	2.2%	4.4%	2.1%	
無回答・無効回答	度数	291	318	38	647	
	%	21.2%	31.6%	42.2%	26.2%	
合計		度数	1,373	1,005	90	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

²検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、企業が現在IT投資において最も重視する効果は、全体的な傾向としては赤字企業と黒字企業で似てはいるものの、「サービスの質の向上」という回答が黒字企業では16.0%と、赤字企業の11.9%を約4ポイント上回っている。また、赤字企業では「販売量・市場シェアの拡大(マーケティング力の強化)」という回答が12.3%と、黒字企業の10.1%を上回っているほか、赤字企業の中で見た場合でも、「サービスの質の向上」という回答の11.9%を上回り、3番目に多い回答となっている。以下の表2.2-7は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.2-7 黒字・赤字別今後IT投資において最も重視する効果

			16. 税務上の課税所得			合計
			黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答	
10. 今後最も重視したい効果	必要最低限のITインフラの維持・確保	度数	305	160	15	480
		%	19.8%	20.1%	11.4%	19.4%
	コストの削減	度数	343	162	24	529
		%	22.3%	20.4%	18.2%	21.4%
	サービスの質の向上	度数	246	95	19	360
		%	16.0%	11.9%	14.4%	14.6%
	販売量・市場シェアの拡大 (マーケティング力の強化)	度数	155	98	10	263
%		10.1%	12.3%	7.6%	10.7%	
新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓	度数	73	54	9	136	
	%	4.7%	6.8%	6.8%	5.5%	
その他	度数	29	19	5	53	
	%	1.9%	2.4%	3.8%	2.1%	
無回答・無効回答	度数	389	208	50	647	
	%	25.3%	26.1%	37.9%	26.2%	
合計		度数	1,540	796	132	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

²検定：有意確率 = 0.003 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、現在IT投資において最も重視する効果は、業種によっても大きな差がみられた。回答を業種別に比較した場合、「必要最低限のITインフラの維持・確保」では不動産業、鉱業からの回答が多く、以下「コストの削減」では製造業、「サービスの質の向上」ではサービス業、金融・保険業、運輸業、「販売量・市場シェアの拡大 (マーケティング力の強化)」では商業、「新しいビジネス分野・ビジネスモデルの開拓」では情報・通信業からの回答が多かった。以下の表 2.2-8 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.2-8 今後IT投資において最も重視する効果

		17. 主たる事業分野														合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
10. 今 後最 も重 視した い効 果	必要最低限のITインフラの維持・確保	度数 3	3	74	110	6	26	53	32	38	56	9	44	26	480	
	%	15.8%	37.5%	23.8%	17.8%	20.0%	23.4%	14.4%	20.5%	30.9%	20.9%	7.3%	24.6%	16.9%	19.4%	
	コストの削減	度数 1	1	69	172	6	22	76	43	21	46	16	29	27	529	
	%	5.3%	12.5%	22.2%	27.8%	20.0%	19.8%	20.7%	27.6%	17.1%	17.2%	13.0%	16.2%	17.5%	21.4%	
	サービスの質の向上	度数 3	0	35	87	3	24	46	37	12	52	30	18	13	360	
	%	15.8%	0.0%	11.3%	14.1%	10.0%	21.6%	12.5%	23.7%	9.8%	19.4%	24.4%	10.1%	8.4%	14.6%	
	販売量・市場シェアの拡大 (マーケティング力の強化)	度数 1	0	22	69	4	10	71	8	9	28	14	16	11	263	
	%	5.3%	0.0%	7.1%	11.1%	13.3%	9.0%	19.3%	5.1%	7.3%	10.4%	11.4%	8.9%	7.1%	10.7%	
新しいビジネス分野 ビジネス モデルの開拓	度数 1	1	14	29	0	4	18	8	3	17	20	10	11	136		
%	5.3%	12.5%	4.5%	4.7%	0.0%	3.6%	4.9%	5.1%	2.4%	6.3%	16.3%	5.6%	7.1%	5.5%		
その他	度数 1	0	8	13	1	1	3	5	5	3	1	5	7	53		
%	5.3%	0.0%	2.6%	2.1%	3.3%	0.9%	0.8%	3.2%	4.1%	1.1%	0.8%	2.8%	4.5%	2.1%		
無回答・無効回答	度数 9	3	89	139	10	24	100	23	35	66	33	57	59	647		
%	47.4%	37.5%	28.6%	22.5%	33.3%	21.6%	27.2%	14.7%	28.5%	24.6%	26.8%	31.8%	38.3%	26.2%		
合計	度数 19	8	311	619	30	111	367	156	123	268	123	179	154	2,468		
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった⁷。

- () タイムリー且つ正確な、グループ全体の情報把握。
- () スピード。
- () 業務の効率化。
- () 情報の共有化。
- () 海外販社、海外製造拠点等のグループ全体の情報の一元管理と共有。

今後IT投資において最も重視する効果としては、現在重視している効果と同様、() タイムリー且つ正確な、グループ全体の情報把握、() スピード等が挙げられた。これらIT技術の持つ基本的な効果については、評価が変わらないようである。

上記以外のものとしては、() 業務の効率化も挙げられた。

また、() 情報の共有化に関しては、これもIT技術の特性を生かしたものであるが、国内だけではなく()のように、海外拠点との情報共有についても当然ながら考えられている。

⁷ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

2.3 IT投資予定の中心となる業務部門

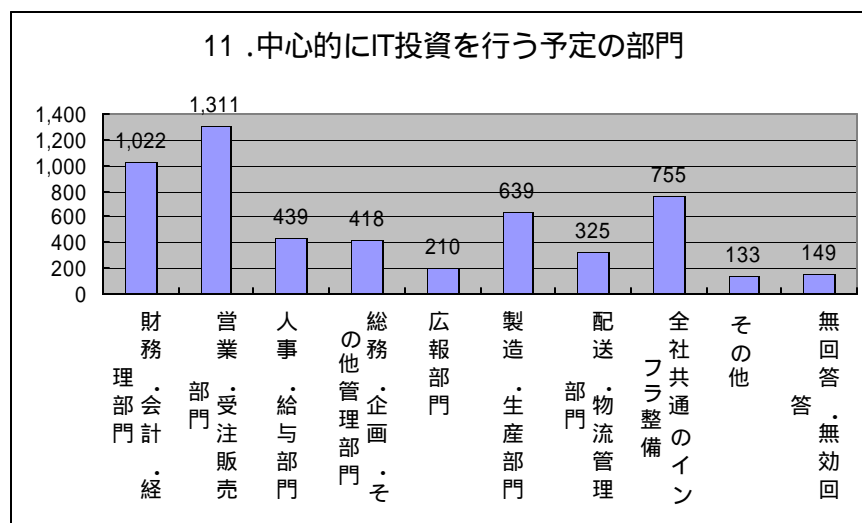
企業の今後のIT投資予定の中心となる業務部門を把握するため、これをアンケートで尋ねたところ、「影響・受注販売部門」との回答が最も多く、全体の53.1%にあたる1,311社からの回答を得た。次いで多かったのが「財務・会計・経理部門」との回答で、全体の41.4%にあたる1,022社からの回答を得た。その他、「全社共通のインフラ整備」が全体の30.6%にあたる755社、「製造・生産部門」が全体の25.9%にあたる639社からの回答を得た。以下の表2.3-1、および図2.3-1は、各回答の割合を示したものである。

表 2.3-1 IT投資予定の中心となる業務部門

11. 中心的にIT投資を行う予定の部門

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	財務 会計 経理部門	1,022	41.4	41.4	
	営業 受注販売部門	1,311	53.1	53.1	
	人事 給与部門	439	17.8	17.8	
	総務 企画 その他管理部門	418	16.9	16.9	
	広報部門	210	8.5	8.5	
	製造 生産部門	639	25.9	25.9	
	配送 物流管理部門	325	13.2	13.2	
	全社共通のインフラ整備	755	30.6	30.6	
	その他	133	5.4	5.4	
	無回答 無効回答	149	6.0	6.0	
	合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.3-1 IT投資予定の中心となる業務部門



【資本金によるクロス分析】

今後のIT投資の中心として予定している業務部門を企業規模別に見た場合、大企業と中小企業との間に見られた最も顕著な差は、大企業の場合41.9%の企業が「全社共通のインフラ整備」を挙げたのに対して、中小企業で同回答を挙げたの企業は16.4%にとどまった点である。複数の拠点に多くの人員を抱えることの多い大企業の場合は、全社的なネットワークの構築が重要課題であるのに対し、中小企業の場合はネットワークの構築はあまり重要課題となっていないようである。

上記の他に大きな差が見られたのは、「人事・給与部門」である。大企業では21.3%の企業が「人事・給与部門」を今後のIT投資の中心分野と回答したのに対して、中小企業ではそれを約10ポイント下回る13.2%しか同分野がIT投資の中心課題になるという回答がなかった。以下の表2.3-2は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.3-2 資本金別IT投資予定の中心となる業務部門

		16. 資本金別 (3億円超、以下)			合計	
		3億円超	3億円以下	無回答・無効回答		
11. 中心的にIT投資を行う予定の部門	財務・会計・経理部門	度数 %	602 43.8%	384 38.2%	36 40.0%	1,022 41.4%
	営業・受注販売部門	度数 %	753 54.8%	526 52.3%	32 35.6%	1,311 53.1%
	人事・給与部門	度数 %	292 21.3%	133 13.2%	14 15.6%	439 17.8%
	総務・企画・その他管理部門	度数 %	263 19.2%	140 13.9%	15 16.7%	418 16.9%
	広報部門	度数 %	102 7.4%	98 9.8%	10 11.1%	210 8.5%
	製造・生産部門	度数 %	380 27.7%	248 24.7%	11 12.2%	639 25.9%
	配送・物流管理部門	度数 %	210 15.3%	112 11.1%	3 3.3%	325 13.2%
	全社共通のインフラ整備	度数 %	575 41.9%	165 16.4%	15 16.7%	755 30.6%
	その他	度数 %	77 5.6%	52 5.2%	4 4.4%	133 5.4%
	無回答・無効回答	度数 %	46 3.4%	85 8.5%	18 20.0%	149 6.0%
合計	度数 %	1,373 100.0%	1,005 100.0%	90 100.0%	2,468 100.0%	

複数回答あり。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、今後のIT投資の中心として予定している業務部門を、黒字企業と赤字企業に分けて見た場合、全項目にわたって黒字企業の回答数が赤字企業の回答数を上回っているものの、全体的な傾向としては、IT投資予定の中心となる分野の傾向に大きな差は見られなかった。IT投資に対する意欲に関しては黒字企業の方が赤字企業より積極的だという違いはあるも

の、企業業績によってIT投資予定の中心となる分野はあまり変化しないといえる。以下の表2.3-3は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.3-3 黒字・赤字別IT投資予定の中心となる業務部門

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
11. 中心的にIT投資を行う予定の部門	財務・会計・経理部門	度数 %	660 42.9%	317 39.8%	45 34.1%	1,022 41.4%
	営業・受注販売部門	度数 %	858 55.7%	397 49.9%	56 42.4%	1,311 53.1%
	人事・給与部門	度数 %	296 19.2%	124 15.6%	19 14.4%	439 17.8%
	総務・企画・その他管理部門	度数 %	278 18.1%	123 15.5%	17 12.9%	418 16.9%
	広報部門	度数 %	130 8.4%	66 8.3%	14 10.6%	210 8.5%
	製造・生産部門	度数 %	412 26.8%	196 24.6%	31 23.5%	639 25.9%
	配送・物流管理部門	度数 %	233 15.1%	81 10.2%	11 8.3%	325 13.2%
	全社共通のインフラ整備	度数 %	522 33.9%	196 24.6%	37 28.0%	755 30.6%
	その他	度数 %	86 5.6%	40 5.0%	7 5.3%	133 5.4%
	無回答・無効回答	度数 %	69 4.5%	62 7.8%	18 13.6%	149 6.0%
	合計	度数 %	1,540 100.0%	796 100.0%	132 100.0%	2,468 100.0%

複数回答あり。

【業種によるクロス分析】

さらに、IT投資予定の中心となる分野を業種別に見た場合にも大きな差がみられた。回答を業種別に比較した場合、「財務・会計・経理部門」では不動産業、運輸業からの回答が多く、以下「営業・受注販売部門」では商業、金融・保険業、「人事・給与部門」では不動産業、運輸業、「総務・企画・その他管理部門」では鉱業、電気・ガス・水道業、「広報部門」では水産・農林業、サービス業、「製造・生産部門」では製造業、水産・農林業、「配送・物流管理部門」では運輸業、商業、製造業、水産・農林業、「全社共通のインフラ整備」では鉱業、情報・通信業、金融・保険業、運輸業からの回答が多かった。以下の表2.3-4は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.3-4 業種別 IT 投資予定の中心となる業務部門

		17 主たる事業分野														合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
11. 中心 的にIT投資 を行う 予定の部 門	財務・会計・経理部門	度数 %	9 47.4%	3 37.5%	141 45.3%	267 43.1%	13 43.3%	57 51.4%	151 41.1%	63 40.4%	73 59.3%	105 39.2%	34 27.6%	61 34.1%	45 29.2%	1,022 41.4%
	営業・受注販売部門	度数 %	7 36.8%	1 12.5%	166 53.4%	319 51.5%	14 46.7%	43 38.7%	252 68.7%	99 63.5%	46 37.4%	141 52.6%	58 47.2%	84 46.9%	81 52.6%	1,311 53.1%
	人事・給与部門	度数 %	4 21.1%	1 12.5%	51 16.4%	126 20.4%	6 20.0%	25 22.5%	62 16.9%	26 16.7%	28 22.8%	46 17.2%	16 13.0%	28 15.6%	20 13.0%	439 17.8%
	総務・企画・その他管理部門	度数 %	3 15.8%	4 50.0%	60 19.3%	78 12.6%	9 30.0%	19 17.1%	60 16.3%	46 29.5%	35 28.5%	42 15.7%	16 13.0%	23 12.8%	23 14.9%	418 16.9%
	広報部門	度数 %	5 26.3%	1 12.5%	21 6.8%	30 4.8%	0 0.0%	8 7.2%	34 9.3%	10 6.4%	10 8.1%	40 14.9%	10 8.1%	24 13.4%	17 11.0%	210 8.5%
	製造・生産部門	度数 %	7 36.8%	0 0.0%	92 29.6%	346 55.9%	6 20.0%	7 6.3%	28 7.6%	3 1.9%	4 3.3%	48 17.9%	34 27.6%	33 18.4%	31 20.1%	639 25.9%
	配送・物流管理部門	度数 %	4 21.1%	1 12.5%	3 1.0%	132 21.3%	6 20.0%	36 32.4%	93 25.3%	1 0.6%	1 0.8%	15 5.6%	3 2.4%	18 10.1%	12 7.8%	325 13.2%
	全社共通のインフラ整備	度数 %	4 21.1%	5 62.5%	67 21.5%	207 33.4%	4 13.3%	45 40.5%	108 29.4%	75 48.1%	26 21.1%	70 26.1%	60 48.8%	48 26.8%	36 23.4%	755 30.6%
	その他	度数 %	1 5.3%	1 12.5%	18 5.8%	35 5.7%	1 3.3%	5 4.5%	8 2.2%	14 9.0%	10 8.1%	6 2.2%	11 8.9%	16 8.9%	7 4.5%	133 5.4%
	無回答・無効回答	度数 %	2 10.5%	1 12.5%	23 7.4%	27 4.4%	2 6.7%	5 4.5%	29 7.9%	1 0.6%	12 9.8%	8 3.0%	5 4.1%	16 8.9%	18 11.7%	149 6.0%
	合計	度数 %	19 100.0%	8 100.0%	311 100.0%	619 100.0%	30 100.0%	111 100.0%	367 100.0%	156 100.0%	123 100.0%	268 100.0%	123 100.0%	179 100.0%	154 100.0%	2,468 100.0%

複数回答あり。

2.4 IT投資による業務の中長期的な発展の内容

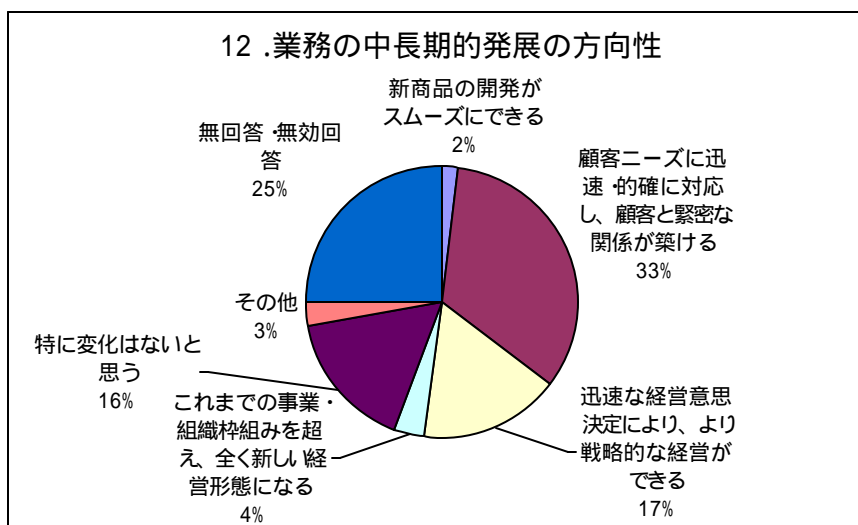
IT投資による業務の中長期的な発展の内容を把握するため、これをアンケートで尋ねたところ、「顧客ニーズに迅速・的確に対応し、顧客と緊密な関係が築ける」との回答が最も多く、33.2%の回答を得た。以下、「迅速な経営意思決定により、より戦略的な経営ができる」が16.9%、「特に変化はないと思う」が16.5%、「これまでの事業・組織枠組みを超え、全く新しい経営形態になる」が3.6%、「新商品の開発がスムーズにできる」が2.1%であった。以下の表2.4-1、および図2.4-1は、各回答の割合を示したものである。

表 2.4-1 IT投資による業務の中長期的な発展の内容

12.業務の中長期的発展の方向性

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
新商品の開発がスムーズにできる	51	2.1	2.1	2.1
顧客ニーズに迅速・的確に対応し、顧客と緊密な関係が築ける	820	33.2	33.2	35.3
迅速な経営意思決定により、より戦略的な経営ができる	418	16.9	16.9	52.2
これまでの事業・組織枠組みを超え、全く新しい経営形態になる	90	3.6	3.6	55.9
特に変化はないと思う	406	16.5	16.5	72.3
その他	66	2.7	2.7	75.0
無回答・無効回答	617	25.0	25.0	100.0
合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.4-1 IT投資による業務の中長期的な発展の内容



【資本金によるクロス分析】

IT投資による業務の中長期的な発展の内容を企業規模別に見た場合、大企業では意思決定への関心が中小企業と比べて相対的に高かったのに対して、中小企業では顧客との緊密な関係の構築への関心が、大企業と比べて相対的に高かった。意思決定に関して、「迅速な経営意思決定により、より戦略的な経営ができる」という回答は、大企業では21.1%であったのに対して、中小企業では12.0%であった。一方、顧客との緊密な関係の構築に関して、「顧客ニーズに迅速・的確に対応し、顧客と緊密な関係が築ける」という回答は、大企業では31.0%であったのに対して、中小企業では37.4%であった。以下の表2.4-2は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.4-2 資本金別 IT 投資による業務の中長期的な発展の内容

		16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計	
		3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答		
12. 業務の中長期的発展の方向性	新商品の開発がスムーズにできる	度数 %	26 1.9%	25 2.5%	0 0.0%	51 2.1%
	顧客ニーズに迅速・的確に対応し、顧客と緊密な関係が築ける	度数 %	425 31.0%	376 37.4%	19 21.1%	820 33.2%
	迅速な経営意思決定により、より戦略的な経営ができる	度数 %	290 21.1%	121 12.0%	7 7.8%	418 16.9%
	これまでの事業・組織枠組みを超越、全く新しい経営形態になる	度数 %	37 2.7%	44 4.4%	9 10.0%	90 3.6%
	特に変化はないと思う	度数 %	208 15.1%	182 18.1%	16 17.8%	406 16.5%
	その他	度数 %	37 2.7%	25 2.5%	4 4.4%	66 2.7%
	無回答・無効回答	度数 %	350 25.5%	232 23.1%	35 38.9%	617 25.0%
合計	度数 %	1,373 100.0%	1,005 100.0%	90 100.0%	2,468 100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、IT投資による業務の中長期的な発展の内容を、黒字企業と赤字企業に分けて見た場合、全体的な傾向に大きな差は見られなかった。以下の表2.4-3は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.4-3 黒字・赤字別 I T 投資による業務の中長期的な発展の内容

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
12. 業務の中長期的発展の方向性	新商品の開発がスムーズにできる	度数 %	32 2.1%	18 2.3%	1 0.8%	51 2.1%
	顧客ニーズに迅速・的確に対応し、顧客と緊密な関係が築ける	度数 %	506 32.9%	280 35.2%	34 25.8%	820 33.2%
	迅速な経営意思決定により、より戦略的な経営ができる	度数 %	275 17.9%	128 16.1%	15 11.4%	418 16.9%
	これまでの事業・組織枠組みを超え、全く新しい経営形態になる	度数 %	56 3.6%	24 3.0%	10 7.6%	90 3.6%
	特に変化はないと思う	度数 %	251 16.3%	135 17.0%	20 15.2%	406 16.5%
	その他	度数 %	41 2.7%	21 2.6%	4 3.0%	66 2.7%
	無回答・無効回答	度数 %	379 24.6%	190 23.9%	48 36.4%	617 25.0%
合計	度数 %	1,540 100.0%	796 100.0%	132 100.0%	2,468 100.0%	

²検定：有意確率 = 0.036 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、I T 投資予定の中心となる分野を業種別に見た場合にも大きな差がみられた。回答を業種別に比較した場合、「新商品の開発がスムーズにできる」では情報・通信業、不動産業、製造業からの回答が多く、以下「顧客ニーズに迅速・的確に対応し、顧客と緊密な関係が築ける」ではサービス業、電気・ガス・水道業、金融・保険業、「迅速な経営意思決定により、より戦略的な経営ができる」では製造業、水産・農林業、運輸業、「これまでの事業・組織枠組みを超え、全く新しい経営形態になる」では情報・通信業、サービス業、商業、「特に変化はないと思う」では鉱業、不動産業からの回答が多かった。以下の表 2.4-4 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.4-4 業種別 IT 投資による業務の中長期的な発展の内容

		17 主たる事業分野														合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
12 業 務の 中長 期的 発展 の方 向性	新商品の開発がスムーズに できる	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	3 1.0%	20 3.2%	0 0.0%	1 0.9%	3 0.8%	3 1.9%	3 2.4%	5 1.9%	8 6.5%	3 1.7%	2 1.3%	51 2.1%
	顧客ニーズに迅速・的確に対 応し、顧客と緊密な関係が築 ける	度数 %	4 21.1%	0 0.0%	110 35.4%	164 26.5%	12 40.0%	36 32.4%	133 36.2%	61 39.1%	19 15.4%	126 47.0%	47 38.2%	64 35.8%	44 28.6%	820 33.2%
	迅速な経営意思決定により、 より戦略的な経営ができる	度数 %	4 21.1%	1 12.5%	55 17.7%	137 22.1%	4 13.3%	23 20.7%	56 15.3%	18 11.5%	19 15.4%	37 13.8%	18 14.6%	25 14.0%	21 13.6%	418 16.9%
	これまでの事業・組織枠組み を超え、全く新しい経営形態 になる	度数 %	1 5.3%	0 0.0%	11 3.5%	17 2.7%	0 0.0%	3 2.7%	15 4.1%	6 3.8%	4 3.3%	12 4.5%	6 4.9%	7 3.9%	8 5.2%	90 3.6%
	特に変化はないと思う	度数 %	3 15.8%	4 50.0%	65 20.9%	87 14.1%	6 20.0%	21 18.9%	49 13.4%	21 13.5%	44 35.8%	34 12.7%	12 9.8%	40 22.3%	20 13.0%	406 16.5%
	その他	度数 %	1 5.3%	0 0.0%	7 2.3%	23 3.7%	0 0.0%	3 2.7%	4 1.1%	8 5.1%	7 5.7%	4 1.5%	2 1.6%	1 0.6%	6 3.9%	66 2.7%
	無回答・無効回答	度数 %	6 31.6%	3 37.5%	60 19.3%	171 27.6%	8 26.7%	24 21.6%	107 29.2%	39 25.0%	27 22.0%	50 18.7%	30 24.4%	39 21.8%	53 34.4%	617 25.0%
	合計	度数 %	19 100.0%	8 100.0%	311 100.0%	619 100.0%	30 100.0%	111 100.0%	367 100.0%	156 100.0%	123 100.0%	268 100.0%	123 100.0%	179 100.0%	154 100.0%	2,468 100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった⁸。

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 会社の一体感とスピードの向上。
<input type="checkbox"/> 業務の効率化がすすむ。
<input type="checkbox"/> 情報の共有化が進み、業務のスムーズ化が画れる（ママ）。
<input type="checkbox"/> 広報部門拡大。
<input type="checkbox"/> 人的労働量の削減。 |
|--|

IT 投資による業務の中長期的な発展のその他の内容としては、現在および今後重視する効果の延長上の回答が多く見られた。 会社の一体感とスピードの向上、 業務の効率化がすすむ、情報の共有化が進み、業務のスムーズ化が画れる（ママ）等はこれに該当する。

上記以外のものとしては、より積極的な部分では 広報部門拡大、またより基礎的な部分では人的労働量の削減等が挙げられた。

⁸ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

2.5 現在及び今後予定する I T 投資の目的

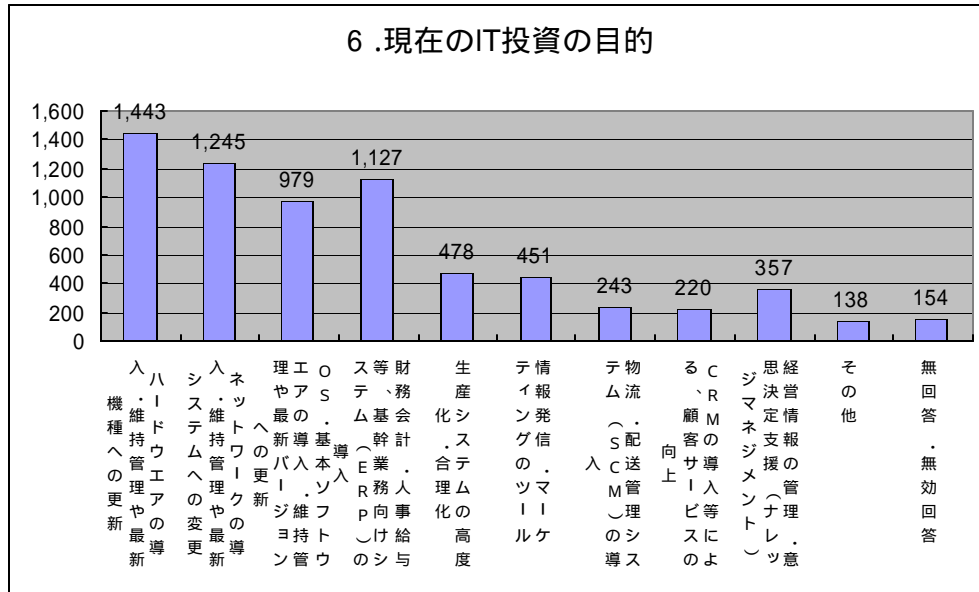
2.5.1 現在の I T 投資の目的

現在の I T 投資の目的を把握するため、これをアンケートで尋ねたところ、「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」との回答が最も多く、58.5%の回答を得た。以下、「ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更」が50.4%、「財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム（ERP）の導入」が45.7%、「OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新」が39.7%、「生産システムの高度化・合理化」が19.4%、「情報発信・マーケティングのツール」が18.3%、「経営情報の管理・意思決定支援（ナレッジマネジメント）」が14.5%、「物流・配送管理システム（SCM）の導入」が9.8%「CRMの導入等による、顧客サービスの向上」が8.9%であった。以下の表 2.5-1、および図 2.5-1 は、各回答の割合を示したものである。

表 2.5-1 現在の I T 投資の目的

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
ハードウェアの導入 維持管理や最新機種への更新	1,443	58.5	58.5	
ネットワークの導入 維持管理や最新システムへの変更	1,245	50.4	50.4	
OS・基本ソフトウェアの導入 維持管理や最新バージョンへの更新	979	39.7	39.7	
財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム（ERP）の導入	1,127	45.7	45.7	
生産システムの高度化 合理化	478	19.4	19.4	
情報発信・マーケティングのツール	451	18.3	18.3	
物流 配送管理システム（SCM）の導入	243	9.8	9.8	
CRMの導入等による、顧客サービスの向上	220	8.9	8.9	
経営情報の管理 意思決定支援（ナレッジマネジメント）	357	14.5	14.5	
その他	138	5.6	5.6	
無回答 無効回答	154	6.2	6.2	
合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.5-1 現在のIT投資の目的



【資本金によるクロス分析】

現在のIT投資の目的を企業規模別に見た場合、最も多い回答は大企業、中小企業とも「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」で同じであったが、2番目に多い回答には差が見られた。大企業では、2番目に多い回答は「ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更」であったが、中小企業では「財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム（ERP）の導入」であった。これは、現在特に大企業において、ネットワークへの投資が中心課題となっていることを示している。

また、大企業と中小企業の差として、ハードウェア、ネットワーク、基本ソフトウェア等の基礎的部分への関心の差が挙げられる。大企業の場合、「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」をIT投資の目的として挙げた企業は全体の67.7%に上り、中小企業の48.3%を19.4ポイント上回っている。同様に、「ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更」を選択した大企業は62.9%と中小企業の35.1%を27.8ポイント上回り、「OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新」を選択した大企業は44.9%と中小企業の33.7%を11.2ポイント上回っている。このように、基礎的な部分への投資を現在のIT投資の目的としている企業は、中小企業よりも大企業に多い。以下の表 2.5-2 は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.5-2 資本金別現在のIT投資の目的

		16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計	
		3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答		
6. 現在のIT投資の目的	ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新	度数 %	930 67.7%	485 48.3%	28 31.1%	1,443 58.5%
	ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更	度数 %	864 62.9%	353 35.1%	28 31.1%	1,245 50.4%
	OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新	度数 %	616 44.9%	339 33.7%	24 26.7%	979 39.7%
	財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム(ERP)の導入	度数 %	666 48.5%	429 42.7%	32 35.6%	1,127 45.7%
	生産システムの高度化・合理化	度数 %	319 23.2%	151 15.0%	8 8.9%	478 19.4%
	情報発信・マーケティングのツール	度数 %	252 18.4%	180 17.9%	19 21.1%	451 18.3%
	物流・配送管理システム(SCM)の導入	度数 %	158 11.5%	81 8.1%	4 4.4%	243 9.8%
	CRMの導入等による、顧客サービスの向上	度数 %	145 10.6%	71 7.1%	4 4.4%	220 8.9%
	経営情報の管理・意思決定支援(ナレッジマネジメント)	度数 %	253 18.4%	94 9.4%	10 11.1%	357 14.5%
	その他	度数 %	70 5.1%	63 6.3%	5 5.6%	138 5.6%
	無回答・無効回答	度数 %	35 2.5%	94 9.4%	25 27.8%	154 6.2%
	合計	度数 %	1,373 100.0%	1,005 100.0%	90 100.0%	2,468 100.0%

複数回答あり。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、現在のIT投資の目的を黒字企業と赤字企業に分けて見た場合、全般的に黒字企業からの回答が多く、投資の余力が相対的に赤字企業よりも高いと思われる黒字企業の方が投資目的もはっきりとさせていることが伺えるが、全体的な傾向に大きな差は見られなかった。以下の表 2.5-3 は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.5-3 黒字・赤字別現在のIT投資の目的

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
6. 現在のIT投資の目的	ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新	度数 %	966 62.7%	419 52.6%	58 43.9%	1,443 58.5%
	ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更	度数 %	845 54.9%	337 42.3%	63 47.7%	1,245 50.4%
	OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新	度数 %	667 43.3%	265 33.3%	47 35.6%	979 39.7%
	財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム(ERP)の導入	度数 %	739 48.0%	330 41.5%	58 43.9%	1,127 45.7%
	生産システムの高度化・合理化	度数 %	327 21.2%	130 16.3%	21 15.9%	478 19.4%
	情報発信・マーケティングのツール	度数 %	288 18.7%	138 17.3%	25 18.9%	451 18.3%
	物流・配送管理システム(SCM)の導入	度数 %	175 11.4%	60 7.5%	8 6.1%	243 9.8%
	CRMの導入等による、顧客サービスの向上	度数 %	159 10.3%	51 6.4%	10 7.6%	220 8.9%
	経営情報の管理・意思決定支援(ナレッジマネジメント)	度数 %	231 15.0%	102 12.8%	24 18.2%	357 14.5%
	その他	度数 %	83 5.4%	52 6.5%	3 2.3%	138 5.6%
	無回答・無効回答	度数 %	63 4.1%	70 8.8%	21 15.9%	154 6.2%
合計	度数 %	1,540 100.0%	796 100.0%	132 100.0%	2,468 100.0%	

複数回答あり。

【業種によるクロス分析】

さらに、現在のIT投資の目的を業種別に見た場合にも大きな差がみられた。回答を業種別に比較した場合、「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」、「ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更」、「OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新」では情報・通信業、金融・保険業からの回答が多く、情報産業ではハードウェア、ネットワーク、基本ソフトウェア等の基礎的部分にしっかりと投資を振り向けている様子がうかがえる。

また、「財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム(ERP)の導入」では不動産業、農業、運輸業からの回答が多い。

以下の選択肢に対する回答は、業種の特徴を反映している。「生産システムの高度化・合理化」は、製造業からの回答が圧倒的に多く、製造業のうち43.6%の企業が回答しているのに対し、他の業種は最も多い農業でも21.1%、他は軒並み10%前後である。その他、「情報発信・マーケティングのツール」では情報・通信業、商業、「物流・配送管理システム(SCM)の導入」では運輸業、商業、製造業からの回答が多い。

「経営情報の管理・意思決定支援（ナレッジマネジメント）」と回答した企業は、農業、情報・通信業、金融保険業、商業に多かった。以下の表 2.5-4 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.5-4 現在のIT投資の目的

		17 主たる事業分野													合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答	
6. 現 在のIT投資 の目的	ハードウェアの導入・維持管理 や最新機種への更新	度数 8	4	168	387	16	62	202	123	62	156	90	97	68	1,443
	%	42.1%	50.0%	54.0%	62.5%	53.3%	55.9%	55.0%	78.8%	50.4%	58.2%	73.2%	54.2%	44.2%	58.5%
	ネットワークの導入・維持管理 や最新システムへの変更	度数 5	3	139	336	10	54	176	108	48	128	86	91	61	1,245
	%	26.3%	37.5%	44.7%	54.3%	33.3%	48.6%	48.0%	69.2%	39.0%	47.8%	69.9%	50.8%	39.6%	50.4%
	OS・基本ソフトウェアの導入・ 維持管理や最新バージョンへの更新	度数 8	2	114	259	12	45	129	78	35	102	65	74	56	979
	%	42.1%	25.0%	36.7%	41.8%	40.0%	40.5%	35.1%	50.0%	28.5%	38.1%	52.8%	41.3%	36.4%	39.7%
	財務会計・人事給与等、基幹 業務向けシステム（ERP）の 導入	度数 10	2	131	297	13	57	172	55	68	123	54	84	61	1,127
	%	52.6%	25.0%	42.1%	48.0%	43.3%	51.4%	46.9%	35.3%	55.3%	45.9%	43.9%	46.9%	39.6%	45.7%
	生産システムの高度化・合理 化	度数 4	0	39	270	2	11	33	18	4	30	15	30	22	478
	%	21.1%	0.0%	12.5%	43.6%	6.7%	9.9%	9.0%	11.5%	3.3%	11.2%	12.2%	16.8%	14.3%	19.4%
	情報発信・マーケティングの ツール	度数 1	1	46	93	2	10	82	25	23	62	32	34	40	451
	%	5.3%	12.5%	14.8%	15.0%	6.7%	9.0%	22.3%	16.0%	18.7%	23.1%	26.0%	19.0%	26.0%	18.3%
	物流・配送管理システム（SC M）の導入	度数 0	0	3	105	4	24	70	1	1	6	4	14	11	243
	%	0.0%	0.0%	1.0%	17.0%	13.3%	21.6%	19.1%	0.6%	0.8%	2.2%	3.3%	7.8%	7.1%	9.8%
CRMの導入等による、顧客 サービスの向上	度数 0	0	11	45	2	5	47	32	6	22	17	16	17	220	
%	0.0%	0.0%	3.5%	7.3%	6.7%	4.5%	12.8%	20.5%	4.9%	8.2%	13.8%	8.9%	11.0%	8.9%	
経営情報の管理・意思決定 支援（ナレッジマネジメント）	度数 4	0	41	96	1	15	61	26	13	27	24	22	27	357	
%	21.1%	0.0%	13.2%	15.5%	3.3%	13.5%	16.6%	16.7%	10.6%	10.1%	19.5%	12.3%	17.5%	14.5%	
その他	度数 2	1	19	33	6	6	19	11	9	6	3	15	8	138	
%	10.5%	12.5%	6.1%	5.3%	20.0%	5.4%	5.2%	7.1%	7.3%	2.2%	2.4%	8.4%	5.2%	5.6%	
無回答・無効回答	度数 3	1	28	27	1	4	33	0	12	12	5	11	17	154	
%	15.8%	12.5%	9.0%	4.4%	3.3%	3.6%	9.0%	0.0%	9.8%	4.5%	4.1%	6.1%	11.0%	6.2%	
合計	度数 19	8	311	619	30	111	367	156	123	268	123	179	154	2,468	
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

複数回答あり。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった⁹。

- () CAD、設計図制作。
- () グループウェアによる情報の共有。
- () 業務プロセスの抜本的な改革（BPR）。
- () リレーションシップバンキングの機能強化。
- () 電子入札、納品。

⁹ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

ここでは、()CAD、()グループウェア、()BPR等、具体的な回答を寄せる企業が多かった。また、()リレーションシップバンキングのように、特定の業種の置かれている状況に応じた回答を寄せる企業もあった。

また、()電子入札のように、公共事業対応のためのIT投資を行うという回答もあった。このように、各企業は国のIT政策から複合的な影響を受けていることから、政府全体で連携して有効な対策をとっていく必要が改めて示されたといえる。

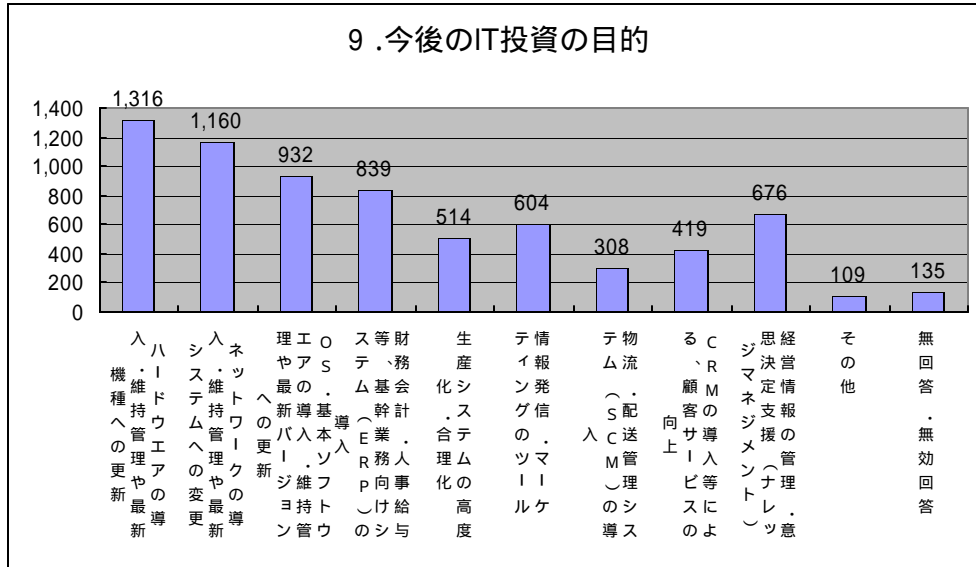
2.5.2 今後予定するIT投資の目的

今後予定するIT投資の目的を把握するため、これをアンケートで尋ねたところ、「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」との回答が最も多く、53.3%の回答を得た。以下、「ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更」が47.0%、「OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新」が37.8%、「財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム(ERP)の導入」が34.0%、「経営情報の管理・意思決定支援(ナレッジマネジメント)」が27.4%、「情報発信・マーケティングのツール」が24.5%、「CRMの導入等による、顧客サービスの向上」が17.0%、「生産システムの高度化・合理化」が20.8%、「物流・配送管理システム(SCM)の導入」が12.5%であった。以下の表2.5-5、および図2.5-2は、各回答の割合を示したものである。

表 2.5-5 今後予定するIT投資の目的

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新	1,316	53.3	53.3	
ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更	1,160	47.0	47.0	
OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新	932	37.8	37.8	
財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム(ERP)の導入	839	34.0	34.0	
生産システムの高度化・合理化	514	20.8	20.8	
情報発信・マーケティングのツール	604	24.5	24.5	
物流・配送管理システム(SCM)の導入	308	12.5	12.5	
CRMの導入等による、顧客サービスの向上	419	17.0	17.0	
経営情報の管理・意思決定支援(ナレッジマネジメント)	676	27.4	27.4	
その他	109	4.4	4.4	
無回答・無効回答	135	5.5	5.5	
合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.5-2 今後予定するIT投資の目的



【資本金によるクロス分析】

今後予定するIT投資の目的を企業規模別に見た場合、最も多い回答は大企業、中小企業とも「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」で同じであり、「ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更」、「OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新」、および「財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム（ERP）の導入」も回答として多いことは同じであった。

しかし、それに次ぐ回答としては、大企業では「経営情報の管理・意思決定支援（ナレッジマネジメント）」という回答が多かったのに対し、中小企業では「情報発信・マーケティングのツール」という回答が多かった。

また、現在のIT投資の目的と同様、大企業と中小企業の差として、ハードウェア、ネットワーク、基本ソフトウェア等の基礎的部分への関心の差が見られた。大企業の場合、「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」をIT投資の目的として挙げた企業は全体の58.2%に上り、中小企業の48.6%を9.6ポイント上回っている。同様に、「ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更」を選択した大企業は56.0%と中小企業の36.7%を19.3ポイント上回り、「OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新」を選択した大企業は42.5%と中小企業の32.7%を9.8ポイント上回っている。このように、基礎的な部分への投資を今後予定するIT投資の目的としている企業は、中小企業よりも大企業に多い。ただし、大企業でこれらの基礎的投資を目的としてあげた企業が大幅に減っていることから、その差は縮まっている。以下の表 2.5-6 は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.5-6 資本金別今後予定するIT投資の目的

		16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計	
		3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答		
9. 今後のIT投資の目的	ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新	度数 %	799 58.2%	488 48.6%	29 32.2%	1,316 53.3%
	ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更	度数 %	769 56.0%	369 36.7%	22 24.4%	1,160 47.0%
	OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新	度数 %	584 42.5%	329 32.7%	19 21.1%	932 37.8%
	財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム(ERP)の導入	度数 %	543 39.5%	277 27.6%	19 21.1%	839 34.0%
	生産システムの高度化・合理化	度数 %	310 22.6%	194 19.3%	10 11.1%	514 20.8%
	情報発信・マーケティングのツール	度数 %	350 25.5%	236 23.5%	18 20.0%	604 24.5%
	物流・配送管理システム(SCM)の導入	度数 %	197 14.3%	106 10.5%	5 5.6%	308 12.5%
	CRMの導入等による、顧客サービスの向上	度数 %	284 20.7%	124 12.3%	11 12.2%	419 17.0%
	経営情報の管理・意思決定支援(ナレッジマネジメント)	度数 %	479 34.9%	185 18.4%	12 13.3%	676 27.4%
	その他	度数 %	66 4.8%	38 3.8%	5 5.6%	109 4.4%
	無回答・無効回答	度数 %	31 2.3%	81 8.1%	23 25.6%	135 5.5%
	合計	度数 %	1,373 100.0%	1,005 100.0%	90 100.0%	2,468 100.0%

複数回答あり。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、今後予定するIT投資の目的を黒字企業と赤字企業に分けて見た場合、どの回答も全般的に黒字企業からの回答が多い中、「情報発信・マーケティングのツール」という回答については、赤字企業でこれを選択した企業は25.9%と、黒字企業でこれを選択した企業の24.4%を上回った。赤字企業の中ではIT投資で情報発信能力やマーケティング能力を高めることで、業績回復を目指している企業が多いことがうかがえる。以下の表 2.5-7 は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.5-7 黒字・赤字別今後予定するIT投資の目的

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字(所得がプラス)	赤字(所得がマイナス)	無回答・無効回答		
9. 今後のIT投資の目的	ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新	度数 %	869 56.4%	396 49.7%	51 38.6%	1,316 53.3%
	ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更	度数 %	795 51.6%	318 39.9%	47 35.6%	1,160 47.0%
	OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新	度数 %	626 40.6%	267 33.5%	39 29.5%	932 37.8%
	財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム(ERP)の導入	度数 %	548 35.6%	252 31.7%	39 29.5%	839 34.0%
	生産システムの高度化・合理化	度数 %	340 22.1%	145 18.2%	29 22.0%	514 20.8%
	情報発信・マーケティングのツール	度数 %	375 24.4%	206 25.9%	23 17.4%	604 24.5%
	物流・配送管理システム(SCM)の導入	度数 %	218 14.2%	77 9.7%	13 9.8%	308 12.5%
	CRMの導入等による、顧客サービスの向上	度数 %	286 18.6%	117 14.7%	16 12.1%	419 17.0%
	経営情報の管理・意思決定支援(ナレッジマネジメント)	度数 %	447 29.0%	197 24.7%	32 24.2%	676 27.4%
	その他	度数 %	64 4.2%	40 5.0%	5 3.8%	109 4.4%
	無回答・無効回答	度数 %	55 3.6%	60 7.5%	20 15.2%	135 5.5%
	合計	度数 %	1,540 100.0%	796 100.0%	132 100.0%	2,468 100.0%

複数回答あり。

【業種によるクロス分析】

さらに、今後予定するIT投資の目的を業種別に見た場合、現在のIT投資の目的と同様、差がみられた。回答を業種別に比較した場合、「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」、「ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更」、「OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新」では情報・通信業、金融・保険業からの回答が多く、情報産業ではハードウェア、ネットワーク、基本ソフトウェア等の基礎的部分にしっかりと投資を振り向けている様子がうかがえる。なお、「ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新」については、鉱業でも回答が多かった。

また、「財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム(ERP)の導入」では、突出して高い割合を示す業種はなかったが、製造業、不動産業、電気・ガス・水道業、商業、運輸業で回答が比較的多かった。

現在のIT投資の目的に対する回答で、業種ごとの特徴を反映していた「生産システムの高度化・合理化」、「情報発信・マーケティングのツール」、「物流・配送管理システム(SCM)の導入」の各回答をみると、「生産システムの高度化・合理化」では製造業から44.3%と多くの回答が見られることは同様であったが、2位の農業で31.6%と

10.5ポイントあまり増加している。他の業種の多くは、現在のIT投資の目的と同様、10%前後であった。「情報発信・マーケティングのツール」に関しては、情報通信業、および商業からの回答が多いことには変わりはなかった。また、「物流・配送管理システム（SCM）の導入」に関しても、運輸業、製造業、商業において回答割合が高く、現在のIT投資の目的と同様の傾向が観測された。

「経営情報の管理・意思決定支援（ナレッジマネジメント）」と回答した企業は、金融保険業、製造業、情報・通信業、に多かった。以下の表2.5-8は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.5-8 業種別今後予定するIT投資の目的

		17. 主たる事業分野													無回答・無効回答	合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他			
9. 今 後のIT投資 の目的	ハードウェアの導入・維持管理や最新機種への更新	度数 9	5	173	317	14	64	171	98	67	157	82	91	68	1,316	
	%	47.4%	62.5%	55.6%	51.2%	46.7%	57.7%	46.6%	62.8%	54.5%	58.6%	66.7%	50.8%	44.2%	53.3%	
	ネットワークの導入・維持管理や最新システムへの変更	度数 8	2	136	293	12	58	172	97	53	125	76	76	52	1,160	
	%	42.1%	25.0%	43.7%	47.3%	40.0%	52.3%	46.9%	62.2%	43.1%	46.6%	61.8%	42.5%	33.8%	47.0%	
	OS・基本ソフトウェアの導入・維持管理や最新バージョンへの更新	度数 8	2	141	227	8	38	115	86	42	95	57	66	47	932	
	%	42.1%	25.0%	45.3%	36.7%	26.7%	34.2%	31.3%	55.1%	34.1%	35.4%	46.3%	36.9%	30.5%	37.8%	
	財務会計・人事給与等、基幹業務向けシステム（ERP）の導入	度数 5	2	92	246	11	40	133	39	47	95	37	56	36	839	
	%	26.3%	25.0%	29.6%	39.7%	36.7%	36.0%	36.2%	25.0%	38.2%	35.4%	30.1%	31.3%	23.4%	34.0%	
	生産システムの高度化・合理化	度数 6	0	56	268	1	11	41	15	9	32	15	30	30	514	
	%	31.6%	0.0%	18.0%	43.3%	3.3%	9.9%	11.2%	9.6%	7.3%	11.9%	12.2%	16.8%	19.5%	20.8%	
	情報発信・マーケティングのツール	度数 2	1	45	127	5	25	113	43	33	79	45	49	37	604	
	%	10.5%	12.5%	14.5%	20.5%	16.7%	22.5%	30.8%	27.6%	26.8%	29.5%	36.6%	27.4%	24.0%	24.5%	
	物流・配送管理システム（SCM）の導入	度数 3	0	5	133	3	32	77	2	2	15	6	16	14	308	
%	15.8%	0.0%	1.6%	21.5%	10.0%	28.8%	21.0%	1.3%	1.6%	5.6%	4.9%	8.9%	9.1%	12.5%		
CRMの導入等による、顧客サービスの向上	度数 2	0	27	115	8	10	72	57	13	42	26	25	22	419		
%	10.5%	0.0%	8.7%	18.6%	26.7%	9.0%	19.6%	36.5%	10.6%	15.7%	21.1%	14.0%	14.3%	17.0%		
経営情報の管理・意思決定支援（ナレッジマネジメント）	度数 4	0	80	197	2	25	107	58	27	64	39	39	34	676		
%	21.1%	0.0%	25.7%	31.8%	6.7%	22.5%	29.2%	37.2%	22.0%	23.9%	31.7%	21.8%	22.1%	27.4%		
その他	度数 1	1	13	31	3	5	9	6	8	7	5	13	7	109		
%	5.3%	12.5%	4.2%	5.0%	10.0%	4.5%	2.5%	3.8%	6.5%	2.6%	4.1%	7.3%	4.5%	4.4%		
無回答・無効回答	度数 2	1	22	25	2	4	27	0	7	10	4	12	19	135		
%	10.5%	12.5%	7.1%	4.0%	6.7%	3.6%	7.4%	0.0%	5.7%	3.7%	3.3%	6.7%	12.3%	5.5%		
合計	度数 19	8	311	619	30	111	367	156	123	268	123	179	154	2,468		
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

複数回答あり。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった¹⁰。

¹⁰ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

- CAD、CAM。
- DWH構築。
- POS入替えによる販売システムの構築。
- セキュリティ関連、VOIP。
- 金融庁の求めるリスク管理に対応するシステム導入に関連した投資。

CAD、CAMについては、現在のIT投資目的と同様、今後の予定としても挙げられていた。また、上には挙げていないが、グループウェア、BPR等も、同様に挙げられている。

今後の予定として目立ったのは、 DWHや、 POSである。また、 セキュリティ関連を挙げる企業も多かった。

また、 金融庁の求めるリスク管理に対応するシステム導入に関連した投資等、政府の動向に関連した新規投資も相変わらず目立っている。

2.6 IT投資促進税制の認知度

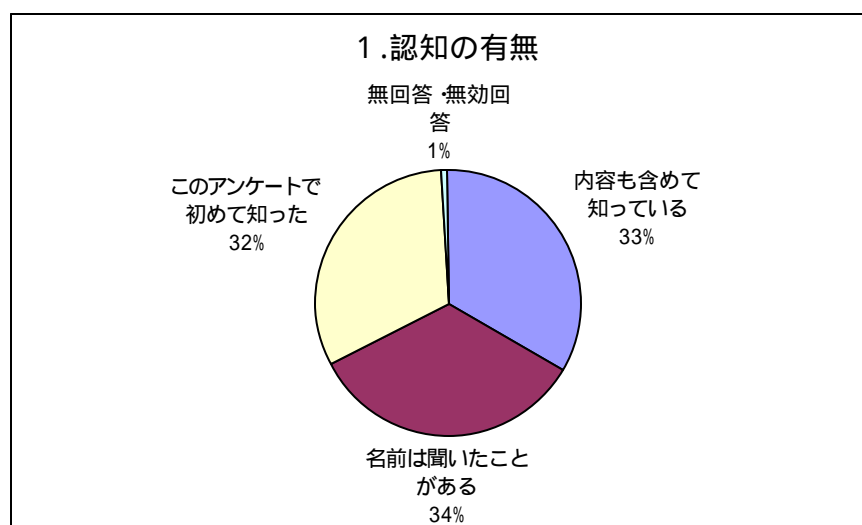
2.6.1 IT投資促進税制の認知度

IT投資促進税制の認知度を把握するため、これをアンケートで尋ねたところ、知っているという回答が約3分の2を占めた。その内訳は、「内容も含めて知っている」が33.5、「名前は聞いたことがある」が33.8%で、その合計は67.3%となる。一方、「このアンケートで初めて知った」という企業は約3分の1、32.1%であった。以下の表2.6-1、および図2.6-1は、各回答の割合を示したものである。

表 2.6-1 IT投資促進税制の認知度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	内容も含めて知っている	826	33.5	33.5	33.5
	名前は聞いたことがある	833	33.8	33.8	67.2
	このアンケートで初めて知った	791	32.1	32.1	99.3
	無回答・無効回答	18	0.7	0.7	100.0
合計		2,468	100.0	100.0	

図 2.6-1 IT投資促進税制の認知度



【資本金によるクロス分析】

IT投資促進税制の認知度を企業規模別に見た場合、大企業では約5割の企業が内容も含めて制度の詳細を認知しており、名前を聞いたことのある企業も含めれば約8割の企業がIT投資促進税制を認知している。一方、中小企業では内容も含めて制度の詳細を認知している企業は2割以下にとどまったが、名前を聞いたことのある企業を含めれば、半数以上の企業がIT投資促進税制を認知している。現状では、大企業と中小企業で、認知度に関きのあることがわかる。以下の表2.6-2は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.6-2 資本金別 I T 投資促進税制の認知度

			16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計
			3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答	
1. 認知の有無	内容も含めて知っている	度数	653	161	12	826
		%	47.6%	16.0%	13.3%	33.5%
	名前は聞いたことがある	度数	442	370	21	833
		%	32.2%	36.8%	23.3%	33.8%
	このアンケートで初めて知った	度数	272	467	52	791
		%	19.8%	46.5%	57.8%	32.1%
	無回答・無効回答	度数	6	7	5	18
		%	0.4%	0.7%	5.6%	0.7%
合計		度数	1,373	1,005	90	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、I T 投資促進税制の認知度を黒字企業と赤字企業に分けて見た場合、黒字企業では「内容も含めて知っている」という回答が 33.8%であり、赤字企業の同回答の 25.3%を 8.5ポイント上回った。一方、赤字企業では「このアンケートで初めて知った」という回答が 36.4%であり、黒字企業の同回答の 28.8%を 7.6ポイント上回った。このことから、税制措置の認知度は、黒字企業の方が高いことが確認された。以下の表 2.6-3 は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.6-3 黒字・赤字別 I T 投資促進税制の認知度

			16. 税務上の課税所得			合計
			黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答	
1. 認知の有無	内容も含めて知っている	度数	598	201	27	826
		%	38.8%	25.3%	20.5%	33.5%
	名前は聞いたことがある	度数	494	298	41	833
		%	32.1%	37.4%	31.1%	33.8%
	このアンケートで初めて知った	度数	443	290	58	791
		%	28.8%	36.4%	43.9%	32.1%
	無回答・無効回答	度数	5	7	6	18
		%	0.3%	0.9%	4.5%	0.7%
合計		度数	1,540	796	132	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、I T 投資促進税制の認知度を業種別に見た場合にも差がみられた。回答を業種別に比較した場合、情報・通信業、金融・保険業、製造業では「内容も含めて知っている」と

いう回答が多かったのに対し、鉱業、農業、建設業では「このアンケートで初めて知った」という回答が多かった。以下の表 2.6-4 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.6-4 業種別 I T 投資促進税制の認知度

		17. 主たる事業分野														合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
1. 認 知の 有無	内容も含めて知っている	度数 %	3 15.8%	1 12.5%	63 20.3%	257 41.5%	9 30.0%	41 36.9%	106 28.9%	81 51.9%	36 29.3%	78 29.1%	65 52.8%	49 27.4%	37 24.0%	826 33.5%
	名前は聞いたことがある	度数 %	2 10.5%	2 25.0%	108 34.7%	200 32.3%	10 33.3%	36 32.4%	119 32.4%	50 32.1%	52 42.3%	100 37.3%	41 33.3%	65 36.3%	48 31.2%	833 33.8%
	このアンケートで初めて知った	度数 %	14 73.7%	5 62.5%	136 43.7%	159 25.7%	11 36.7%	32 28.8%	141 38.4%	25 16.0%	34 27.6%	90 33.6%	16 13.0%	64 35.8%	64 41.6%	791 32.1%
	無回答・無効回答	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	4 1.3%	3 0.5%	0 0.0%	2 1.8%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.6%	5 3.2%	18 0.7%
合計		度数 %	19 100.0%	8 100.0%	311 100.0%	619 100.0%	30 100.0%	111 100.0%	367 100.0%	156 100.0%	123 100.0%	268 100.0%	123 100.0%	179 100.0%	154 100.0%	2,468 100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

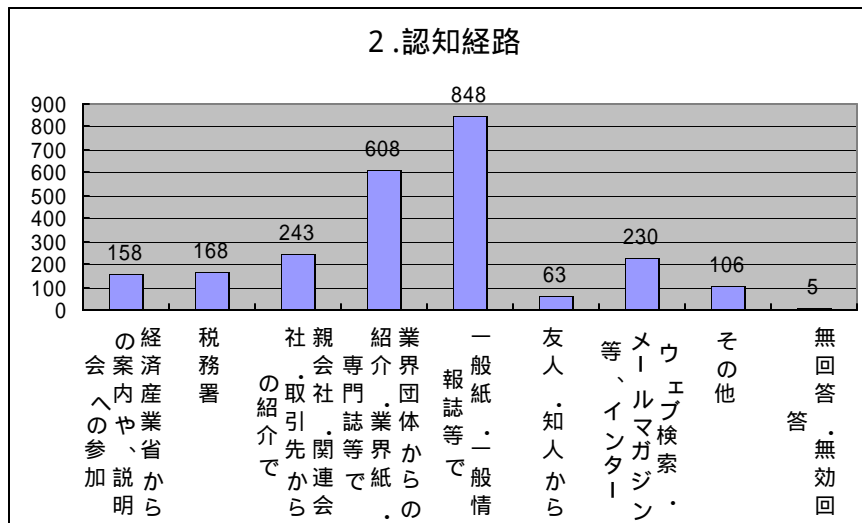
2.6.2 I T 投資促進税制の認知経路

I T 投資促進税制の認知度と合せて、今後の認知度を高めて I T 投資促進税制を企業に利用してもらうための基礎情報を得るため、I T 投資促進税制を知っていると回答した企業（「内容も含めて知っている」と回答した企業、および「名前は聞いたことがある」と回答した企業）に対し、その認知経路で尋ねた。その結果、「一般紙・一般情報誌等で」という回答が最も多く、1,659社中51.1%にあたる848社からの回答を得た。次いで、「業界団体からの紹介・業界紙・専門誌等で」という回答が多く、全体の36.6%にあたる608社からの回答を得た。以下、「親会社・関連会社・取引先からの紹介で」が14.6%にあたる243社、「ウェブ検索・メールマガジン等、インターネットを通じて」が13.9%にあたる230社、「税務署」が10.1%にあたる168社、「経済産業省からの案内や、説明会への参加」が9.5%にあたる158社、「友人・知人から」が3.8%にあたる63社からの回答を得た。以下の表 2.6-5、および図 2.6-2 は、各回答の割合を示したものである。

表 2.6-5 IT投資促進税制の認知経路

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	経済産業省からの案内や、説明会への参加	158	6.4	9.5	
	税務署	168	6.8	10.1	
	親会社・関連会社・取引先からの紹介で	243	9.8	14.6	
	業界団体からの紹介・業界紙・専門誌等で	608	24.6	36.6	
	一般紙・一般情報誌等で	848	34.4	51.1	
	友人・知人から	63	2.6	3.8	
	ウェブ検索・メールマガジン等、インターネットを通じて	230	9.3	13.9	
	その他	106	4.3	6.4	
	無回答・無効回答	5	0.2	0.3	
	合計	1,659	67.2	100.0	
欠損値	システム欠損値	809	32.8		
合計		2,468	100.0		

図 2.6-2 IT投資促進税制の認知経路



【資本金によるクロス分析】

IT投資促進税制の認知経路を企業規模別に見た場合、最も多い回答は大企業、中小企業とも「一般紙・一般情報誌等で」であり、その割合もそれぞれ50.3%、52.5%とほぼ同じであった。しかし、「業界団体からの紹介・業界紙・専門誌等で」という回答は大企業で40.8%であるのに対し、中小企業では12.7ポイント少ない28.1%、「経済産業省からの案内や、説明会への参加」という回答は大企業で11.3%であるのに対し、中小企業では5.5ポイント少ない5.8%と、情報は企業には伝達されているものの、中小企業には十分伝わっていない状況が明らかになった。また、「ウェブ検索・メールマガジン等、インターネットを通じて」という回答についても、大企業では16.1%と、中小企業の9.6%を6.5%上回った。その一方、「友人・知人から」という回答については、大企業の2.6%に対し、中小企業は6.4%と、中小企業が大企業を3.8ポイント上回った。以下の表 2.6-6 は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.6-6 資本金別 I T 投資促進税制の認知経路

		16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計	
		3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答		
2. 認知経路	経済産業省からの案内や、説明会への参加	度数 %	124 11.3%	31 5.8%	3 9.1%	158 9.5%
	税務署	度数 %	115 10.5%	51 9.6%	2 6.1%	168 10.1%
	親会社・関連会社・取引先からの紹介で	度数 %	173 15.8%	65 12.2%	5 15.2%	243 14.6%
	業界団体からの紹介・業界紙・専門誌等で	度数 %	447 40.8%	149 28.1%	12 36.4%	608 36.6%
	一般紙・一般情報誌等で	度数 %	551 50.3%	279 52.5%	18 54.5%	848 51.1%
	友人・知人から	度数 %	28 2.6%	34 6.4%	1 3.0%	63 3.8%
	ウェブ検索・メールマガジン等、インターネットを通じて	度数 %	176 16.1%	51 9.6%	3 9.1%	230 13.9%
	その他	度数 %	58 5.3%	47 8.9%	1 3.0%	106 6.4%
	無回答・無効回答	度数 %	2 0.2%	2 0.4%	1 3.0%	5 0.3%
	合計	度数 %	1,095 100.0%	531 100.0%	33 100.0%	1,659 100.0%

複数回答あり。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、I T 投資促進税制の認知経路に関しては、黒字企業と赤字企業に分けて見た場合でもあまり大きな差は見られなかった。以下の表 2.6-7 は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.6-7 黒字・赤字別 I T 投資促進税制の認知経路

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
2. 認知経路	経済産業省からの案内や、説明会への参加	度数 %	117 10.7%	37 7.4%	4 5.9%	158 9.5%
	税務署	度数 %	114 10.4%	49 9.8%	5 7.4%	168 10.1%
	親会社・関連会社・取引先からの紹介で	度数 %	172 15.8%	58 11.6%	13 19.1%	243 14.6%
	業界団体からの紹介・業界紙・専門誌等で	度数 %	411 37.6%	169 33.9%	28 41.2%	608 36.6%
	一般紙・一般情報誌等で	度数 %	533 48.8%	280 56.1%	35 51.5%	848 51.1%
	友人・知人から	度数 %	48 4.4%	10 2.0%	5 7.4%	63 3.8%
	ウェブ検索・メールマガジン等、インターネットを通じて	度数 %	159 14.6%	60 12.0%	11 16.2%	230 13.9%
	その他	度数 %	72 6.6%	32 6.4%	2 2.9%	106 6.4%
	無回答・無効回答	度数 %	3 0.3%	1 0.2%	1 1.5%	5 0.3%
	合計	度数 %	1,092 100.0%	499 100.0%	68 100.0%	1,659 100.0%

複数回答あり。

【業種によるクロス分析】

さらに、I T 投資促進税制の認知経路を業種別に見た場合、情報・通信業では「経済産業省からの案内や、説明会への参加」の、電気・ガス・水道業では「税務署」の、金融・保険業では「業界団体からの紹介・業界紙・専門誌等で」の割合が、他の業種と比べた場合に高い点は目立つが、それ以外については若干の違いは見受けられるものの、大きな差はなかった。以下の表 2.6-8 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.6-8 業種別 I T 投資促進税制の認知経路

		17 主たる事業分野														合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
2. 認 知経 路	経済産業省からの案内や、 説明会への参加	度数 %	1 20.0%	0 0.0%	14 8.2%	54 11.8%	3 15.8%	6 7.8%	12 5.3%	8 6.1%	5 5.7%	18 10.1%	20 18.9%	10 8.8%	7 8.2%	158 9.5%
	税務署	度数 %	1 20.0%	1 33.3%	15 8.8%	53 11.6%	5 26.3%	8 10.4%	21 9.3%	9 6.9%	16 10.2%	9 9.0%	9 8.5%	15 13.2%	6 7.1%	168 10.1%
	親会社・関連会社・取引先か らの紹介で	度数 %	1 20.0%	1 33.3%	22 12.9%	77 16.8%	3 15.8%	12 15.6%	40 17.8%	12 9.2%	11 12.5%	21 11.8%	15 14.2%	16 14.0%	12 14.1%	243 14.6%
	業界団体からの紹介・業界 紙・専門誌等で	度数 %	2 40.0%	0 0.0%	61 35.7%	177 38.7%	6 31.6%	29 37.7%	70 31.1%	68 51.9%	29 33.0%	58 32.6%	44 41.5%	38 33.3%	26 30.6%	608 36.6%
	一般紙・一般情報誌等で	度数 %	2 40.0%	0 0.0%	83 48.5%	227 49.7%	10 52.6%	38 49.4%	120 53.3%	69 52.7%	50 56.8%	97 54.5%	49 46.2%	56 49.1%	47 55.3%	848 51.1%
	友人・知人から	度数 %	0 0.0%	1 33.3%	9 5.3%	12 2.6%	1 5.3%	1 1.3%	13 5.8%	4 3.1%	4 4.5%	6 3.4%	6 5.7%	3 2.6%	3 3.5%	63 3.8%
	ウェブ検索・メールマガジン 等、インターネットを通じて	度数 %	1 20.0%	1 33.3%	23 13.5%	74 16.2%	5 26.3%	10 13.0%	37 16.4%	20 15.3%	11 12.5%	13 7.3%	20 18.9%	6 5.3%	9 10.6%	230 13.9%
	その他	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	6 3.5%	36 7.9%	0 0.0%	8 10.4%	16 7.1%	3 2.3%	3 3.4%	9 5.1%	8 7.5%	14 12.3%	3 3.5%	106 6.4%
	無回答・無効回答	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	2 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.3%
	合計	度数 %	5 100.0%	3 100.0%	171 100.0%	457 100.0%	19 100.0%	77 100.0%	225 100.0%	131 100.0%	88 100.0%	178 100.0%	106 100.0%	114 100.0%	85 100.0%	1,659 100.0%

複数回答あり。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった¹¹。

- () TV番組(ニュース等)。
- () コンサルティング会社より紹介された。
- () コンピューターメーカー営業部員より。
- () 会計事務所から。
- () 顧問税理士から。
- () 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)。
- () 総務省情報通信政策局/総合通信基盤局の説明会。
- () 九州財務局の案内。
- () 平成15年度税制改正大綱。

選択肢の中でも、「一般誌・一般情報誌で」という回答の割合は高かったが、それに加えて、() テレビ番組を情報源として挙げた回答者もあった。

また、IT投資の受け皿となると思われる() コンサルティング会社や、() コンピューターメーカー等も、積極的にこの制度の活用を一般企業に宣伝している様子がうかがえる。

¹¹ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

() 会計事務所や () 税理士事務所等の関心も高い。これらの部門は、減税措置の活用のための事務を直接担う部門である。これらの部門では、企業に先駆けて準備をするとともに、計画的な制度の活用を企業に対してアドバイスしている模様である。

情報源は、こうした民間団体にとどまらず、政府関係の広報の効果も見られる。選択肢の中からも、それぞれおよそ1割の企業が「経済産業省からの案内や、説明会への参加」、および「税務署」を選択したが、これ以外にも、経済産業省関連団体である () 日本情報システム・ユーザー協会 (J U A S) からの案内や、 () 総務省情報通信政策局 / 総合通信基盤局の説明会、 () 九州財務局の案内等が情報源となっていたことがわかる。

こうした政府、関連団体の広報活動以外にも、 () 平成15年度税制改正大綱を直接見た、という回答もあった。

2.7 IT投資促進税制の企業のIT投資計画への影響、要因

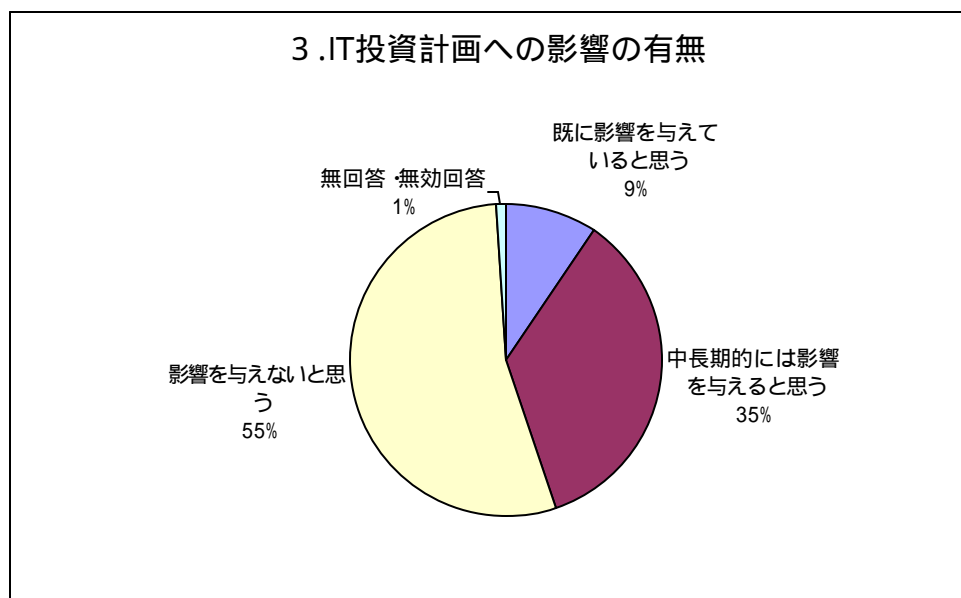
2.7.1 利用度 / IT投資計画への影響の有無

IT投資促進税制の企業のIT投資計画への影響、要因を把握するため、IT投資促進税制を知っていると回答した企業（「内容も含めて知っている」と回答した企業、および「名前は聞いたことがある」と回答した企業）に対し、IT投資促進税制が企業のIT投資計画へ与える影響の有無について尋ねた。その結果、影響を与えていると回答した企業は44.7%であった。その内訳は、「既に影響を与えていると思う」が9.4%、「中長期的には影響を与えると思う」が35.3%であり、「影響を与えないと思う」と回答した企業は54.2%であった。以下の表2.7-1、および図2.7-1は、各回答の割合を示したものである。

表 2.7-1 IT投資計画への影響の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	既に影響を与えていると思う	156	6.3	9.4	9.4
	中長期的には影響を与えると思う	585	23.7	35.3	44.7
	影響を与えないと思う	899	36.4	54.2	98.9
	無回答・無効回答	19	0.8	1.1	100.0
	合計	1,659	67.2	100.0	
欠損値	システム欠損値	809	32.8		
合計		2,468	100.0		

図 2.7-1 IT投資計画への影響の有無



【資本金によるクロス分析】

IT投資計画への影響の有無を企業規模別に見た場合、IT投資促進税制は大企業よりも中小企業に対して影響を与えていることがわかった。中小企業の場合、「中長期的には影響を与えると思う」と回答した企業が43.7%を占め、大企業における同回答の31.0%を12.7ポイント上回った。中小企業で、影響を与えると考えている企業の合計は、「既に影響を与えていると思う」と「中長期的には影響を与えると思う」をあわせて53.3%と、半数を超えた。一方、大企業の場合、「影響を与えないと思う」と回答した企業が58.9%を占め、中小企業における同回答の45.0%を13.9ポイント上回った。以下の表2.7-2は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.7-2 資本金別 IT投資計画への影響の有無

		16. 資本金別 (3億円超、以下)			合計
		3億円超	3億円以下	無回答・無効回答	
3. IT投資計画への影響の有無	既に影響を与えていると思う	度数 102	51	3	156
		% 9.3%	9.6%	9.1%	9.4%
	中長期的には影響を与えると思う	度数 339	232	14	585
		% 31.0%	43.7%	42.4%	35.3%
	影響を与えないと思う	度数 645	239	15	899
		% 58.9%	45.0%	45.5%	54.2%
	無回答・無効回答	度数 9	9	1	19
		% 0.8%	1.7%	3.0%	1.1%
合計		度数 1,095	531	33	1,659
		% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

²検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、IT投資計画への影響の有無に関して、黒字企業では「既に影響を与えていると思う」が11.3%と、赤字企業の同回答の5.4%を5.9ポイント上回り、逆に赤字企業では「影響を与えないと思う」が60.7%と黒字企業の同回答の51.7%を9ポイント上回っている。その中で、「中長期的には影響を与える」と考えている企業は、黒字企業のなかで36.1%、赤字企業の中でも32.3%あり、現在赤字の企業に対しても、一定程度の影響がある様子が見受けられる。以下の表2.7-3は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.7-3 黒字・赤字別 IT 投資計画への影響の有無

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
3. IT 投資計画への影響の有無	既に影響を与えていると思う	度数	123	27	6	156
		%	11.3%	5.4%	8.8%	9.4%
	中長期的には影響を与えらると思う	度数	394	161	30	585
		%	36.1%	32.3%	44.1%	35.3%
	影響を与えないと思う	度数	565	303	31	899
		%	51.7%	60.7%	45.6%	54.2%
	無回答・無効回答	度数	10	8	1	19
		%	0.9%	1.6%	1.5%	1.1%
合計	度数	1,092	499	68	1,659	
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.001 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、IT 投資計画への影響の有無を業種別に見た場合、商業、情報・通信業等で、「既に影響を与えていると思う」という回答の割合が、相対的に高い。また、電気・ガス・水道業、建設業等では、「中長期的には影響を与えらると思う」と考えている企業の割合が、相対的に高い。これに対して、「影響を与えないと思う」と考えている企業は、不動産業、運輸業に多いことがわかる。

なお、「既に影響を与えていると思う」と「中長期的には影響を与えらると思う」の合計が 50%を超えているのは、農業(60.0%)、電気・ガス・水道業(57.9%)、商業(52.4%)、建設業(50.3%)であり、以下、金融・保険業(47.3%)、情報・通信業(47.2%)、サービス業(45.5%)、製造業(41.4%)、鉱業(33.3%)、運輸業(32.5%)、不動産業(27.3%)の順であった。以下の表 2.7-4 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.7-4 業種別 IT 投資計画への影響の有無

		17. 主たる事業分野													合計	
		水産・農林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸業	商業	金融・保険業	不動産業	サービス業	情報・通信業	その他	無回答・無効回答		
3. IT 投資計画への影響の有無	既に影響を与えていると思う	度数	0	0	14	47	2	8	30	8	5	11	12	9	10	156
		%	0.0%	0.0%	8.2%	10.3%	10.5%	10.4%	13.3%	6.1%	5.7%	6.2%	11.3%	7.9%	11.8%	9.4%
	中長期的には影響を与えらると思う	度数	3	1	72	142	9	17	88	54	19	70	38	40	32	585
		%	60.0%	33.3%	42.1%	31.1%	47.4%	22.1%	39.1%	41.2%	21.6%	39.3%	35.8%	35.1%	37.6%	35.3%
	影響を与えないと思う	度数	2	2	81	264	8	51	104	69	63	95	54	63	43	899
		%	40.0%	66.7%	47.4%	57.8%	42.1%	66.2%	46.2%	52.7%	71.6%	53.4%	50.9%	55.3%	50.6%	54.2%
	無回答・無効回答	度数	0	0	4	4	0	1	3	0	1	2	2	2	0	19
		%	0.0%	0.0%	2.3%	0.9%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	1.1%	1.1%	1.9%	1.8%	0.0%	1.1%
合計	度数	5	3	171	457	19	77	225	131	88	178	106	114	85	1,659	
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.077 90%水準で統計的に有意である。

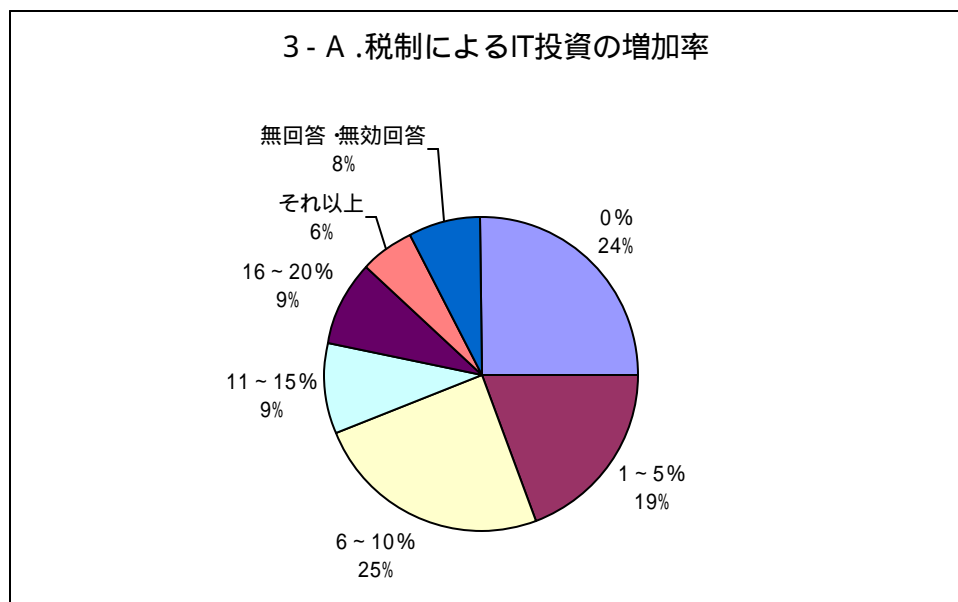
2.7.2 利用度 / I T 投資計画への影響の程度

I T 投資促進税制の企業の I T 投資計画への影響の程度を把握するため、I T 投資促進税制が I T 投資計画に影響を与えていると答えた企業（「既に影響を与えていると思う」と回答した企業、および「中長期的には影響を与えらると思う」と回答した企業）に対し、I T 投資促進税制が企業の I T 投資計画へ与える影響の程度について尋ねた。その結果、「0%」という回答が 25.4%、「1～5%」という回答が 18.8%、「6～10%」という回答が 24.6%、「10～15%」という回答が 9.4%、「15～20%」という回答が 8.8%、「それ以上」という回答が 5.5%であった。以下の表 2.7-5、および図 2.7-2 は、各回答の割合を示したものである。

表 2.7-5 I T 投資計画への影響の程度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	0%	188	7.6	25.4	25.4
	1～5%	139	5.6	18.8	44.1
	6～10%	182	7.4	24.6	68.7
	11～15%	70	2.8	9.4	78.1
	16～20%	65	2.6	8.8	86.9
	それ以上	41	1.7	5.5	92.4
	無回答・無効回答	56	2.3	7.6	100.0
	合計	741	30.0	100.0	
欠損値	システム欠損値	1,727	70.0		
合計		2,468	100.0		

図 2.7-2 I T 投資計画への影響の程度



【資本金によるクロス分析】

IT投資計画への影響の程度を企業規模別に見た場合、大企業よりも中小企業の方が、IT投資促進税制を受けてのIT投資額の伸び率（今後の予定を含む）で、大きな数字を回答する傾向が見られた。「0%」、および「1～5%」という回答の割合は大企業の方が多いが、「6～10%」以上のカテゴリーでは、中小企業の方が回答の割合で上回っている。以下の表2.7-6は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.7-6 資本金別 IT 投資計画への影響の程度

		16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計	
		3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答		
3 - A . 税制によるIT投資の増加率	0%	度数 %	145 32.9%	40 14.1%	3 17.6%	188 25.4%
	1～5%	度数 %	82 18.6%	52 18.4%	5 29.4%	139 18.8%
	6～10%	度数 %	98 22.2%	80 28.3%	4 23.5%	182 24.6%
	11～15%	度数 %	28 6.3%	37 13.1%	5 29.4%	70 9.4%
	16～20%	度数 %	31 7.0%	34 12.0%	0 0.0%	65 8.8%
	それ以上	度数 %	19 4.3%	22 7.8%	0 0.0%	41 5.5%
	無回答・無効回答	度数 %	38 8.6%	18 6.4%	0 0.0%	56 7.6%
合計		度数 %	441 100.0%	283 100.0%	17 100.0%	741 100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、IT投資計画への影響の程度に関して、黒字企業と赤字企業の回答傾向に、さほど大きな差はなかった。統計的にも両者の回答傾向に有意な差は検出されなかった。以下の表2.7-7は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.7-7 黒字・赤字別 I T 投資計画への影響の程度

			16. 税務上の課税所得			合計
			黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答	
3 - A . 税制による I T 投資の増加率	0%	度数	131	50	7	188
		%	25.3%	26.6%	19.4%	25.4%
	1 ~ 5%	度数	93	34	12	139
		%	18.0%	18.1%	33.3%	18.8%
	6 ~ 10%	度数	127	49	6	182
		%	24.6%	26.1%	16.7%	24.6%
	11 ~ 15%	度数	43	21	6	70
		%	8.3%	11.2%	16.7%	9.4%
16 ~ 20%	度数	54	9	2	65	
	%	10.4%	4.8%	5.6%	8.8%	
それ以上	度数	31	10	0	41	
	%	6.0%	5.3%	0.0%	5.5%	
無回答・無効回答	度数	38	15	3	56	
	%	7.4%	8.0%	8.3%	7.6%	
合計		度数	517	188	36	741
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

²検定：有意確率 = 0.148 90%水準でも統計的に有意な差は確認されない。

【業種によるクロス分析】

さらに、I T 投資計画への影響の程度を業種別に見た場合の状況は、以下の表 2.7-8 の通りである。

表 2.7-8 業種別 I T 投資計画への影響の程度

			17. 主たる事業分野													合計
			水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答	
3 - A . 税制による I T 投資の増加率	0%	度数	0	0	18	60	3	6	19	17	5	26	16	10	8	188
		%	0.0%	0.0%	20.9%	31.7%	27.3%	24.0%	16.1%	27.4%	20.8%	32.1%	32.0%	20.4%	19.0%	25.4%
	1 ~ 5%	度数	0	0	20	28	2	9	21	18	2	16	5	8	10	139
		%	0.0%	0.0%	23.3%	14.8%	18.2%	36.0%	17.8%	29.0%	8.3%	19.8%	10.0%	16.3%	23.8%	18.8%
	6 ~ 10%	度数	1	0	19	41	3	4	37	14	9	22	13	12	7	182
		%	33.3%	0.0%	22.1%	21.7%	27.3%	16.0%	31.4%	22.6%	37.5%	27.2%	26.0%	24.5%	16.7%	24.6%
	11 ~ 15%	度数	0	0	10	13	2	3	13	3	3	6	3	4	10	70
		%	0.0%	0.0%	11.6%	6.9%	18.2%	12.0%	11.0%	4.8%	12.5%	7.4%	6.0%	8.2%	23.8%	9.4%
16 ~ 20%	度数	1	0	8	19	1	1	9	3	4	3	5	6	5	65	
	%	33.3%	0.0%	9.3%	10.1%	9.1%	4.0%	7.6%	4.8%	16.7%	3.7%	10.0%	12.2%	11.9%	8.8%	
それ以上	度数	0	1	6	13	0	0	8	1	0	4	5	3	0	41	
	%	0.0%	100.0%	7.0%	6.9%	0.0%	0.0%	6.8%	1.6%	0.0%	4.9%	10.0%	6.1%	0.0%	5.5%	
無回答・無効回答	度数	1	0	5	15	0	2	11	6	1	4	3	6	2	56	
	%	33.3%	0.0%	5.8%	7.9%	0.0%	8.0%	9.3%	9.7%	4.2%	4.9%	6.0%	12.2%	4.8%	7.6%	
合計		度数	3	1	86	189	11	25	118	62	24	81	50	49	42	741
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

²検定：有意確率 = 0.039 95%水準で統計的に有意である。

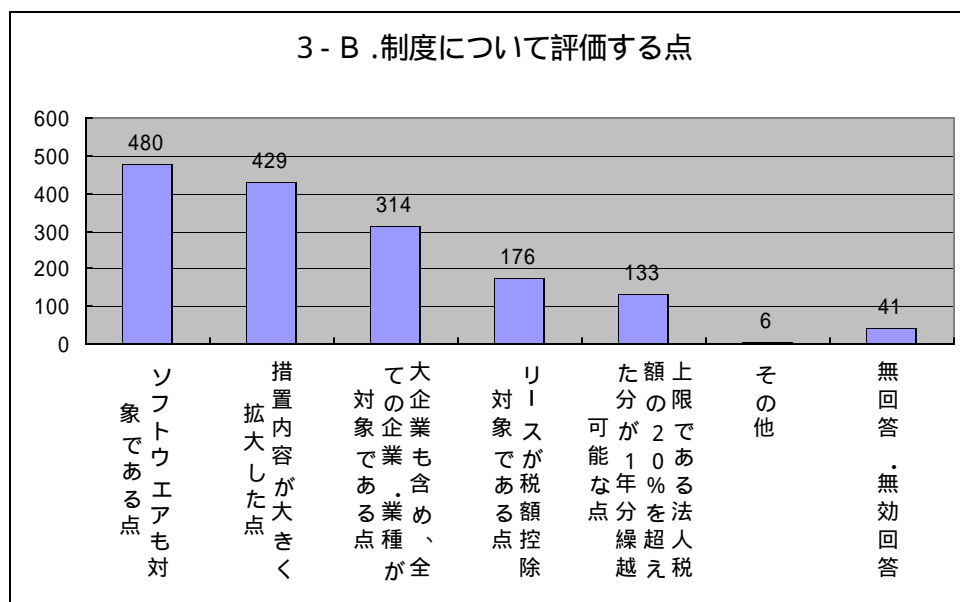
2.7.3 利用度 / I T 投資計画への影響の要因

I T 投資促進税制の企業の I T 投資計画への影響の要因を把握するため、I T 投資促進税制が I T 投資計画に影響を与えていると答えた企業（「既に影響を与えていると思う」と回答した企業、および「中長期的には影響を与えらると思う」と回答した企業）に対し、I T 投資促進税制の評価する点について尋ねた。その結果、「ソフトウェアも対象である点」という回答が最も多く 64.8%、次いで、「措置内容が大きく拡大した点」が 57.9%、「大企業も含め、全ての企業・業種が対象である点」が 42.4%、「リースが税額控除対象である点」が 23.8%、「上限である法人税額の 20%を超えた分が 1 年分繰越可能な点」が 5.4%の順であった。以下の表 2.7-9、および図 2.7-3 は、各回答の割合を示したものである。

表 2.7-9 I T 投資計画への影響の要因

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ソフトウェアも対象である点	480	19.4	64.8	
	措置内容が大きく拡大した点	429	17.4	57.9	
	大企業も含め、全ての企業・業種が対象である点	314	12.7	42.4	
	リースが税額控除対象である点	176	7.1	23.8	
	上限である法人税額の 20%を超えた分が 1 年分繰越可能な点	133	5.4	17.9	
	その他	6	0.2	0.8	
	無回答・無効回答	41	1.7	5.5	
合計	741	30.0	100.0		
欠損値	システム欠損値	1,727	70.0		
合計		2,468	100.0		

図 2.7-3 I T 投資計画への影響の要因



【資本金によるクロス分析】

IT投資計画への影響の程度を企業規模別に見た場合、大企業では「大企業も含め、全ての企業・業種が対象である点」が特に評価され、中小企業では「リースが税額控除対象である点」が特に評価されていることがわかる。大企業が「大企業も含め、全ての企業・業種が対象である点」を評価するのは順当であるが、中小企業でも同回答を選択した企業が23.7%あった。また、IT投資促進税制において、リースが税額控除の対象となるのは資本金3億円以下の企業のみであるので、大企業からの「リースが税額控除対象である点」という回答は7.9%と少ないが、中小企業からの同回答は48.4%に上っている。以下の表2.7-10は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.7-10 資本金別 IT 投資計画への影響の要因

			16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計
			3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答	
3-B. 制度について評価する点	ソフトウェアも対象である点	度数	308	168	4	480
		%	69.8%	59.4%	23.5%	64.8%
	措置内容が大きく拡大した点	度数	267	156	6	429
		%	60.5%	55.1%	35.3%	57.9%
	大企業も含め、全ての企業・業種が対象である点	度数	240	67	7	314
		%	54.4%	23.7%	41.2%	42.4%
	リースが税額控除対象である点	度数	35	137	4	176
		%	7.9%	48.4%	23.5%	23.8%
上限である法人税額の20%を超えた分が1年分繰越可能な点	度数	78	53	2	133	
	%	17.7%	18.7%	11.8%	17.9%	
その他	度数	4	1	1	6	
	%	0.9%	0.4%	5.9%	0.8%	
無回答・無効回答	度数	19	18	4	41	
	%	4.3%	6.4%	23.5%	5.5%	
合計	度数	441	283	17	741	
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

複数回答あり。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、IT投資計画への影響の要因に関して、黒字企業と赤字企業の回答傾向に、さほど大きな差はなかった。以下の表2.7-11は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.7-11 黒字・赤字別 I T 投資計画への影響の要因

			16. 税務上の課税所得			合計
			黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答	
3 - B .制度について評価する点	ソフトウェアも対象である点	度数 %	352 68.1%	108 57.4%	20 55.6%	480 64.8%
	措置内容が大きく拡大した点	度数 %	311 60.2%	100 53.2%	18 50.0%	429 57.9%
	大企業も含め、全ての企業・業種が対象である点	度数 %	223 43.1%	78 41.5%	13 36.1%	314 42.4%
	リースが税額控除対象である点	度数 %	125 24.2%	43 22.9%	8 22.2%	176 23.8%
	上限である法人税額の20%を超えた分が1年分繰越可能な点	度数 %	91 17.6%	34 18.1%	8 22.2%	133 17.9%
	その他	度数 %	6 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.8%
	無回答・無効回答	度数 %	25 4.8%	13 6.9%	3 8.3%	41 5.5%
合計	度数 %	517 100.0%	188 100.0%	36 100.0%	741 100.0%	

複数回答あり。

【業種によるクロス分析】

さらに、I T 投資計画への影響の要因を業種別に見た場合の状況は、以下の表 2.7-12 の通りである。

表 2.7-12 業種別 I T 投資計画への影響の要因

			17. 主たる事業分野													合計
			水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答	
3 - B .制 度に つ い て 評 価 す る 点	ソフトウェアも対象である点	度数 %	3 100.0%	1 100.0%	51 59.3%	124 65.6%	7 63.6%	16 64.0%	77 65.3%	43 69.4%	15 62.5%	53 65.4%	33 66.0%	33 67.3%	24 57.1%	480 64.8%
	措置内容が大きく拡大した点	度数 %	3 100.0%	1 100.0%	48 55.8%	104 55.0%	5 45.5%	16 64.0%	69 58.5%	37 59.7%	14 58.3%	41 50.6%	32 64.0%	34 69.4%	25 59.5%	429 57.9%
	大企業も含め、全ての企業・業種が対象である点	度数 %	1 33.3%	1 100.0%	30 34.9%	77 40.7%	6 54.5%	14 56.0%	45 38.1%	34 54.8%	9 37.5%	37 45.7%	28 56.0%	19 38.8%	13 31.0%	314 42.4%
	リースが税額控除対象である点	度数 %	2 66.7%	0 0.0%	37 43.0%	37 19.6%	4 36.4%	5 20.0%	30 25.4%	5 8.1%	3 12.5%	22 27.2%	7 14.0%	12 24.5%	12 28.6%	176 23.8%
	上限である法人税額の20%を超えた分が1年分繰越可能な点	度数 %	3 100.0%	0 0.0%	19 22.1%	37 19.6%	3 27.3%	4 16.0%	15 12.7%	3 4.8%	2 8.3%	17 21.0%	13 26.0%	9 18.4%	8 19.0%	133 17.9%
	その他	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 2.0%	2 4.1%	0 0.0%	6 0.8%
	無回答・無効回答	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	2 2.3%	10 5.3%	1 9.1%	0 0.0%	9 7.6%	2 3.2%	3 12.5%	7 8.6%	1 2.0%	2 4.1%	4 9.5%	41 5.5%
合計	度数 %	3 100.0%	1 100.0%	86 100.0%	189 100.0%	11 100.0%	25 100.0%	118 100.0%	62 100.0%	24 100.0%	81 100.0%	50 100.0%	49 100.0%	42 100.0%	741 100.0%	

複数回答あり。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった¹²。

- () 一般的な社会制度の枠組に、IT分野が有機的に既に組織されていたのだという認識を衆人に喚起する点。
- () 企業のソフトウェア不正コピーが減少する。

ここでは、「その他」の回答はそれほど多くは見られなかったが、その中でも上記のような回答があった。()の、一般的な社会制度の枠組みにIT分野が組織されたという感覚であるが、従来の最先端の分野であるがために社会制度の整備が追いついていないという印象がようやくなくなり、社会制度が技術革新に追いついたことを評価している。

また、今回のIT投資促進税制ではソフトウェアが対象となったことから、()のソフトウェアの不正コピーの減少といった副次的な効果に対して期待する意見もあった。

2.7.4 利用度 / IT投資計画に影響を与えない要因

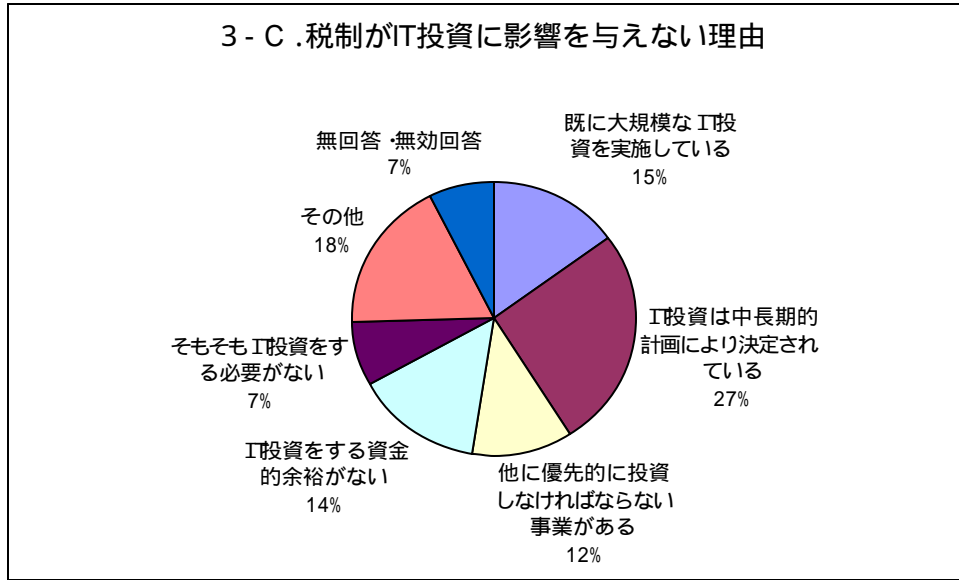
IT投資促進税制がIT投資計画に影響を与えている企業が数多く存在する中、反対に影響を与えていない、または中長期的にも影響を与えないと考えている企業も多数存在することを、第2章第7節1.で述べたが、IT投資促進税制がIT投資計画に影響を与えない要因を把握するため、影響を与えていないと答えた企業(「影響を与えないと思う」と回答した企業)に対し、その主な理由を尋ねた。その結果、「IT投資は中長期的計画により決定されている」という回答が最も多く26.0%、次いで「既に大規模なIT投資を実施している」の15.0%、「IT投資をする資金的余裕がない」の14.5%、「他に優先的に投資しなければならない事業がある」の11.5%、「そもそもIT投資をする必要がない」の7.3%の順であった。以下の表2.7-13、および図2.7-4は、各回答の割合を示したものである。

表 2.7-13 IT投資計画に影響を与えない要因

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	既に大規模なIT投資を実施している	134	5.4	15.0	15.0
	IT投資は中長期的計画により決定されている	232	9.4	26.0	41.0
	他に優先的に投資しなければならない事業がある	103	4.2	11.5	52.6
	IT投資をする資金的余裕がない	129	5.2	14.5	67.0
	そもそもIT投資をする必要がない	65	2.6	7.3	74.3
	その他	163	6.6	18.3	92.6
	無回答 無効回答	66	2.7	7.4	100.0
	合計	892	36.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	1,576	63.9		
合計		2,468	100.0		

¹² 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

図 2.7-4 I T 投資計画に影響を与えない要因



【資本金によるクロス分析】

I T 投資計画に影響を与えない要因を企業規模別に見た場合、大企業では「I T 投資は中長期的計画により決定されている」という回答が 31.0%と最も多く、次いで「既に大規模な I T 投資を実施している」の 16.2%であるのに対し、中小企業では、「I T 投資をする資金的余裕がない」が 28.4%と最も多く、次いで「そもそも I T 投資をする必要がない」の 14.8%となっている。以下の表 2.7-14 は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.7-14 資本金別 I T 投資計画に影響を与えない要因

		16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計
		3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答	
3 - C . 税制が I T 投資に影響を与えない理由	既に大規模な I T 投資を実施している	度数 104	28	2	134
		% 16.2%	11.9%	13.3%	15.0%
	I T 投資は中長期的計画により決定されている	度数 199	28	5	232
		% 31.0%	11.9%	33.3%	26.0%
	他に優先的に投資しなければならない事業がある	度数 72	30	1	103
		% 11.2%	12.7%	6.7%	11.5%
	I T 投資をする資金的余裕がない	度数 60	67	2	129
	% 9.4%	28.4%	13.3%	14.5%	
そもそも I T 投資をする必要がない	度数 27	35	3	65	
	% 4.2%	14.8%	20.0%	7.3%	
その他	度数 128	34	1	163	
	% 20.0%	14.4%	6.7%	18.3%	
無回答・無効回答	度数 51	14	1	66	
	% 8.0%	5.9%	6.7%	7.4%	
合計	度数 641	236	15	892	
	% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、IT投資計画への影響の要因に関して、黒字企業と赤字企業に分けてみたところ、黒字企業では「IT投資は中長期的計画により決定されている」という企業が最も多く、赤字企業では「IT投資をする資金的余裕がない」という回答が最も多かった。以下の表2.7-15は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.7-15 黒字・赤字別IT投資計画に影響を与えない要因

			16. 税務上の課税所得			合計
			黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答	
3-C. 税制がIT投資に影響を与えない理由	既に大規模なIT投資を実施している	度数 %	89 15.8%	41 13.7%	4 13.3%	134 15.0%
	IT投資は中長期的計画により決定されている	度数 %	164 29.1%	59 19.7%	9 30.0%	232 26.0%
	他に優先的に投資しなければならない事業がある	度数 %	76 13.5%	26 8.7%	1 3.3%	103 11.5%
	IT投資をする資金的余裕がない	度数 %	55 9.8%	70 23.4%	4 13.3%	129 14.5%
	そもそもIT投資をする必要がない	度数 %	34 6.0%	28 9.4%	3 10.0%	65 7.3%
	その他	度数 %	105 18.7%	52 17.4%	6 20.0%	163 18.3%
	無回答・無効回答	度数 %	40 7.1%	23 7.7%	3 10.0%	66 7.4%
	合計	度数 %	563 100.0%	299 100.0%	30 100.0%	892 100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、IT投資計画への影響の要因を業種別に見た場合、業種によって回答傾向に差が見られた。「既に大規模なIT投資を実施している」とう回答は、情報・通信業に多く、「IT投資は中長期的計画により決定されている」は金融・保険業、「他に優先的に投資しなければならない事業がある」は電気・ガス・水道業、「IT投資をする資金的余裕がない」は建設業、「そもそもIT投資をする必要がない」は不動産業に多かった。以下の表2.7-16は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.7-16 業種別 IT 投資計画に影響を与えない要因

		17. 主たる事業分野													合計	
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
3 - C. 税 制が I T 投資 に影響 を与え ない 理由	既に大規模な IT 投資を実施 している	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	8 10.4%	43 16.3%	0 0.0%	4 7.8%	17 16.5%	10 14.5%	8 12.7%	18 18.9%	11 20.4%	9 14.3%	6 14.3%	134 15.0%
	IT 投資は中長期的計画によ り決定されている	度数 %	0 0.0%	1 50.0%	16 20.8%	78 29.7%	1 12.5%	12 23.5%	33 32.0%	31 44.9%	8 12.7%	21 22.1%	14 25.9%	8 12.7%	9 21.4%	232 26.0%
	他に優先的に投資しなけれ ばならない事業がある	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	4 5.2%	27 10.3%	3 37.5%	8 15.7%	7 6.8%	10 14.5%	14 22.2%	12 12.6%	2 3.7%	10 15.9%	6 14.3%	103 11.5%
	IT 投資をする資金的余裕が ない	度数 %	1 50.0%	0 0.0%	27 35.1%	26 9.9%	0 0.0%	8 15.7%	14 13.6%	3 4.3%	3 4.8%	18 18.9%	10 18.5%	10 15.9%	9 21.4%	129 14.5%
	そもそも IT 投資をする必要 がない	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	3 3.9%	12 4.6%	2 25.0%	6 11.8%	6 5.8%	0 0.0%	16 25.4%	6 6.3%	3 5.6%	6 9.5%	5 11.9%	65 7.3%
	その他	度数 %	0 0.0%	1 50.0%	13 16.9%	55 20.9%	1 12.5%	8 15.7%	16 15.5%	14 20.3%	10 15.9%	16 16.8%	8 14.8%	17 27.0%	4 9.5%	163 18.3%
	無回答・無効回答	度数 %	1 50.0%	0 0.0%	6 7.8%	22 8.4%	1 12.5%	5 9.8%	10 9.7%	1 1.4%	4 6.3%	4 4.2%	6 11.1%	3 4.8%	3 7.1%	66 7.4%
	合計	度数 %	2 100.0%	2 100.0%	77 100.0%	263 100.0%	8 100.0%	51 100.0%	103 100.0%	69 100.0%	63 100.0%	95 100.0%	54 100.0%	63 100.0%	42 100.0%	892 100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった¹³。

- () IT 投資がリースで、資本金が 3 億超の為、減税の対象とならない。
- () 600 万円を超える IT 投資は今のところは中長期的にも必要がないと考えているため。
- () 基本的に減価償却可能な 30 万円以下の IT 投資がほとんど。
- () 取得価額要件設備 140 万 ソフト 70 万は、中小企業の即時償却 30 万ともう少し近づけないとほとんど使えません。
- () 内容が、よくわからないから。
- () トップの方針が出ない。
- () IT 投資はすでに完了していて、もう投資するものが無い。
- () 親会社のインフラを利用しているため。
- () 連結納税会社のため。
- () 累積赤字。

IT 投資計画に影響を与えないその他の要因としては、大企業、中小企業とも、IT 投資促進税制の対象にならないというものが最も多かった。大企業、中小企業に共通する意見としては、最低投資額の基準が高すぎるという意見であり、その他大企業に特有の意見としては、リースが対象外となっていることが挙げられている。それ以外では、内容がわからない、方針が定まらない、IT 投資が一段落している等の理由で IT 投資を行う必要がない、連結

¹³ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

納税会社や赤字企業ということで、会社として税制措置の恩恵を受けない、等の理由が挙げられている。

資本金3億超の企業からの回答として、()の「IT投資はほとんどリースなのに、リースが対象でない」という意見は、「その他」の回答の中でもかなりの数に上った。特に高額投資が必要となる大企業では、IT投資をリース契約で行う企業も多いが、こうした企業はIT投資促進税制の対象からもれていることになる。また、()の「600万円」という最低投資金額であるが、企業によっては、社員数はそれほど多くないのに、資本金の額が多いため、「大企業」として分類される企業もあることから、そうした企業からの回答だと推察できる。

最低投資金額については、中小企業からも意見が寄せられている。中小企業の中でも、資本金3億円に近い中規模の企業では一定程度以上の金額の投資も認められるが、かなりの数を占める零細企業では、リースでも70万円という額の投資を行える企業はそれほどないということのようである。また、それらの零細企業にとっては、IT設備を資産として持つよりも、()、()のように、「30万円以下の即時償却」制度を利用した方がよいとの意見もあった。

()、()のような、内容がわからない、あるいは社としての方針が決まっていないというような回答も見受けられたが、IT投資促進税制の今後の一層の周知徹底により、活用の裾野が広がる可能性が十分あることを示している。

また、()親会社のインフラを利用、()連結納税会社のため、()累積赤字という形で、制度の対象外となっているという回答もあった。()や()のようなケースでは、税制改正の効果が親会社に及ぼされれば、その波及効果で子会社・関連会社等のITの活用にも影響が及び可能性を示唆している。

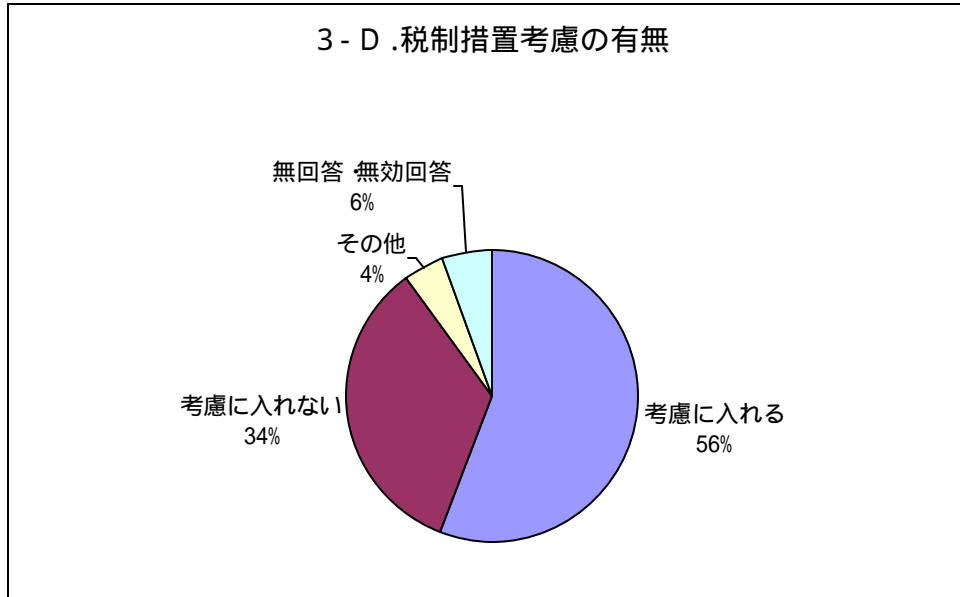
2.7.5 税制措置考慮の有無

IT投資促進税制がIT投資計画に影響を与えていないと答えた企業（「影響を与えないと思う」と回答した企業）に対し、IT投資促進税制等の税制措置を、情報化投資を行う際に考慮に入れるかどうかについて尋ねたところ、「考慮に入れる」と回答した企業は56.0%であり、「考慮に入れない」と回答した企業は34.1%であった。以下の表 2.7-17、および図 2.7-5 は、各回答の割合を示したものである。

表 2.7-17 税制措置考慮の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	考慮に入れる	503	20.4	56.0	56.0
	考慮に入れない	307	12.4	34.1	90.1
	その他	38	1.5	4.2	94.3
	無回答 無効回答	51	2.1	5.7	100.0
	合計	899	36.4	100.0	
欠損値	システム欠損値	1,569	63.6		
合計		2,468	100.0		

図 2.7-5 税制措置考慮の有無



【資本金によるクロス分析】

税制措置考慮の有無を企業規模別に見た場合、大企業、中小企業の間で、「考慮に入れる」と回答した企業の割合に大きな差異は見出されなかった。以下の表 2.7-18 は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.7-18 資本金別税制措置考慮の有無

		16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計	
		3 億円超	3 億円以下	無回答 無効回答		
3 - D . 税制措置 考慮の有無	考慮に入れる	度数	360	136	7	503
		%	55.8%	56.9%	46.7%	
	考慮に入れない	度数	238	65	4	307
		%	36.9%	27.2%	26.7%	
	その他	度数	22	15	1	38
		%	3.4%	6.3%	6.7%	
	無回答 無効回答	度数	25	23	3	51
		%	3.9%	9.6%	20.0%	
合計	度数	645	239	15	899	
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、税制措置考慮の有無に関して、黒字企業と赤字企業に分けてみた場合でも、黒字企業と赤字企業の間で、「考慮に入れる」と回答した企業の割合に大きな差異は見出されな

った。統計的にも両者の回答傾向に有意な差は確認されなかった。以下の表 2.7-19 は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.7-19 黒字・赤字別税制措置考慮の有無

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
3 - D . 税制措置考慮の有無	考慮に入れる	度数	318	167	18	503
		%	56.3%	55.1%	58.1%	56.0%
	考慮に入れない	度数	199	101	7	307
		%	35.2%	33.3%	22.6%	34.1%
	その他	度数	19	17	2	38
		%	3.4%	5.6%	6.5%	4.2%
	無回答・無効回答	度数	29	18	4	51
		%	5.1%	5.9%	12.9%	5.7%
合計		度数	565	303	31	899
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.281 90%水準でも統計的に有意な差は確認されない。

【業種によるクロス分析】

さらに、税制措置考慮の有無を業種別に見た場合、サービス業、情報・通信業、商業、不動産業では「考慮に入れる」という回答が比較的多かったのに対し、電気・ガス・水道業では「考慮に入れない」という回答が大多数を占めた。以下の表 2.7-20 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.7-20 業種別税制措置考慮の有無

		17. 主たる事業分野													合計	
		水産・農林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸業	商業	金融・保険業	不動産業	サービス業	情報・通信業	その他	無回答・無効回答		
3 - D . 税制措置考慮の有無	考慮に入れる	度数	2	0	41	141	1	22	65	40	39	61	34	35	22	503
		%	100.0%	0.0%	50.6%	53.4%	12.5%	43.1%	62.5%	58.0%	61.9%	64.2%	63.0%	55.6%	51.2%	56.0%
	考慮に入れない	度数	0	1	31	101	7	24	30	24	15	26	17	19	12	307
		%	0.0%	50.0%	38.3%	38.3%	87.5%	47.1%	28.8%	34.8%	23.8%	27.4%	31.5%	30.2%	27.9%	34.1%
	その他	度数	0	1	5	10	0	2	4	2	5	2	1	4	2	38
		%	0.0%	50.0%	6.2%	3.8%	0.0%	3.9%	3.8%	2.9%	7.9%	2.1%	1.9%	6.3%	4.7%	4.2%
	無回答・無効回答	度数	0	0	4	12	0	3	5	3	4	6	2	5	7	51
		%	0.0%	0.0%	4.9%	4.5%	0.0%	5.9%	4.8%	4.3%	6.3%	6.3%	3.7%	7.9%	16.3%	5.7%
合計		度数	2	2	81	264	8	51	104	69	63	95	54	63	43	899
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.029 95%水準で統計的に有意である。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった¹⁴。

- () リースが該当になれば考慮する。
- () 投資金額の増加ではなく、「リース」から「買い取り」への変更は行なう。
- () 一通りのIT投資は終了している。

税制措置を考慮するか否かについて、「その他」回答を選んだ企業の回答としては、やはりリースの扱いに関するものが多かった。それ以外では、一通りのIT投資は終了しているという回答もあった。

第2章第7節4.でも見てきたが、大企業からの、()のようなリースを対象に入れて欲しいという要望はここでも表明されている。社会全体としてのIT投資促進効果を企図するのであれば、リースの扱いについて再検討を行うことで、IT投資促進効果が高まる可能性は予想される。また、リースが対象にならないことから、()のようにIT投資を「リース」から「買い取り」に切り替えるという回答もあり、IT投資促進税制におけるリースの扱いが、個別企業の行動に意図せざる効果を与えていることがわかる。

また、このIT投資促進税制の導入よりも、民間主導のIT投資ブームが先んじていたことから、()のように一通りの投資は既に終えた、との回答もあった。しかし、いわゆる「ムーアの法則」等に示されるように、IT技術の発展速度は速いので、こうした企業についても今後更なるIT投資の必要が発生する余地はある。

¹⁴ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

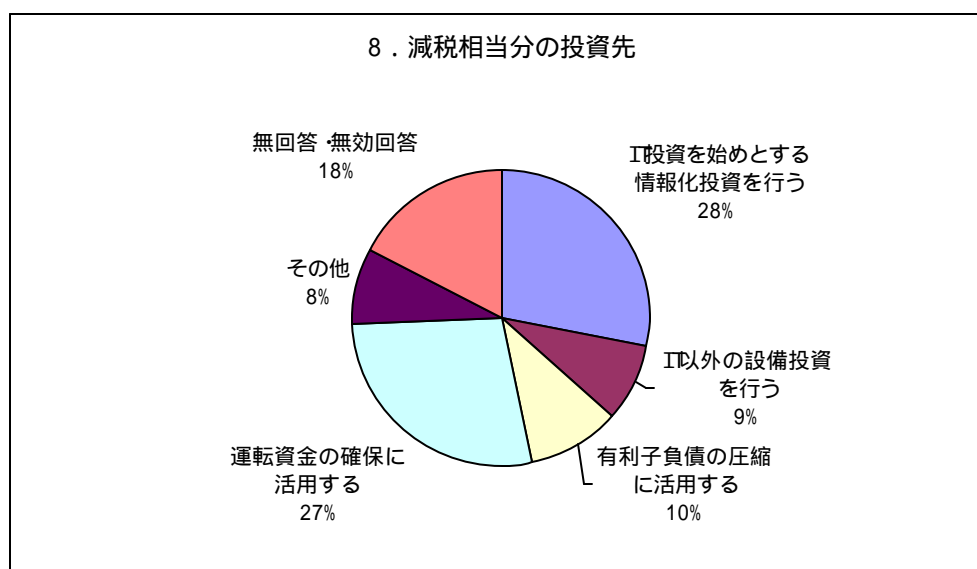
2.8 IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容

IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容を把握するため、アンケートでこれを尋ねたところ、「IT投資を始めとする情報化投資を行う」と回答した企業が28.0%と最も多く、以下、「運転資金の確保に活用する」が27.9%、「有利子負債の圧縮に活用する」が10.1%、「IT以外の設備投資を行う」が8.5%であった。以下の表2.8-1、および図2.8-1は、各回答の割合を示したものである。

表 2.8-1 IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	IT投資を始めとする情報化投資を行う	690	28.0	28.0	28.0
	IT以外の設備投資を行う	211	8.5	8.5	36.5
	有利子負債の圧縮に活用する	250	10.1	10.1	46.6
	運転資金の確保に活用する	688	27.9	27.9	74.5
	その他	195	7.9	7.9	82.4
	無回答・無効回答	434	17.6	17.6	100.0
	合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.8-1 IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容



【資本金によるクロス分析】

IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容を企業規模別に見た場合、大企業、中小企業とも、「IT投資を始めとする情報化投資を行う」「IT以外の設備投資を行う」「有利子負債の圧縮に活用する」の割合では大差はなかったものの、「運転資金の確保に活用する」という回答では、中小企業が大企業を10ポイント上回った。以下の表2.8-2は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.8-2 資本金別 I T 投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容

			16. 資本金別 (3 億円超、以下)			合計
			3 億円超	3 億円以下	無回答・無効回答	
8. 減税相当分の投資先	IT投資を始めとする情報化投資を行う	度数	394	280	16	690
		%	28.7%	27.9%	17.8%	28.0%
	IT以外の設備投資を行う	度数	131	75	5	211
		%	9.5%	7.5%	5.6%	8.5%
	有利子負債の圧縮に活用する	度数	161	88	1	250
		%	11.7%	8.8%	1.1%	10.1%
運転資金の確保に活用する	度数	320	335	33	688	
	%	23.3%	33.3%	36.7%	27.9%	
その他	度数	140	52	3	195	
	%	10.2%	5.2%	3.3%	7.9%	
無回答・無効回答	度数	227	175	32	434	
	%	16.5%	17.4%	35.6%	17.6%	
合計		度数	1,373	1,005	90	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容に関して、黒字企業と赤字企業に分けてみた場合、黒字企業では「IT投資を始めとする情報化投資を行う」という回答が最も多く31.2%を占めたのに対し、赤字企業では「運転資金の確保に活用する」という回答が最も多く、33.0%を占めた。以下の表 2.8-3 は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.8-3 黒字・赤字別 I T 投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容

			16. 税務上の課税所得			合計
			黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答	
8. 減税相当分の投資先	IT投資を始めとする情報化投資を行う	度数	481	172	37	690
		%	31.2%	21.6%	28.0%	28.0%
	IT以外の設備投資を行う	度数	150	55	6	211
		%	9.7%	6.9%	4.5%	8.5%
	有利子負債の圧縮に活用する	度数	164	81	5	250
		%	10.6%	10.2%	3.8%	10.1%
運転資金の確保に活用する	度数	386	263	39	688	
	%	25.1%	33.0%	29.5%	27.9%	
その他	度数	114	74	7	195	
	%	7.4%	9.3%	5.3%	7.9%	
無回答・無効回答	度数	245	151	38	434	
	%	15.9%	19.0%	28.8%	17.6%	
合計		度数	1,540	796	132	2,468
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容を業種別に見た場合、「IT投資を始めとする情報化投資を行う」という回答は金融・保険業、情報・通信業で多く、「IT以外の設備投資を行う」という回答は、電気・ガス・水道業、不動産業、運輸業、商業、製造業が多かった。「有利子負債の圧縮に活用する」という回答は、ほとんどの業種が10%前後であり、「運転資金の確保に活用する」という回答では、突出した業種はなかったが、水産・農林業、建設業、電気・ガス・水道業、商業が比較的高い割合であった。以下の表2.8-4は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.8-4 IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容

		17. 主たる事業分野														合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
8. 減 税相 当分 の投 資先	IT投資を始めとする情報化投資を行う	度数	6	2	78	161	6	23	110	71	21	78	55	46	33	690
		%	31.6%	25.0%	25.1%	26.0%	20.0%	20.7%	30.0%	45.5%	17.1%	29.1%	44.7%	25.7%	21.4%	28.0%
	IT以外の設備投資を行う	度数	1	1	14	74	6	14	19	11	17	20	3	17	14	211
		%	5.3%	12.5%	4.5%	12.0%	20.0%	12.6%	5.2%	7.1%	13.8%	7.5%	2.4%	9.5%	9.1%	8.5%
	有利子負債の圧縮に活用する	度数	0	2	37	75	2	16	37	5	15	25	16	10	10	250
		%	0.0%	25.0%	11.9%	12.1%	6.7%	14.4%	10.1%	3.2%	12.2%	9.3%	13.0%	5.6%	6.5%	10.1%
	運転資金の確保に活用する	度数	7	1	110	156	10	30	114	18	36	81	28	57	40	688
	%	36.8%	12.5%	35.4%	25.2%	33.3%	27.0%	31.1%	11.5%	29.3%	30.2%	22.8%	31.8%	26.0%	27.9%	
その他	度数	1	1	20	52	1	7	15	34	11	21	8	15	9	195	
	%	5.3%	12.5%	6.4%	8.4%	3.3%	6.3%	4.1%	21.8%	8.9%	7.8%	6.5%	8.4%	5.8%	7.9%	
無回答・無効回答	度数	4	1	52	101	5	21	72	17	23	43	13	34	48	434	
	%	21.1%	12.5%	16.7%	16.3%	16.7%	18.9%	19.6%	10.9%	18.7%	16.0%	10.6%	19.0%	31.2%	17.6%	
合計	度数	19	8	311	619	30	111	367	156	123	268	123	179	154	2,468	
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

なお、「その他」の回答の中で代表的なものは、以下の通りであった¹⁵。

- () 研究開発資金に活用する。
- () 広告、宣伝費として。
- () リースによるものが多く、現在は検討中。
- () 特に決まっていない。
- () 減税相当分は少額であり、特に考えていない。

減税相当分の資金の積極的な活用内容については、研究開発資金、広告、宣伝費という積極的な回答もあったが、全体としては特に決まっていないという回答も多かった。

減税相当分の資金の投資先としては、ほぼ選択肢の中で収まっていたために、「その他」の中には積極的な回答は少なかったが、その中でも() 研究開発資金に活用する、() 広告、宣伝費として、というような回答があった。

¹⁵ 「その他」の全回答内容は、付録を参照。

それ以外のほとんどの回答は、()や()のような「検討中」という企業と、()
のような「減税相当分は少額」という企業のどちらかに分類できるものであった。

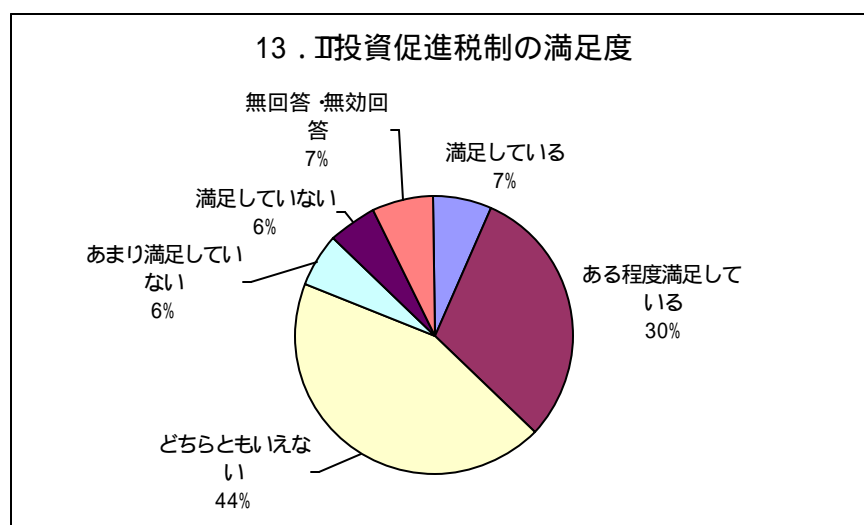
2.9 企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度

企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度を把握するため、アンケートでこれを尋ねたところ、「満足している」という回答が7.0%、「ある程度満足している」という回答が30.2%、「どちらともいえない」という回答が43.7%、「あまり満足していない」という回答が6.4%、「満足していない」という回答が5.5%であった。以下の表2.9-1、および図2.9-1は、各回答の割合を示したものである。

表 2.9-1 企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	満足している	172	7.0	7.0	7.0
	ある程度満足している	746	30.2	30.2	37.2
	どちらともいえない	1,078	43.7	43.7	80.9
	あまり満足していない	159	6.4	6.4	87.3
	満足していない	136	5.5	5.5	92.8
	無回答・無効回答	177	7.2	7.2	100.0
	合計	2,468	100.0	100.0	

図 2.9-1 企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度



【資本金によるクロス分析】

企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度を企業規模別に見た場合、大企業と中小企業の間、特に目立った差は認められなかった。以下の表2.9-2は、各企業の回答状況を資本金別に示したものである。

表 2.9-2 資本金別企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度

		16. 資本金別 (3億円超、以下)			合計	
		3億円超	3億円以下	無回答・無効回答		
13. IT投資促進税制の満足度	満足している	度数 %	100 7.3%	70 7.0%	2 2.2%	172 7.0%
	ある程度満足している	度数 %	446 32.5%	289 28.8%	11 12.2%	746 30.2%
	どちらともいえない	度数 %	598 43.6%	443 44.1%	37 41.1%	1,078 43.7%
	あまり満足していない	度数 %	95 6.9%	57 5.7%	7 7.8%	159 6.4%
	満足していない	度数 %	78 5.7%	49 4.9%	9 10.0%	136 5.5%
	無回答・無効回答	度数 %	56 4.1%	97 9.7%	24 26.7%	177 7.2%
合計	度数 %	1,373 100.0%	1,005 100.0%	90 100.0%	2,468 100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【黒字・赤字によるクロス分析】

また、企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度に関して、黒字企業と赤字企業に分けてみた場合、黒字企業では「満足している」が8.2%、「ある程度満足している」が34.9%と赤字企業の同回答をそれぞれ上回った。赤字企業では「どちらともいえない」という回答が最も多く、51.5%を占めた。以下の表 2.9-3 は、各企業の回答状況を黒字・赤字別に示したものである。

表 2.9-3 黒字・赤字別企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度

		16. 税務上の課税所得			合計	
		黒字 (所得がプラス)	赤字 (所得がマイナス)	無回答・無効回答		
13. IT投資促進税制の満足度	満足している	度数 %	127 8.2%	38 4.8%	7 5.3%	172 7.0%
	ある程度満足している	度数 %	537 34.9%	183 23.0%	26 19.7%	746 30.2%
	どちらともいえない	度数 %	610 39.6%	410 51.5%	58 43.9%	1,078 43.7%
	あまり満足していない	度数 %	102 6.6%	48 6.0%	9 6.8%	159 6.4%
	満足していない	度数 %	77 5.0%	50 6.3%	9 6.8%	136 5.5%
	無回答・無効回答	度数 %	87 5.6%	67 8.4%	23 17.4%	177 7.2%
合計	度数 %	1,540 100.0%	796 100.0%	132 100.0%	2,468 100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.000 95%水準で統計的に有意である。

【業種によるクロス分析】

さらに、IT投資促進税制による減税相当分の資金の活用内容を業種別に見た場合、「満足している」、「ある程度満足している」という回答は金融・保険業、情報・通信業が多かった。また、「どちらともいえない」という回答は農業が多かった。さらに、「あまり満足していない」、「満足していない」という回答は、それぞれ情報・通信業、不動産業が多かった。IT投資促進税制にもっとも直接かわりがあると見られる情報通信業では、「どちらともいえない」という回答が相対的に少なく、評価をはっきりと出しているようである。以下の表 2.9-4 は、各企業の回答状況を業種別に示したものである。

表 2.9-4 業種別企業から見たIT投資促進税制の評価、満足度

		17. 主たる事業分野														合計
		水産・農 林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・水道 業	運輸業	商業	金融・保 険業	不動産 業	サービ ス業	情報・通 信業	その他	無回答・ 無効回 答		
13. II 投資 促進 税制 の満 足度	満足している	度数	1	1	21	45	2	10	26	15	5	15	12	9	10	172
		%	5.3%	12.5%	6.8%	7.3%	6.7%	9.0%	7.1%	9.6%	4.1%	5.6%	9.8%	5.0%	6.5%	7.0%
	ある程度満足している	度数	3	2	87	194	10	34	115	55	34	81	43	51	37	746
		%	15.8%	25.0%	28.0%	31.3%	33.3%	30.6%	31.3%	35.3%	27.6%	30.2%	35.0%	28.5%	24.0%	30.2%
	どちらともいえない	度数	11	4	141	266	14	53	143	70	57	135	43	84	57	1,078
		%	57.9%	50.0%	45.3%	43.0%	46.7%	47.7%	39.0%	44.9%	46.3%	50.4%	35.0%	46.9%	37.0%	43.7%
	あまり満足していない	度数	1	0	23	43	0	7	25	9	5	16	12	8	10	159
	%	5.3%	0.0%	7.4%	6.9%	0.0%	6.3%	6.8%	5.8%	4.1%	6.0%	9.8%	4.5%	6.5%	6.4%	
満足していない	度数	1	0	17	35	1	2	23	5	10	9	6	16	11	136	
	%	5.3%	0.0%	5.5%	5.7%	3.3%	1.8%	6.3%	3.2%	8.1%	3.4%	4.9%	8.9%	7.1%	5.5%	
無回答・無効回答	度数	2	1	22	36	3	5	35	2	12	12	7	11	29	177	
	%	10.5%	12.5%	7.1%	5.8%	10.0%	4.5%	9.5%	1.3%	9.8%	4.5%	5.7%	6.1%	18.8%	7.2%	
合計	度数	19	8	311	619	30	111	367	156	123	268	123	179	154	2,468	
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

² 検定：有意確率 = 0.003 95%水準で統計的に有意である。

2.10 I T 投資額の実績及び計画額

I T 投資額の実績及び計画額を把握するため、アンケートでこれを尋ねた。各回答の数字は、平成 12～平成 14 年度下半期は実績値、平成 15 年度上半期～平成 17 年度は計画値である。なお、「合計」欄については、企業からの回答をそのまま掲載したのものであり、必ずしも「ハードウェア投資」+「ソフトウェア投資」とはならない。以下の表 2.10-1 は、平成 12 年度から平成 17 年度までにおける各企業の平均投資額を示したものである。

表 2.10-1 I T 投資額の実績及び計画額

4.平成 12～17 年度の IT 投資額							(万円)	
	平成 12 年度 (実績値)	平成 13 年度 (実績値)	平成 14 年度 (実績値)		平成 15 年度 (計画値)		平成 16 年度 (計画値)	平成 17 年度 (計画値)
			上半期 (実績値)	下半期 (実績値)	上半期 (計画値)	下半期 (計画値)		
ハードウェア 投資	13,398	10,352	10,915		8,120		11,787	10,428
			6,398	4,681	4,948	4,613		
ソフトウェア 投資	12,381	15,339	19,833		20,304		20,323	19,288
			7,928	7,300	7,048	9,127		
合計	23,549	21,973	28,260		26,105		25,580	23,659
			13,037	10,267	10,324	11,192		

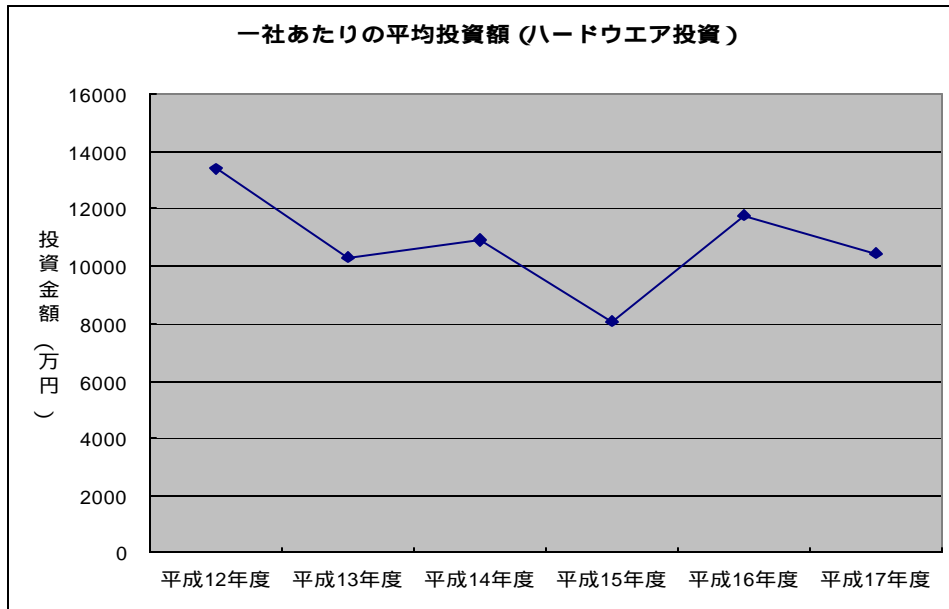
「合計」は企業が回答してきた数字であり、全体的に見た場合、「ハードウェア投資」+「ソフトウェア投資」とは必ずしも一致しない。これは、企業によっては、合計額のみ回答する企業、ハードウェア投資額は決まっているがソフトウェア投資額は不明と回答する企業があり、未回答箇所があるためである。

【ハードウェア投資】

平成 12 年度から平成 15 年度のハードウェア投資を見ると、平成 14 年度は微増しているものの、大きなトレンドとしては、投資額は一貫して減少している。しかし、平成 16 年度、平成 17 年度をみると、平成 12 年度から平成 15 年度まで続いた投資減少に歯止めがかかっていることがわかる。特に、平成 15 年度から平成 16 年度にかけては、それ以前のトレンドからは大きく反転し、大きな伸びを示している。

以下の図 2.10-1 は、平成 12 年度から平成 17 年度までの、ハードウェア投資額の実績および計画額のトレンドを示したものである。

図 2.10-1 IT投資額の実績及び計画額（ハードウェア投資）

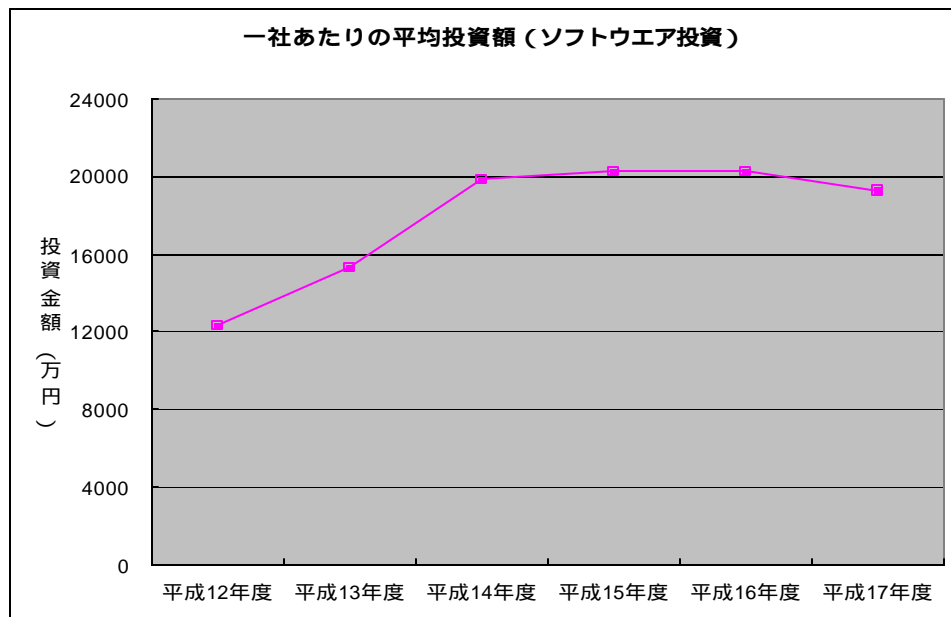


【ソフトウェア投資】

平成12年度から平成14年度のソフトウェア投資を見ると、平成12年度から平成14年度までは高い伸びを示しているものの、平成14年度以降のIT投資額の計画額をみると、横這い状態が続いている。

以下の図2.10-2は、平成12年度から平成17年度までの、ソフトウェア投資額の実績および計画額のトレンドを示したものである。

図 2.10-2 IT投資額の実績及び計画額（ソフトウェア投資）



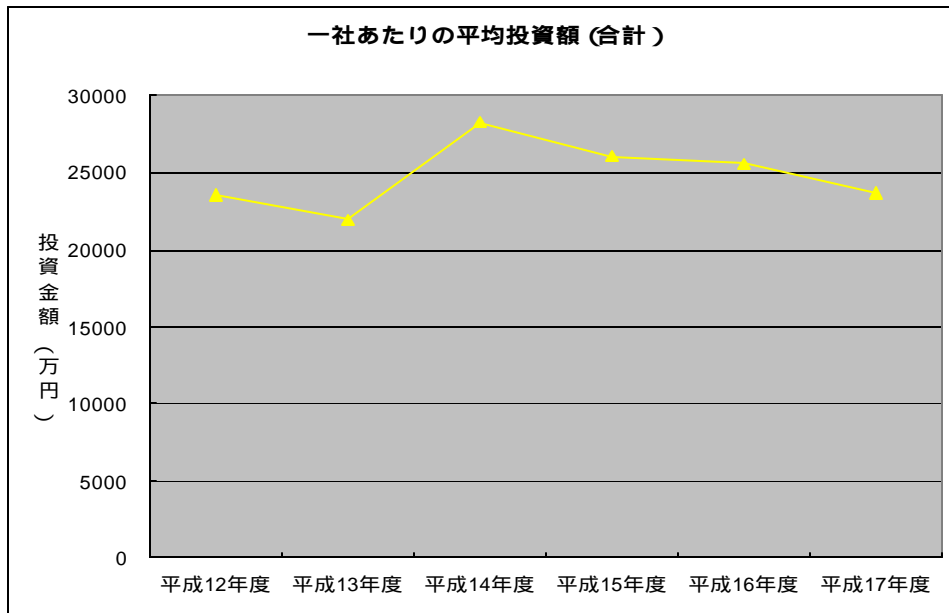
【IT投資合計】

IT投資の合計額については、平成12年度から平成13年度の合計投資額は減少しているものの、平成14年度については大きく伸びている。

平成14年度以降平成17年度までの数値は、わずかながら減少傾向が見られるものの、平成15年度から平成16年度にかけての減少幅は小さくなっている。

以下の図2.10-3は、平成12年度から平成17年度までの、IT投資額の合計額の実績および計画額のトレンドを示したものである。

図 2.10-3 IT投資額の実績及び計画額（合計）



3 IT投資促進税制の効果分析

本章では、IT投資促進税制の効果に関し、予測される今後の効果を主題として、アンケート調査の結果に基づいて、分析を進める。

具体的には、まず前章において観測、分析されたIT投資促進税制の現状における効果について、制度の認知度、利用度、評価の観点から要点を整理、再確認し、その含意について若干の考察を加えることで、今後の効果予測の分析の導入とする。

その上で、前述の1.4「報告書の構成」においてふれた「IT投資の高度化発展プロセス論」が提示する分析視点である、

- ・ 税制上の措置がいかにIT投資を押し上げるか
 - ・ IT投資量の増加がIT投資の質の高度化を促進するか
 - ・ IT投資促進税制が短期のみならず中長期的な企業の発展にも寄与するか
- という各観点から、今後の効果分析を行なう。さらに、
- ・ IT投資促進税制の今後の効果を増幅させるには、どのような補完的措置が重要だと考えられるか
- という観点から、補足的な要因分析を行なう。

3.1 IT投資促進税制のもたらす現在の効果の分析：認知度、利用度、利用者の評価

3.1.1 IT投資促進税制の認知度分析

「IT投資促進税制がどの程度企業に受け止められているか」という認知度に関しては、「知っている」と回答した企業の割合は、67%であった（「内容も含めて知っている」33%、「名前は聞いたことがある」34%の合計。本報告書の2.6「IT投資促進税制の認知度」を参照）。

この結果は、大阪府の中小企業を対象として本年7月に行なわれた類似調査における認知度である59%（「詳細を知っている」4%、「概要を知っている」55%の合計）よりは高い結果となっている¹⁶。この調査の対象が中小企業限定であることを考慮すると、大企業の方が認知度は高いことが予想されることから、全国レベルでの企業全体としての認知度としての約7割弱という本調査の結果と符号すると言える。

また、北海道が平成15年に実施した調査における「IT化促進支援のための各機関による支援制度の認知度」の項目で、「知っている」と回答した企業が36%に留まっていることに比較すれば、相対的に良好な認知度であると言えよう¹⁷。

全国における状況との比較では、経済産業研究所による調査によると、各種のIT関連支援策の中で、商工会議所等の研修については認知度が75%と高くなっているものの、他の支援事業については概ね40%近傍を留まっているという状況にある（図3.1-1を参照）¹⁸。

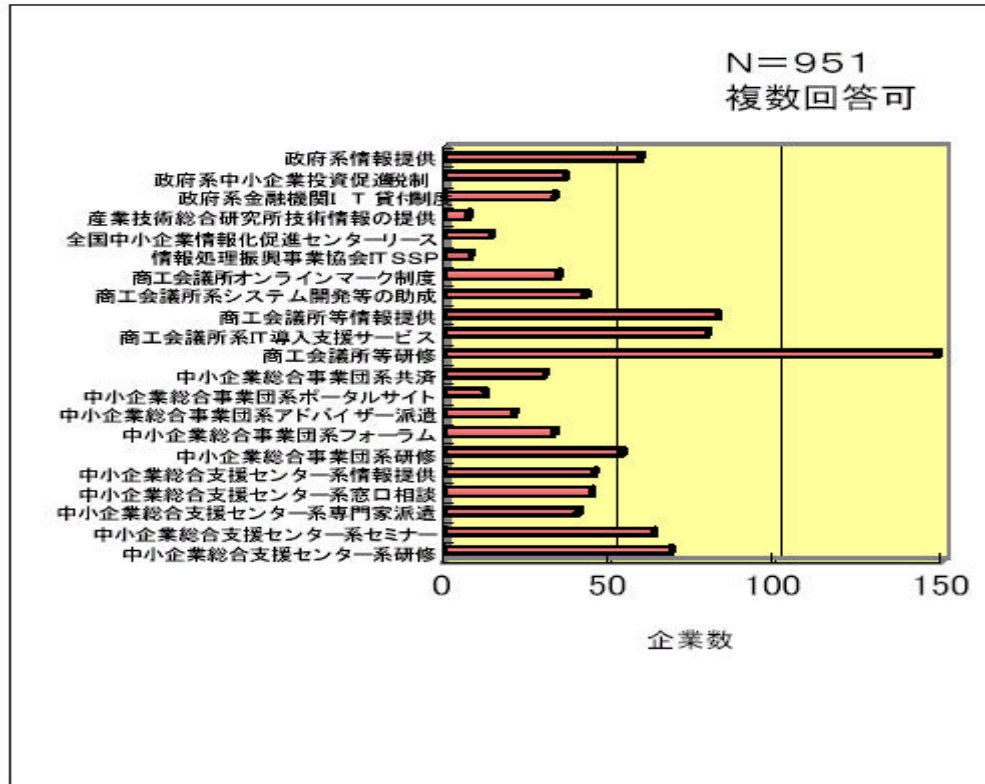
¹⁶ 「在阪中小企業にみるIT投資の動向とIT投資促進税制」りそなグループ りそな経済調査 2003年7月。大阪府に立地する中小企業5,491社へのアンケート調査。

¹⁷ 「道内中小製造業におけるIT化促進に向けて」北海道経済部 平成15年3月。北海道内の中小製造業者3,298社に対するアンケート調査。

¹⁸ 「中小企業IT化実態把握調査」 独立行政法人経済産業研究所 2002年3月。回答企業数は197社。

この結果をふまえると、IT投資促進税制の認知度は、比較的良好であると結論づけても良いように推察される。

図 3.1-1 . 各種支援事業の認知度（回答企業数 197 社。経済産業研究所による調査）



3.1.2 IT投資促進税制の利用度分析

「IT投資促進税制の利用の結果、どのような影響が企業に与えられたか。また、活用状況はどのようなものか」という利用度に関しては、「IT投資促進税制がIT投資計画に与える影響」で見た場合、「影響がある」とする回答は約44%に留まり、「影響を与えないと思う」の55%よりも少なくなっている（本報告書2.7「IT投資計画への影響、要因」を参照）。

この点、IT投資を含む企業の設備投資は、今後の収益の見通しに大きく影響されることをあわせて考えると、現状のように景気の先行き不透明感がある状況にある中、IT投資促進税制は企業のIT投資計画に与える影響には一定のものがあると結論できる一方、その影響を非常に大きいとまで言うのは言い過ぎであろう。

ただし「影響を与えていない」とした55%の企業のうち、「情報化投資を行なう際に考慮に入れる」と56%の企業が回答してきており、その分はIT投資促進税制による潜在的な影響としてカウントすべきであろう。

また、資本金で見た企業規模を考慮した結果で分析すると、「既に影響を与えている」は資本金3億円以下、3億円超とも約9%と同水準であるが、3億円以下の企業では「中長期的には影響を与えている」が多くなり、3億円超の企業では「影響を与えない」が、有意に

多くなるという傾向が観測されている。その理由として、大企業のIT投資計画は一度決まると変更が容易ではない、すなわち小回りが利かないことの反映ではないかという説明があるかもしれない。

3.1.3 IT投資促進税制の利用者満足度評価の分析

「IT投資促進税制の利用者である企業は、同税制をどの程度評価し、満足しているか」という制度の評価に関しては、以下のように、第2章での調査分析結果（本報告書2.9「IT投資促進税制の評価、満足度」を参照）が整理できる。

企業から見たIT投資促進税制の満足度において、「満足している」と「ある程度満足している」の合計は、全体で37%（それぞれ7%、30%）となるのに対して、「満足していない」と「あまり満足していない」の合計は12%（ともに6%）である。しかし同時に「どちらともいえない」が44%で最多であるという特徴的な結果が出てきている。「どちらともいえない」がこのように大きいということは、施策の改善の余地が潜在的に大きいということを示唆していると言える。

ここでアンケート調査の自由回答を手がかりとして、このような結果となった理由、背景の分析を試みてみよう（自由回答「国のIT施策への要望」についてのさらなる分析は、この後3.5において詳述する）。

まず本税制を評価するような肯定的な意見としては、以下のような代表的な回答が見られる。

【肯定的意見】

- ・ IT関連投資は、常時（5～6年毎）設備の更新が必要。今後についても引き続き「促進税制」を推進していただきたい。
- ・ IT化をすすめることでの雇用の減少も考えられるが、雇用対策と有機的に連動させたIT施策を求め。
- ・ IT投資促進税制の適用期間の延長と対象設備の要件緩和（を希望する）。
- ・ IT投資促進税制の導入は大変歓迎しております。せっかくの施策ですから、是非とも多くの企業が使える様な運用として頂きたいと希望しております。例えば当社の様な特殊会社形態をとるケース（ITの投資・所有主体と利用者が親子会社に分かれる）でも、適用されると、より効果のある施策となると思います。
- ・ 大企業においても、リースによるIT投資を税額控除の対象とする。恒久的な税制となること。

これに対して本税制を評価しない、不満足とする意見は、多岐に渡るがあるが、以下のものが代表的なものである。

【否定的意見】

- ・ 時限立法の理由がわからない。（2）ITバブルは崩壊して久しい。今さらIT投資減税は非常にタイミングを失っている。
- ・ 「IT投資促進税制」を知らない、説明が足りないと思う。
- ・ ハードウェア投資については、一定の金額の条件を削除してもらいたい。リースの扱いについては、資本金の条件を削除してもらいたい。
- ・ 期待していない。
- ・ 国の政策は規模が小さい。新規事業でインフラ性の高い資本金250億円の大会社の立ち上り支援にはならない。大胆な助成金の交付とか、黒字転換後も大胆な税制の優遇措置を望む。
- ・ 取得価額の80%の特別償却または30%の税額控除、といったもっと思いきった制度にしてはどうでしょうか。そうしないと効果は出ません。
- ・ 対応が遅いと思う。初期投資は常に大きいものだから、すでに多額の投資をした企業に対して、少なくとも2000年対応の時期に溯り対応すべき事が中企業に対する効果と言えます。
- ・ 零細企業・赤字企業には縁のない事です。

これら意見を総合して勘案すると、施策の拡充（過去および将来の時間的側面、適用要件等の対象範囲の側面から）、広報の改善による情報の非対称への対応の徹底、手続きに係るトランザクション・コストの削減などが、利用者の満足度評価の向上のカギとなるといえるのではなかろうか。

3.2 税がいかにかIT投資を押し上げるか

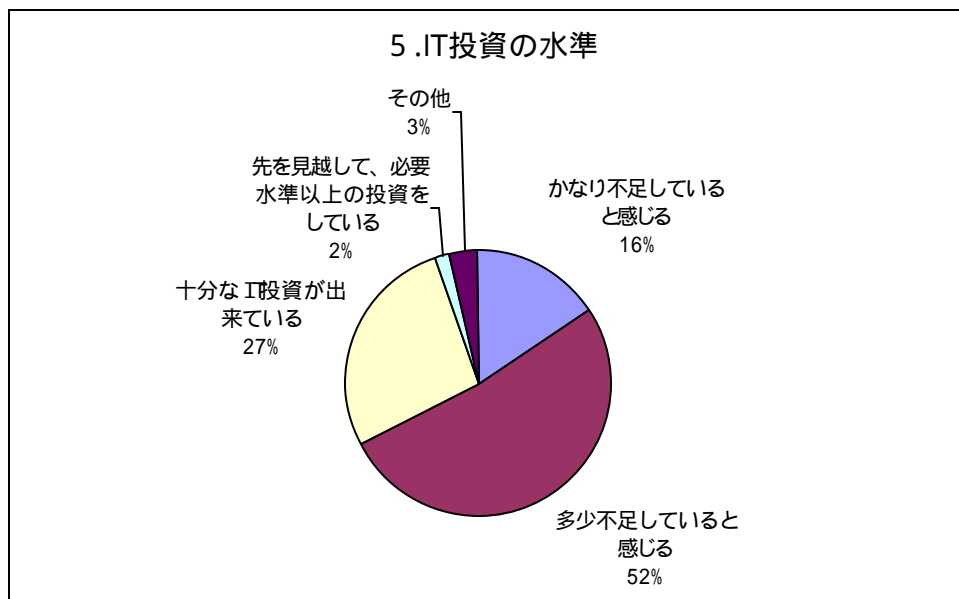
3.2.1 企業が認識する現状のIT投資水準の分析

アンケート調査（設問5）において、業務上の必要水準と比べて十分なIT投資が出来ているかどうかを尋ねたところ、「不足している」と回答した企業が65.7%を占めた。これに対して、「十分」と回答した企業は、29.0%に止まっている。

「不足している」という回答の内訳は、「かなり不足していると感じる」が15.4%、「多少不足していると感じる」が50.3%である。これに対して、「十分」と回答した企業の内訳は、「十分なIT投資が出来ている」が26.9%、「先を見越して、必要水準以上の投資をしている」が2.1%であった。下記の図3.2-1は、設問5に対する各回答の割合を示したものである。

このように、約66%もの企業において、業務上の必要水準と比べて十分なIT投資をなかなか行なえないと認識しているという深刻な実態が明らかになった。自らが必要と思うIT投資ですら十分なレベルまで行なうことがままならないということは、政策的支援措置のニーズが高いということの意味する。換言すれば、企業のIT投資マインドを刺激することを通じ、一層企業のポテンシャルを引き出すための支援措置の拡充が求められているといえよう。

図 3.2-1 現在のIT投資の水準



3.2.2 IT投資のトレンド（実績および計画）の分析

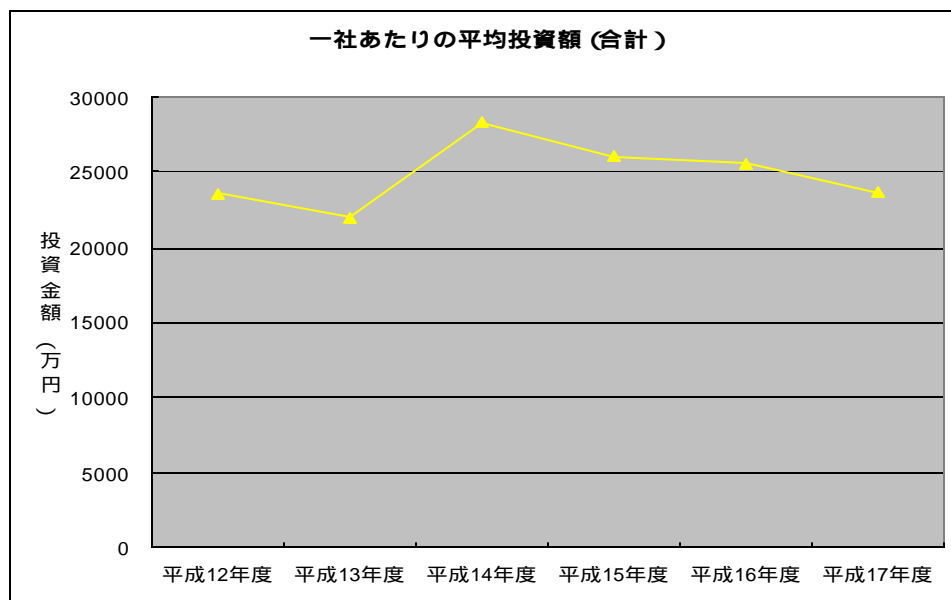
IT投資額については、アンケート調査（設問4）において調査を行なっている。調査に係るIT投資の期間は平成12年度から平成17年度までの間であり、平成12年度～平成14年度は実績値ベース、平成15年度～平成17年度は計画値ベースでの回答を求めている。以下、金額で見たIT投資のトレンドの実績と予測について、合計、およびソフトウェア投資とハードウェア投資とにわけて分析する。（金額については、本報告書2.10「IT投資額の実績および計画額」において報告されているので、参照されたい）

【IT投資合計額】

IT投資の一社あたり平均の合計額トレンドは、以下の図3.2-2に示されている。ここに観測されるトレンドは、実績値ベースでは平成14年にピークが見られ、今後の計画値ベースに入ると漸減傾向が読み取れる。IT投資促進税制の適用期間は、平成15年1月1日から平成18年3月31日までの3年間であるが、減税効果の発現が期待されるその期間においてIT投資額の減少が予測されるという結果である。IT投資促進税制そのものには、IT投資額の押し上げ効果が確認されている（詳細については、次節3.2.3において分析する）。

これらを総合して分析するならば、ITバブル終焉後、現在から数年間の期間、わが国のIT投資額は弱含みで推移するなか、その合計額の軟化傾向をIT投資促進税制が下支えをしたということがいえるであろう。

図 3.2-2. 平成12年度から平成17年度までのIT投資額のトレンド（1社あたりの平均投資額）



【ソフトウェアおよびハードウェアの投資額】

ソフトウェアおよびハードウェアにかかるIT投資額の一社あたり平均の合計額トレンドは、以下の図3.2-3および図3.2-4に示されている。まずソフトウェア投資についてである

が、実績値ベースでは平成14年にかけて増加傾向が見られるものの、それ以後の計画値の期間に入ると、微増もしくは横ばい傾向へと転ずる。

一方、ハードウェア投資のトレンドでは、実績値ベースでは、平成12年をピークとして平成13年に落ち込み、平成14年にやや持ち直すものの、平成15年の計画値ベースで明確に落ち込みを見せ、平成16年に持ち直すという、フラクチュエーションを見せている。

上記から考えられることとしては、IT投資促進税制による投資刺激効果は、ソフトウェア投資額と比較した場合、相対的にハードウェア投資額に関して強く現れる、すなわちソフトウェアよりはハードウェア投資の促進ということが結論できると思われる。

図 3.2-3 平成12年度から平成17年度までのソフトウェア投資額のトレンド（1社あたりの平均投資額）

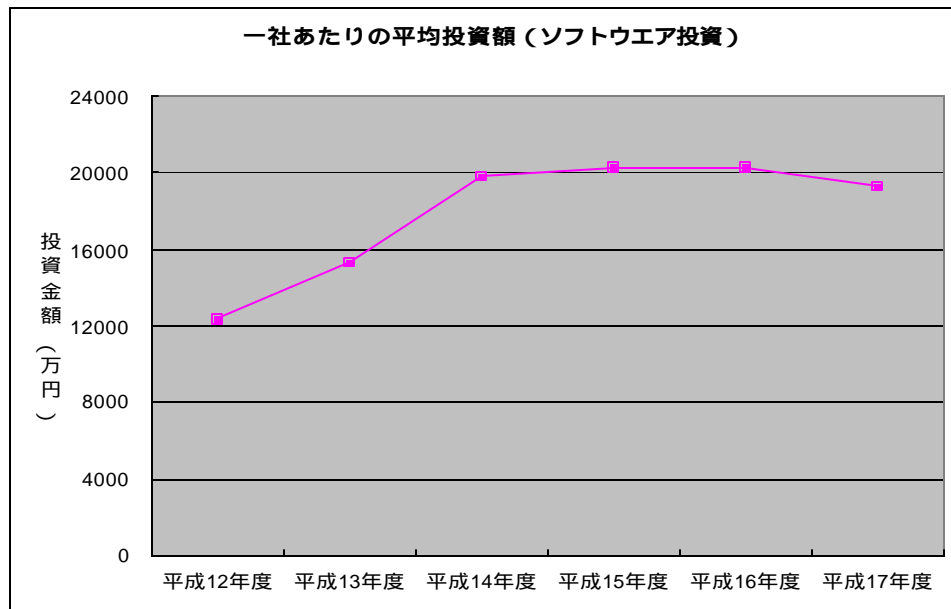
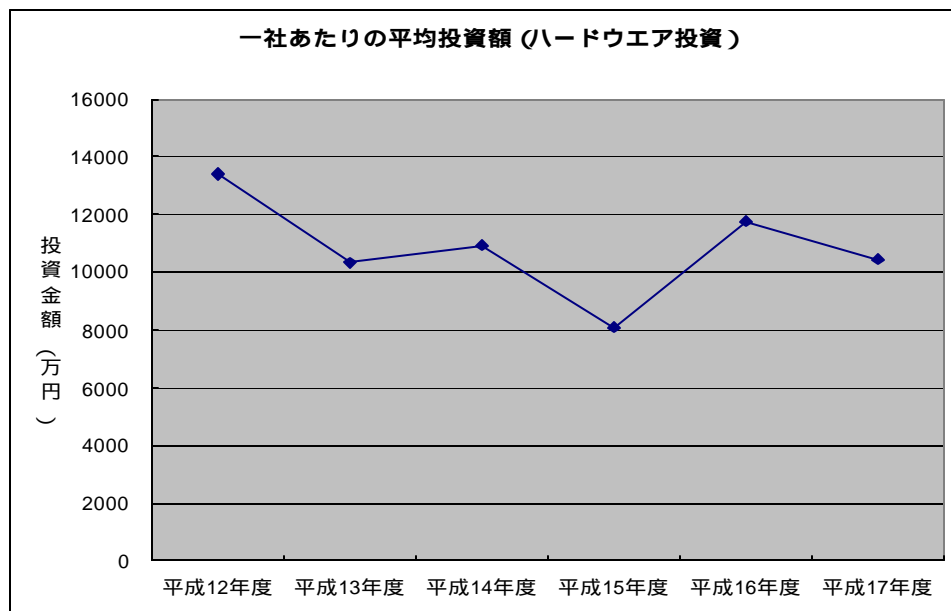


図 3.2-4 平成12年度から平成17年度までのハードウェア投資額のトレンド（1社あたりの平均投資額）



3.2.3 IT投資促進税制による投資水準の押し上げ効果予測の推計

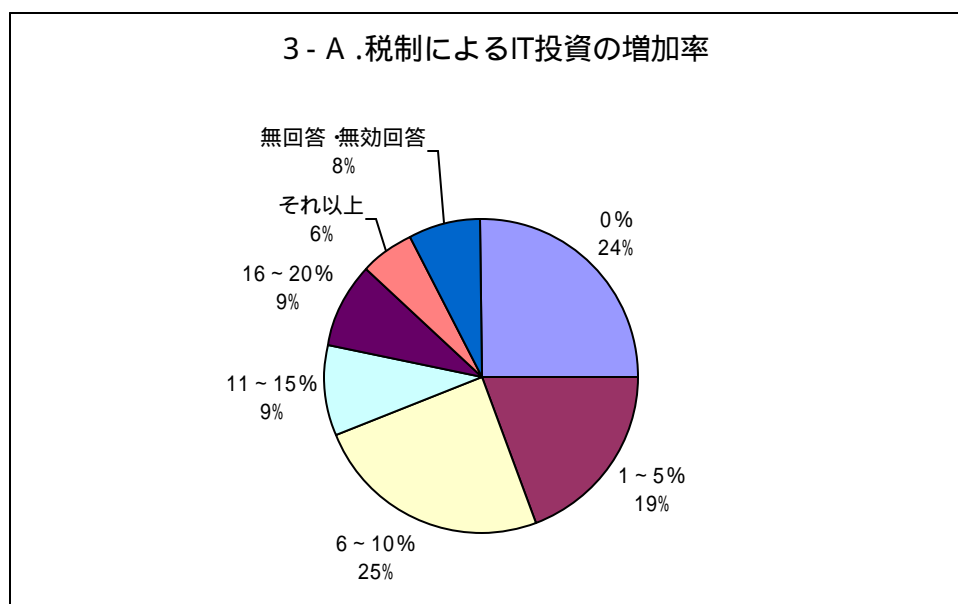
アンケート調査の設問3において「既に影響を与えている」もしくは「中長期的には影響を与える」と回答した企業に対して、IT投資額を当初計画よりどの程度増やしたか、もしくは今後どの程度増やす予定かを設問3-Aとして尋ねている（結果については、図3.2-5を参照）。この結果を用いて、IT投資促進税制が、企業のIT投資計画に対してどれくらいの金額押し上げ効果をもたらしたかという効果予測を推計してみる。

アンケートの回答様式は、(1)0%という選択肢および(6)20%以上という選択肢を除いて、X%からY%のレンジを選択する形式となっている。そのため、個別の企業がIT投資を何%増やすかを推定するためには、X%からY%のレンジの中で、いずれかの増加割合を特定する必要がある。ここで、保守的な考え方に立ち、例えば1~5%の回答グループを代表する数値として、低い方の1%を採用し、全体の増加率を推計する方法を【低位推計】と呼ぶことにしよう。同様に、楽観的な考え方に立ち、高い方の5%を代表値として採用する方法を【高位推計】と呼ぶことにする。

上記の前提から、「影響を与えている」と回答した企業の全体では、IT投資促進税制がどれだけIT投資額を押し上げたかを推計したところ、**低位推計では6.3%、高位推計では9.0%**となった。

すなわちIT投資促進税制は、それがIT投資計画の策定に対して「影響を与えている」と認識する企業に関し、その計画上の投資予定額を6.3%から9.0%の幅で増加させる効果を持つであろうことが予測される。

図 3.2-5. 「IT投資促進税制」による企業のIT投資の増加率



3.3 IT投資量の増加がIT投資の質の高度化を促進するか

ここでは、「IT投資促進税制」の効果等によるIT投資額の量的な拡大により、企業の今後のIT投資の内容にどのような質的变化が起こり得るのかを検証することにする。

ここでいう質的变化とは、米国が1990年代後半において経験したように、IT投資の伸びが加速化することにより、ITストックが積みあがり、コスト削減型のIT投資が一巡した後に付加価値創造型のIT投資へと投資内容がシフトするという現象を指して言う。わが国においても、そのようなIT投資の質の高度化を図ることが政策上の課題となっており、IT投資促進税制の導入を支える考え方の一つとなっていた。

質の高度化は、IT投資において重視する効果や投資目的の分析において、現在と将来との比較によって、ITインフラの維持確保

以下において、「IT投資で**今後**最も重視したい効果、投資目的」に関する設問と、「IT投資で**現在**最も重視している効果、投資目的」に対する回答をもとに、IT投資効果の変化を分析した。グラフの各項目の数字は、**今後**最も重視したい効果や投資目的の各回答のパーセンテージと、**現在**最も重視している効果の投資目的の各回答のパーセンテージの差である。この差の数値がマイナスであれば、相対的に「現在」において重視されている項目を示し、反対にプラスであれば、相対的に「将来」において重視したいと考えられている項目を意味する。

分析の結果であるが、図3.3-1、IT投資効果の変化をみると、今後はインフラ整備の段階、あるいはコストの削減のためのIT利用の段階から、サービスの質の向上、販売量・市場シェアの拡大、新しいビジネス分野、ビジネスモデルの開拓といった、付加価値創造型より高度なIT投資の段階へと移行していきたいという企業動向が読み取れる。

また、図3.3-2は、企業のIT投資目的における変化を分析したものである。

この図を見ても、企業のハードウェア、ネットワーク、基本ソフトの導入・維持管理といった基盤整備型のIT投資は一巡しつつあり、現在大きな割合を占めている基幹業務向けシステム（ERP）の導入等、コスト削減型のIT投資を終えたいということが読み取れる。そして、今後はナレッジマネジメントやCRM、SCMといった、より高度な付加価値創造型のIT投資に企業の関心は移っているということが読み取れる。

このように、わが国においても企業がIT投資を続けてITストックを蓄積していくに従って、IT投資の内容も、より高度なものへと質的に変化しているということが予想される。

図 3.3-1. 最も重視するIT投資効果の変化

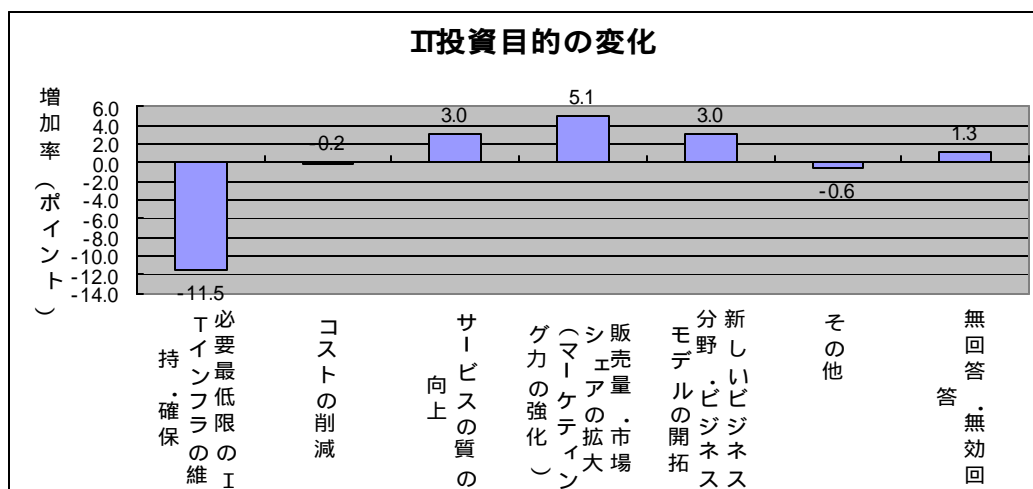
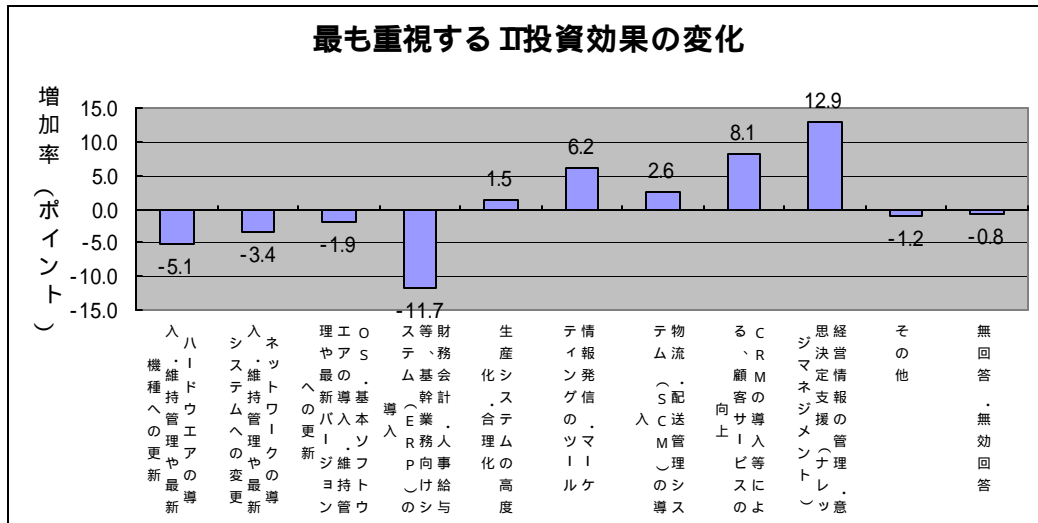


図 3.3-2 . I T 投資目的の変化



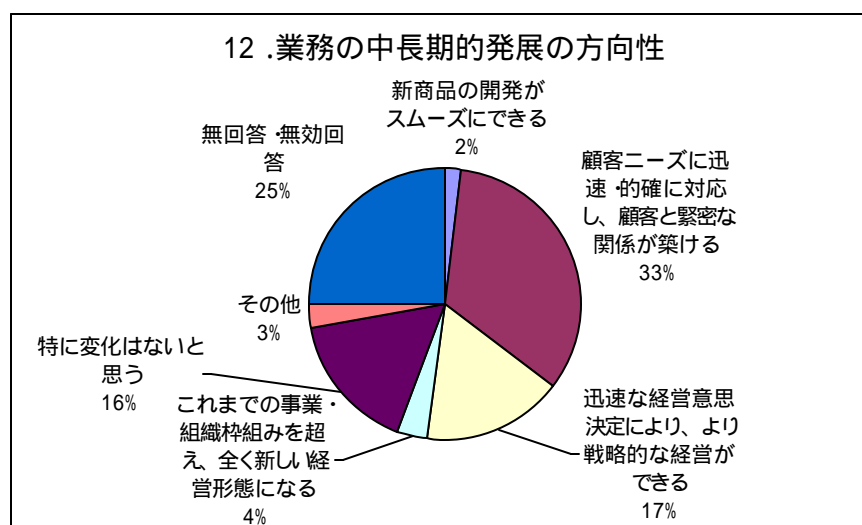
3.4 IT投資促進税制が短期のみならず中長期的な企業の発展にも寄与するか

アンケート調査の設問12では、IT投資を行ったことにより、業務が中長期的にどう発展するかについて、回答企業の認識を尋ねたものである。この点の分析により、IT投資促進税制による短期および中長期的な企業の発展に対する寄与とは、具体的にはどのようなものかを分析することができる。

下の図3.4-1は、設問12「中長期的な企業の発展」の結果を示したものである。ここでは「顧客ニーズに迅速・的確に対応し、顧客と緊密な関係が築ける」という回答が最も多く、全回答のうちの33%を占め、「迅速な経営意思決定・戦略的経営」が17%でそれに次いでいる。

このように、IT投資促進税制による中長期の企業発展への影響としては、企業はITの利用によって顧客とのコミュニケーションの進化や、迅速で戦略的な経営意思決定の実現が主な効果としてであると結論づけることができるであろう。

図 3.4-1 . 業務の中長期的発展の方向性



3.5 IT投資促進税制の効果を補完する要因の分析

これまで、IT投資促進税制の導入による、企業のIT投資の押し上げ効果、IT投資内容の高度化、中長期的発展への寄与を分析してきたが、ここでIT投資促進税制の効果を補完する要因について分析しておく。

IT投資促進税制の効果を補完していくには、IT投資を行う企業の期待に的確に応えて、IT投資促進税制を拡充したり、各種支援施策を多重的に実施していくことが重要である。そこで、IT投資促進税制の拡充の方向性や、他の支援策のあり方を明らかにするため、アンケート調査においてこれを尋ねた。その結果、「通信料金の引き下げ等による、情報通信インフラのコストダウン」という回答が最も多く52.1%、次いで「IT投資促進税

制』などの税制上の優遇措置」が48.8%という結果になった。この二つが、企業の主要な関心事項と言えるであろう。

それ以外に求められていることとしては、以下、「IT設備導入に対する補助金・利子補給等」の36.9%、「IT教育・訓練等による、IT技術者の育成・確保」の22.2%、「IT投資に関する優遇政策の活用方法等を相談できる窓口の設置」の10.7%という順であった。

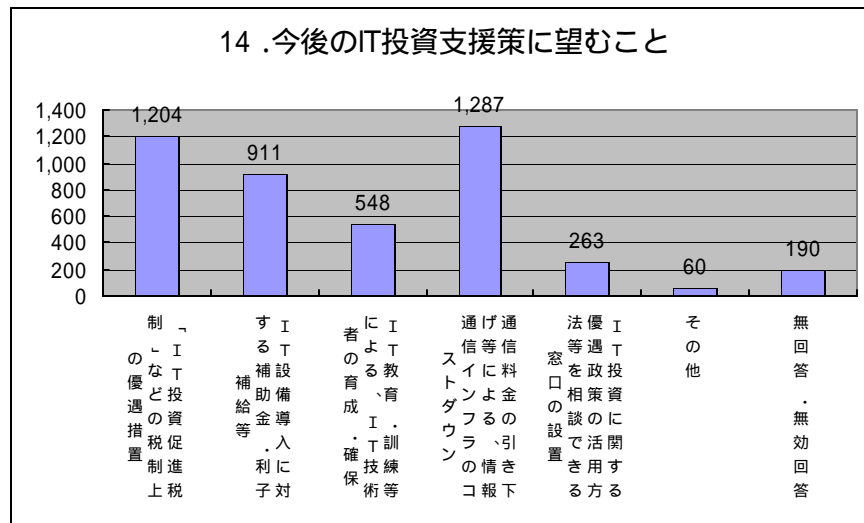
以下の表 3.5-1、および図 3.5-1 は、各回答の割合を示したものである。

表 3.5-1 求められる支援策

14. 今後のIT投資支援策に望むこと

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
「IT投資促進税制」などの税制上の優遇措置	1,204	48.8	48.8	
IT設備導入に対する補助金・利子補給等	911	36.9	36.9	
IT教育・訓練等による、IT技術者の育成・確保	548	22.2	22.2	
通信料金の引き下げ等による、情報通信インフラのコストダウン	1,287	52.1	52.1	
IT投資に関する優遇政策の活用方法等を相談できる窓口の設置	263	10.7	10.7	
その他	60	2.4	2.4	
無回答・無効回答	190	7.7	7.7	
合計	2,468	100.0	100.0	

図 3.5-1 求められる支援策



次に、企業の求めるものをより具体的に掴むために、国のIT施策について望むことについての企業の声を、自由回答形式で収集した。その中には、IT投資促進税制の効果を補完し、拡充するために参考となる意見も数多くあった。ここでは、これを分析することで、今後のIT投資をさらに促進するための示唆を導出する。

自由回答として寄せられた意見のなかで、代表的なものとしては以下のようなものがあつた。

- () (1) モバイル通信インフラの高速化及、低コストをIT国家として短期に実現してほしい。具体的には10MのLAN通信で、1端末2000円(固定料金)でこのインフラの整備により、本当のコビキタス会社が現実のものとなる。(2) 個人IDの認識として、携帯電話の番号認識を民間業者でも活用出来るようにしてほしい。
- () ケータイTelもITである事を忘れてほしくない。ITケータイの利用に税優遇ほしい。
- () IT関連投資は、常時(5~6年毎)設備の更新が必要。今後についても引き続き「促進税制」を推進していただきたい。
- () IT投資がリース中心であることから、リース投資の税額控除の適用対象となる資本金基準を廃止し全企業対象とすることを希望。
- () IT投資する場合、銀行、リース会社からの資金調達が難しいため、国で特別貸付制度をもうけてほしい。
- () 企業の財務政策は、リスク分散、ヘッジと合わせて戦略投資が行なわれており、資産化投資では、ROEの系数(ママ)悪化となり企業の財務政策に合致した、税制施策が望まれる。
- () ソフトウェアにかかわる費用の扱いについての税務処理が不明確なので政令等で具体例を示し、はっきりさせて欲しい。追加開発改修時、資産扱い/経費扱いのケース分けなど。
- () PR不足各地区商工会など経由にてPR、説明会がほしい。
- () 近年の税収減の点からみると思いきった制度だと思いますが、大企業にまでする事はないと思う。今、一番苦しんでいるのは零細企業であります。3億円(資本金)以下の中小企業と一緒にしてほしい。大企業に対する優遇分を零細企業にプラスしてほしいです。
- () 中小企業においてIT投資を140万円以上する事は資金的に負担増となり、むしろ少額減価償却資産の損金算入限度額を上げたほうが良い。又はIT投資額(対象金額)を下げた方が現実的である。

まず、第1の論点として、()、()のように、携帯電話・モバイル通信に関する意見が寄せられている。今回のIT投資促進税制では、ハードウェアについてもかなり広範囲に対象となっはいるが、多くの人にとって最も身近なITツールにもなっている携帯電話等、社会の実体と要請に合せて、更に対象範囲を広げるというアプローチもありそうである。

また、()のように、IT投資促進税制を、期限を切らずに続けて欲しいという要望も多く見られた。IT投資促進税制の活用についてあまり積極的でない企業にとって、IT投資促進税制が恒常的なものではないがために、IT投資計画の見直し機運が低下しているという可能性も考えられる。

()、()、()のように、リースの扱いに関する意見も多かった。中でも、資本金3億円超でリースが対象とならない大企業からのこの種の要望は多かった。企業がリースを選択する理由として、()の中で指摘されているように、財務政策との関連が重要な問題として考えられる。企業が資産のオフバランス化を進める中、資本金3億円超の大企業に対し、リースを認めないことで、IT投資促進効果が妨げられている可能性は十分考えられる。

()、()のように、より一層の情報を求めるという声もある。情報については、()のようなより詳細な内容についての希望と、()のような情報流通経路についての希望と両方がある。制度のより一層の進展を図るには、広報活動が重要なのは明らかではあ

るが、その広報活動の内容においては、「伝える情報の内容」と、「どこでどうやって伝えるか」の2点につき、留意する必要がある。

()、()は、中小企業からの要望である。IT投資促進税制では「3億円」というのが一つの括りになっているが、()は中小企業というよりも、回答中の言葉でいえば、「零細企業」に対する対応を求めるものである。()で問題となっているのは、30万円という少額減価償却資産の損金算入限度額と、140万円というIT投資促進税制の最低投資額との間隙の問題である。特に()で声をあげているような「零細企業」にとっては、この間隙を埋めるような制度こそ求められている可能性がある。今後、「零細企業」をも対象としてIT投資を促進していくためには、最低投資額の見直しが有効である可能性が示唆されている。

4 まとめ

IT投資促進税制の効果分析に関し、調査分析結果の要点および今後の施策の方向性として、以下の点を指摘することで、本報告書のむすびとする。

IT投資促進税制を認知している企業は、内容も含めて知っている企業が約3分の1、名前を聞いたことがある企業まで含めれば3分の2に達しており、かなりの認知度があるといえる。

制度が導入されて間もないにも関わらず、半数弱の企業が、既に影響を受けている、もしくは今後影響を受けるとしており、制度は着実に利用され始めている。平成15年度の納税時期に、実際に企業が制度を検討するようになれば、より一層の効果が期待できる。

IT投資促進税制による減税相当分の資金の投資先としては、ITへの追加投資が28.0%を占めて、最も多かった。減税により得られた資金の用途は全く限られていないことを考えれば、制度の主旨どおりITへの追加投資を行う企業が最も多かったことは、注目に値する。

IT投資促進税制は、ハードウェア投資が主ではあるが、投資量の拡大に寄与する。投資量の拡大に伴い、投資傾向がより高度な付加価値創造型投資へと向い、質の高度化にも繋がっている様子が観測できた。

わが国の産業の高付加価値構造への転換は、構造改革の視点から見ても、依然として重要な政策課題である。上記のような本調査の結果を踏まえれば、さらなる付加価値創出に向けて企業変革を促進する政策ツールとして、IT投資促進減税の意義や位置付けが、あらためて確認できたといえる。

そもそもIT投資は、企業の行なうさまざまな投資活動の一部である。企業の投資水準全体が、経営者の投資マインドと正の方向で相関するがゆえに、日本経済の先行きに不透明感が漂い続ける限り、IT投資もまた、政策的支援なしには着実な量的増、質的な高度化が期待しにくい状況にあり続けることであろう。このような状況認識に立つ限り、わが国の企業の高付加価値構造への転換が定着するまでは、IT投資促進税制は維持、拡充されることが望ましいのではないか。この意味で、本税制の適用期間の延長や、リース適用範囲の拡大などは、検討に値すべき課題と言えるであろう。